

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
【会社名】	ゲンティン・シンガポール・リミテッド (Genting Singapore Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役/社長兼最高執行責任者 タン・ヒーテック
【本店の所在の場所】	登記上の事務所 シンガポール098270 リゾート・ワールド・ セントーサ、セントーサ・ゲートウェイ10 (2018年6月1日から、本店所在地イギリス 諸島IM2 4DF マン島 ダグラス ビクトリ ア・ロード、ファースト・ネームズ・ハウ スが上記のように移転した。)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 代表者 弁護士 瓜生健太郎
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビ ル36階
【電話番号】	03-5575-8400
【事務連絡者氏名】	弁護士 ト部晃史
【連絡場所】	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビ ル36階
【電話番号】	03-5575-7925
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1 本書において、
「ゲンティン」及び「当社」とは、もとはマン島において設立され、マン島の2006年会社法第XI部第2章に
基づきマン島においては存続せず、シンガポール会社法第50章第XA部（登記の移転）に基づきシンガポール
において登記を行うことによりその本店所在地及び準拠法をマン島からシンガポールに移転し、登記上の事
務所をシンガポール098270 リゾート・ワールド・セントーサ、セントーサ・ゲートウェイ10に有する会社
であるゲンティン・シンガポール・リミテッド（かつてはゲンティン・シンガポール・ピーエルシーとして
知られていた。）をいう。

「当グループ」とは、当社及びその子会社をいう。

2 文脈上別段の要求がある場合を除き、「シンガポールドル」及び「シンガポールセント」（1シンガ
ポールドル＝100シンガポールセント）とはシンガポール共和国における法定通貨を意味し、「円」とは日本
国における法定通貨を意味する。2018年6月1日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧
客電信直物売買相場のシンガポールドルの円に対する仲値は、1シンガポールドル＝81.43円であった。米ド
ルとは、アメリカ合衆国における法定通貨を意味する。

3 本書中の表において記載している計数は四捨五入で表示されているため、合計は必ずしも計数の総和と一致しないことがある。

4 過去の事実に基づく記載を除き、本書に含まれる全ての記載（将来の事業に関する当社及び当グループそれぞれの財政状態、事業戦略、計画及び目的（それぞれの開発計画及び事業に関する目的を含む。）を含む。）は、将来予測に関する記載である。そのような将来予測に関する記載には、当社及び当グループの実際の結果、業績又は成果が、そのような将来予測において明示され又は示唆される結果、業績又は成果とは大きく異なるものとする既知又は未知のリスク、不確実性その他の要素が含まれている。将来予測に関する記載は当社及び当グループの現在及び将来の事業戦略並びに当社及び当グループが将来事業を行う環境に関する多くの想定に基づくものである。実際の結果、業績又は成果と重大な差異を生じさせる可能性のある要素には、「第一部 企業情報 - 第3 企業の概況 - 4 事業等のリスク」において論じられている事項が含まれるが、これに限られない。これらの将来予測に関する記載は、本書の日付現在におけるものである。当社は、本書に含まれる将来予測に関する記載について、それらに関する各々の予想の変化又はそのような記載のよって立つ事象、条件若しくは状況の変化を反映するために更新し又は改定するに当たって公表する義務又は責任を負わないことを明言する。

5 当社の会計年度は毎年12月31日に終了する。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

シンガポールにおける会社を含む法人に関する主要な法律は、シンガポールの会社法（以下「会社法という。」）の第50章に規定されている。会社は、会社法に基づき、株式会社、有限責任保証会社、（1984年8月15日の前に設立された場合には）有限責任株式・保証会社、又は無限責任会社のいずれかとして設立することができる。最も典型的な形態は株式会社であり、その場合、株主の責任は自己の株式に払い込まれた金額（もしあれば）に限定される。会社は、会社法に基づき、免責非公開会社（株主数が20名以下で、いかなる法人も当該会社の株式について受益権を有さない）、非公開会社（株主数が50名以下）、又は公開会社（50名を超える株主がいても良い）に分類することができる。有限責任会社はその名称の一部及び終わりに「リミテッド」又は「Berhad」という言葉が入る。非公開会社はその名称の一部に「非公開」又は「Sendirian」という言葉が、「リミテッド」若しくは「Berhad」の直前に入り、無限責任会社の場合には、その名称の終わりに入る。

以下は、会社法に基づき設立された会社の主要な特徴である（以下は全ての特徴を述べているわけではない）。

(a) 設立

いかなる者も、所定の手数料を支払い、希望する会社の定款を、シンガポールの会計企業規制庁（以下「ACRA」という。）が要求することのある他の文書及び情報と共に同庁に提出することにより、会社を登記することができる。会社の定款が登記されると、ACRAは設立通知を発行する。設立通知には、当該会社が通知に規定された日より設立され、どのような形態の会社であるか（即ち、株式会社又は有限責任保証会社であるか、該当する場合には非公開会社であること）が規定されている。この証書は、当該会社の登記の目的上、会社法の全ての要件が充足され、当該会社が会社法に基づき適式に設立されたことの終局的な証拠となる。

(b) 定款

会社の定款は、当該会社と各株主との間、及び各株主間において、拘束力を有する。会社法は、会社の定款が、とりわけ当該会社が株式会社、有限責任保証会社又は無限責任会社のいずれであるか、当該会社の定款に対する引受人の氏名、住所及び職業、会社が形成されることに対する各引受人の合意、並びに（当該株式が株式資本を有する予定の場合には）当該会社の設立に当たり当該会社の資本のうち以上の株式を引き受けることに対する各引受人の合意を規定することを必要としている。また、会社の定款は、当該会社の規則を含む必要がある。

会社の株主は、特別決議を採択することによって会社の定款を修正することができる。会社の定款を修正する決議の写しは、当該決議が採択されてから14日以内に、修正された定款の写しと一緒にACRAに提出されなければならない。これらの文書はACRAに登録され、公的記録となる。

(c) 会社の組織

会社は、会社法に基づき、1名以上の株主とシンガポールに定住している1名以上の取締役を有さなければならない。取締役は18歳以上であって、完全な法的権利能力を有する自然人でなければならない。会社の取締役の員数の上限及び下限は、当該会社の定款に規定することができる。

会社の業務と事務は、一般的に当該会社の取締役により又は取締役の指示に基づいて運営される。取締役は、会社法又は当該会社の定款において株主総会において行使することが会社に義務付けられている権限を除き、会社の権限の一切を行使することができる。会社の定款に明示の別段の定めがある場合を除き、会社はいかなる業務又は活動を遂行し、いかなる行為を行い、いかなる取引をも行う完全な能力を有する。

取締役はコモンローに基づき受託者とみなされ、そのため自己の会社に対して忠実義務を負う。例えば、会社の最善の利益のために誠実に行為する義務、利益相反を回避する義務、及び適切な目的のために行為する義務を負う。また会社法は、取締役に特定の義務を課している。例えば、誠実に行為し、自己の役職の責務を履行するに当たって常に合理的な相当の注意を払う義務を課している。

加えて、シンガポール証券取引所の上場規則に基づいて、上場会社はその監査義務を充足するために、適切な監査法人を任命しなければならない。その際には、監査法人及び監査に従事するパートナーのリソースの充実度と経験、当該監査法人の他の監査従事状況、監査される上場グループの規模及び複雑性、並びに特定の監査に従事する監督者及び専門スタッフの人数及び経験を考慮しなければならない。

(d)株式に関する事項

2006年6月30日、シンガポールの会社が発行した全ての株式は、いつ発行されたかに関わらず、額面又は名目価格を有しないこととなった。各株式は、額面価格の代わりに発行価格を有する。取締役は、株主総会で当該会社の事前の承認を得た場合に限り、株式を発行する権限を行使することができる。会社は、自社の株式を発行する条件及び当該株式に付帯する権利及び制限（異なる種類、議決権及び配当権を含む。）について定めることができる。

会社の定款に別途規定される場合を除き、一般的に、会社の株式を保有することによって、保有者は以下の権利を付与される。

- ・ 会社の会議において又は会社の株主の決議について一票を投じる権利、
- ・ 配当における同等の持分の権利、及び
- ・ 会社の剰余資産の分配における同等の持分の権利

株主は、シンガポール証券取引所において当社が発行する株式を取引するために、シンガポールにおける預託決済機関であるザ・セントラル・デポジトリ（ピーティーイー）リミテッドにより策定された手続に従い、振替決済制度に基づき株式を移転しなければならないが、当該株式を表象する物理的株券を移転する必要はない。

当社が新株を発行し、自己株式を売却し、移転し、取消し及び/又は使用する場合には、当社はシンガポール証券取引所の上場規則に基づき特定の事項を開示する必要がある。

(e)会社資産の分配

通常、会社の定款には、配当の宣言及び支払いに関する規定が含まれる。取締役は、一般的に、期末配当の支払いを決定する。会社によっては、定款上、株式総会において株主が当該配当の支払いを承認することが求められるものもある。いかなる有限責任会社においても、会社の利益以外から配当が支払われることはない。中間配当は、一般的に株主の承認を必要とすることなく、取締役により宣言され、支払われる。

(f)会計に関する事項

会社法は、会社が、当該会社の取引と財務状況を十分に説明し、正確かつ公正な財務諸表及びその添付書類を随時作成し、会計その他の記録を維持すること及び会社が便宜的かつ適切な監査を可能とするよ

うな態様で当該記録を維持することを義務付けている。これらの記録は、当該記録が関連する取引又は運用が完了した会計年度末から5年間以上、維持しなければならない。

当社は、シンガポール証券取引所の上場規則に基づき、その会計年度の四半期毎の財務諸表及び会計年度通期の監査済財務諸表を公表しなければならない。

(g)シンガポール証券取引所の上場規則の一般的な適用

当社は、シンガポール証券取引所のメインボードに上場されているため、同取引所の規則及び規制の適用を受ける。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は当社の定款（「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、「本定款」という。）の主要な条項の抜粋である。

(a) 株式

- (i) 適用のある制定法及び本定款に従い、取締役は、株主総会における当社の事前の承認なく、株式を発行することができないものとするが、本定款第69条、並びに当面発行される株式に付随する特別な権利に従い、取締役は、取締役が適切と考える時期・諸条件・対価（もしあれば）により、また時期によりかつ金額の部分（もしあれば）の現金払いによるか否かを問わず、株式を割当て、発行し、オプションを付与し、又は別途取引し若しくは他者に処分することができる。株式は、取締役が適切と考える、優先、劣後、適格又は特別な権利、特権又は条件により発行することができる。
 - (ii) 優先株式は、法律又はシンガポール証券取引所の上場規則に規定される制限に従って発行することができる。優先株式の保有者は、通知、報告、貸借対照表及び財務諸表を受領し、当社の株主総会に出席することについて、普通株式の保有者と同じ権利を有するものとする。また、優先株式の保有者は、当社の資本を減らし、清算し、その売却を許可するために開催される会議、会議に提出される提案がその権利や特権に直接影響がある会議、又は優先株式の配当が6ヶ月超遅延する場合の会議において、議決する権利を有するものとする。優先株式が発行される場合には、発行済み優先株式の総数は、発行済み普通株式の総数を、時期を問わず、超えてはならない。
 - (iii) 以下の場合には、いかなる者も、当社の株式について持分を有する資格を有さない（本株主か、ザ・セントラル・デポジタリー（ピーティーイー）リミテッド（「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、「預託機関」という。）に預託代理人として又は預託機関に証券口座を有する保有者として登録された者であるか、受益的所有者等としてであるか否かを問わない。）（「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、「利害関係人」という。）。
- (a) 当該持分の直接的又は間接的な結果として、
- (i) 当社又は当社の子会社が、当社又は当社の子会社が運営される法域のゲーミング法の規定に違反することとなる場合、
 - (ii) 当社又は当社の子会社が保有するゲーミング・ライセンスが、取り消され、停止され、又は該当するライセンシーの運営に重大な悪影響を与える条件に服せられることとなる場合、
 - (iii) 当社又は当社の子会社によるゲーミング・ライセンスの申請が付与又は更新されない場合、
- (b) 当社又は当社の子会社が運営される法域のゲーミング当局が、利害関係人が保有又は所有する当社の株式が処分されるよう、当社に書面による通知を発行する場合、又は
- (c) 利害関係人が、当社又は当社の子会社が運営される法域の該当するゲーミング法に従い、当社について株式を保有又は所有する資格を喪失している又は喪失した場合。

(b) 株券

本株主名簿に本株主として名前を記入された全ての者は、株式の申込みのクロージング日、又は登録可能な移転の申請日（該当する方）から10市場日（その他随時シンガポール証券取引所又は制定法の規定が定め又は承認する他の期間）以内に、このように割当てられ又は移転された株式の一部について、一種類の全株式の一株券、又は各合理的単位の複数の株券の各々を受領する権利を有するものとする。

(c) 株式の移転

- (i) 本定款の制限及び法律又はシンガポール証券取引所により賦課された制限に従い、本株主は自己の株式の全部又は一部を移転することができるが、株式の法的権原の移転証書は全て書面かつシンガポール証券取引所の承認する様式、又は取締役が承認する他の様式によるものとし、移転される株式の株券、及び意図する移転者の権原又は意図する移転者の株式を移転する権利を証明するために取締役が要求する他の証拠（もしあれば）と併せて、登録のために事務所（その他取締役が指定する場所）に残されるべきものとする。
- (ii)（法律、又はシンガポール証券取引所の上場規則、付則及び支配する規制により要求される場合を除き）完全に払い込まれた株式の移転について制限は存在しないものとするが、取締役はその裁量により、当社が先取特権を有する株式の移転を登録することを拒否することができ、また、完全に払い込まれていない株式の場合には、当該取締役が承認しない被移転者に対する移転を登録することを拒否することができる。

(d) 株式資本の変更

- (i) 株主総会で当社が付与しうる反対の旨の指示に従い、又はシンガポール証券取引所の上場規則に基づき許容される場合を除き、発行前の全ての株式は、当該募集の日において、かかる者（本株主）が権利を有し又は保有する既存の株式数に、状況により認められる限り、比例して、株主総会の通知を当社から受領する権利を有する本株主に募集されるものとする。
- (ii) 当社は、普通決議又は制定法の規定により別途認められる方法により、以下の事項を行うことができる。
- (a) その株式の全部又は一部を併合し、分割すること。
 - (b) その株式又はそのいずれかを再分割すること。
 - (c) 株式を消却すること。
 - (d) 制定法の規定に従い、その株式資本又は株式の種類を、一つの通貨から別の通貨に変換すること。
- (iii) 当社は特別決議によりかつ関連する制定法に従い、一つの種類の株式を別の種類の株式に転換することができる。

(e) 株主総会

- (i) 会社法に基づき別途認められる場合を除き、定時株主総会は、取締役が決定する時間及び場所で、毎年一回、会社法の要件に従い開催されるものとするが、登録機関が当該株主総会を開催するための時間の延長を認め又は会社法により別途認められる場合を除き、各会計年度末から当該株主総会の間に4ヶ月を超える期間が経過してはならないものとする。定時株主総会以外の全ての株主総会は臨時株主総会と呼ぶものとする。当社は、その株主総会の全てを（設立法域における関連する法律及び規制により禁止される場合を除き、）シンガポール又はシンガポール証券取引所により認められる他の法域において開催するものとする。
- (ii) 取締役は適切であると考える場合にはいつでも臨時株主総会を開催することができ、臨時株主総会は、会社法に従い本株主の要請に基づき、又はデフォルト状態にある場合には会社法に規定される要請者によっても開催されることがある。

(f) 株主総会の通知

- (i) 特別決議又は（制定法が定める場合を除き）会社法に従い当社に特別な通知が交付された決議を採択することが提案される株主総会は、少なくとも21クリア日前の書面による通知により招集することができる。定時株主総会その他の株主総会は少なくとも14日クリア日前の書面による通知により招集することができる。通知は、会議の場所、日付及び時間を特定しなければならない。当該通知は、当社から当該通知を受領する権利を有する、本定款及び会社法の規定に基づかない者以外の全ての本株主に対し、以下に言及される方法により交付されるものとする。シンガポール証券取引所に株式が上場されている限り、全ての株主総会について少なくとも14日前の通知が、日刊紙の広告及びシンガポール証券取引所に対する書面により、交付することができる。

- (ii) 会社法の規定及びシンガポール証券取引所の上場規則に従い、以下のとおり合意された場合には、上記に規定される場合よりも短時間で招集されたにも関わらず、株主総会は適切に招集されたものとみなされるものとする。
- (a) 定時株主総会の場合には、そこで出席し、投票する権利を有する全ての本株主が合意した場合、及び
- (b) 臨時株主総会の場合には、そこで出席し、投票する権利を有する全ての本株主の過半数（当該株主総会で投票する権利を有する全ての本株主の議決権の総数の95%以上を併せて保有する過半数であること。）が合意した場合。
- (iii) ルーティンの議題とは、以下の種類の定時株主総会で審議される議題のみを意味し、これらのみを含むものとする。
- (a) 財務諸表、取締役の声明、本監査役の報告その他財務諸表に添付される必要のある文書を受領し、採択すること、
- (b) ローテーションであるかを問わず、退任に伴い株主総会に発生する欠員を補充するために取締役を任命し、又は再任命すること、
- (c) 支払うことが提案された取締役の報酬を定めること、
- (d) 配当を宣言すること、及び
- (e) 本監査役を任命し又は再任命し、本監査役の報酬を定め又は当該報酬を定める方法を決定すること。
- 特別な議題を検討するために招集される株主総会の通知は、当該特別な議題に関する当社について提案された決議の効果に関する声明を伴うものとする。
- (iv) ルーティンの議題以外の議題（特別な議題）が審議される株主総会の場合には、通知は当該特別な議題の一般的な性質を特定するものとし、特別決議又は特別な通知を要求するものとして決議が提案される場合には、当該通知はその旨の声明を含むものとする。

(g) 株主総会の手続

- (i) 議長の任命以外のいかなる議題も、株主総会で議題に進む時に本株主の定足数が満たされている場合を除き、株主総会で審議されないものとする。本定款で別途定める場合を除き、直接出席している2名の本株主が定足数を構成するものとする。
- (ii) 取締役会議長又は取締役会議長がいない場合には副議長（もしあれば）が全ての株主総会で議長を務めるものとするが、当該議長又は副議長がいない場合、又は株主総会でかかる者がこれを開催するために指定された時から15分以内に出席していない場合、又は議長として行動しようとしなかった場合には、出席している取締役が取締役の中から1名議長として選ぶものとし、又は取締役が出席していない場合若しくは全ての出席している取締役が議長を務めることを拒否する場合には、出席しており投票する権利を有する本株主が、当該本株主の中から1名、当該株主総会の議長として選ぶことができる。
- (iii) シンガポール証券取引所の上場規則により要求される場合には、株主総会における全ての決議は、票決により投票されるものとする（但し、当該要件がシンガポール証券取引所により放棄される場合を除く。）。

(h) 株主の投票

- (i) 投票する権利を有する各本株主は、直接出席又は代理人により、また（法人の場合には）代表者により投票することができる。
- (ii) 当面当社の資本の一部を構成する株式の特別な種類に当面付随する投票に関する特権又は制限、及び本定款第9条に従い、かつこれらを損なわず、直接出席、代理人又は法人代表（該当するもの）により出席している全ての本株主は、当該本株主が保有し又は代表する全ての株式について一票を有するものとする。
- (iii) 共同株主の場合には、本株主のいずれの1名も、直接出席又は代理人によるか否かを問わず、株主総会で投票し定足数に数えられることができるが、当該本株主が2名以上株主総会に出席している場合には、いかなる問題に関する投票においても、直接出席又は代理人によるか否かを問わず、投票を行う上位者の投票が、株式の他の登録保有者の投票を排除して受諾されるものとする。

(i) 取締役

- (i) 会社法及びシンガポール証券取引所の上場規則に従い、全て自然人である取締役の数は、2名以上とする。
- (ii) 当社は株主総会において、本定款の規定及び会社法の要件に従い、通知を受領する権利を有する全ての本株主に特別な通知が交付された普通決議をもって、（本定款又は当社及び当該取締役の間の合意のいかなる内容にも関わらず、）随時、取締役の在職期間の満了前に当該取締役を解任し、かかる方法により解任された取締役の代わりに別の者を任命することができ（そしてかかる方法により任命された者は、自己が代わって任命された地位にいる取締役が取締役として選任された直近の日に取締役となったかのように同じ日にローテーションにより退任するものとする。）、取締役の人数を増減することができ、かかる者の持株資格（もしあれば）を変更することができる。株主総会により別途決定される場合を除き、取締役の上限人数は存在しないものとする。
- (iii) 取締役の報酬は、当社の普通決議により随時決定されるものとし、当該報酬は（当該決議により別途規定される場合を除き）、株主総会を招集する通知において報酬引上げの提案の通知が付与された株主総会で採択された普通決議による場合を除き、引き上げられないものとする。
- (iv) 非執行役職の取締役の場合の報酬は、(i)決められた額の報酬、及び/又は(ii)当社の資本における決められた数の株式から成るものとし、いかなる時であっても、利益又は売上げに対するコミッション又はパーセンテージであってはならない。執行役職の取締役に支払うべき報酬は、売上げのコミッション又はパーセンテージを含んではならない。

(j) 取締役の任命及び退任

- (i) 本定款及び会社法に従い、各定時株主総会において、本定款に従い選任された、当面の取締役の少なくとも3分の1（又はその人数が3の倍数でない場合には、3分の1に最も近いがこれを下回らない数）が、ローテーションによりその地位から退任するものとする。但し、全ての取締役は3年に1回以上その地位から退任するものとする。
- (ii) ローテーションにより退任する取締役は（必要な数を取得するために必要な限り）、その直近の再任又は任命以降最も長く在職している者を含むものとし、そのため、同じ日に取締役となり又は最後に取締役に再任された者の間では、退任する者は（当該取締役の間で別途合意する場合を除き）くじにより決定されるものとする。退任する取締役は再任される資格を有するものとする。

(k) マネージング・ディレクター、最高執行責任者又は社長

- (i) 取締役は、当社のマネージング・ディレクター、最高執行責任者又は社長（その他説明されている方法を問わず相当する任命。但し、ある者がマネージング・ディレクターに任命された場合には、かかる者は同時に取締役であるものとする。）を随時任命することができ、随時（かかる者と当社との間の契約の規定に従い）、かかる者を役職から解任し、かかる者に代わって他者を任命することができる。定まった期間の任命の場合には、当該期間は5年を超えないものとする。
- (ii) マネージング・ディレクター/最高執行責任者/社長（又は相当の地位にある者）は、会社法及び特定の事例で締結された合意の条件に従い、取締役が決定する報酬（給料、コミッション、利益への参加、又は一部一つの方法により一部他の方法によるかを問わない。）を受領するものとするが、いかなる場合においても、売上げに対するコミッション又はパーセンテージにより報酬を受領しないものとする。
- (iii) 取締役は、取締役が適切であると考える諸条件及び制限に従い、取締役が行使可能な権限を、自己の権限の全部又は一部に付随して、又はこれを排除して、又はこれに代替して、マネージング・ディレクター/最高執行責任者/社長（又は相当の地位にある者）に委託し、付与することができ、これらの権限の全部又は一部を随時取り消し、撤回し、改変し、又は変更することができる。マネージング・ディレクター/最高執行責任者/社長（又は相当の地位にある者）はいつでも取締役会の統制に服するものとする。

(l) 取締役の権限及び責務

- (i) 当社の事業及び事務は、当社により株主総会で行使することが制定法又は本定款により必要とされていない当社の権限の一切を行使することができる取締役により管理され、又はその指示若しくは監督に服するものとする。取締役は、提案が株主総会で当社に承認される場合を除き、当社の全部又は実質的に全部を売却し又は処分する提案を遂行してはならない。本定款の改変及び当該指示は、当該改変が行われず又は当該指示が付与されなかったならば有効であったであろう取締役の従前の行動を、無効とはしないものとする。
- (ii) 制定法及び本定款の規定に従い、取締役はその裁量により、金員を借入れ又は別途調達し、第三者の負債、債務又は義務の支払い、履行又は実行を保証し、当社の財産又は事業（コールされず又はコールされたが未払いの資本含む。）を抵当に入れ、負担を賦課し又は担保を設定し、及び、債務証券その他の証券を発行する（そのまま又は当社若しくは第三者の負債、債務又は義務のための付随的担保としてであるかを問わない。）当社の権限の一切を行使することができる。取締役は、当社の暖簾又は当社が購入した事業若しくは財産の購入のための対価として、いかなる者にも債務証券又は払込み済みの株式を発行することができる。

(m) 取締役の手續

取締役は、自己が適切であると考えたとおり、事業の実行のために会議し、会議を延会し、又は別途これを規制することができる。取締役の議題の審議のために必要な定足数は、取締役が随時定めることができ、そのように別途定められる場合を除き、2であるものとする。本定款の規定に従い、会議で発生する質問は、議決権の過半数により決定されるものとする。議決権数が同数の場合には、議長が第二投票又は決定投票を投じることができる。但し、2名の取締役のみが出席して定足数を満たし、又は問題となっている点において2名の取締役のみが投票する能力を有する会議における議長は、いかなる場合も第二投票又は決定投票を投じることができないものとする。

(n) 取締役の利害関係

- (i) 取締役は、監査役の役職を除き、当社における役職又は利益を生む地位を保有することができ、当該取締役又は取締役が社員である企業、又は取締役若しくは株主である会社は、取締役が決定する時間及び条件（報酬等に関するもの。）に従い専門的な資格で行動することができる。取締役又は取締役であろうと意図する者は、会社法に従い、売主、買主、貸主、借主、抵当権設定者、抵当権者、管理者、代理人、ブローカー等としてであるか否かを問わず当社と契約又は取り決めに締結する役職上の資格を失わないものとし、また、方法を問わずかつ直接的又は間接的であるかを問わず取締役が利害関係を有する当該契約若しくは取り決め又は当社と締結した契約若しくは取り決めは否認されないものとし、また、このように契約を締結し又は利害関係を有する取締役は自己が当該役職に就任していること又はこれにより形成された信認関係のみをもってして当該契約又は取り決めにより実現された利益について当社に説明する責任を負わないものとする。但し、かかる者が開示に関する会社法第156条の要件を遵守していることを常に条件とする。
- (ii) 全ての取締役及び（会社法第156条が適用される）当社の関連する役員は、当社若しくは役職との取引若しくは提案された取引又はかかる者の保有する財産の利害関係（取締役又は当該役員（該当する方）の責務又は利益と抵触する責務又は利益を発生させる可能性のあるもの。）の開示に関する会社法第156条の規定を遵守するものとする。当該開示に関わらず、取締役は、定足数が満たされているか否かを確定するために考慮されるものの、自己が直接的又は間接的に重要な個人的な利害関係を有する取引、取り決めその他の提案について投票してはならないものとする。
- (iii) 取締役は、当社が売主、買主、株主等として利害関係を有することのある会社の取締役、他の役職又は利益を生む地位（監査役を除く。）に就いており又は就任することができ、当該取締役は、当社が別途指示する場合を除き、自己が取締役又は当該他の会社の役員として若しくはこれに対する利害関係に基づき受領した報酬、報酬その他の利益について責任を負わされないものとする。

(o) 配当及び準備金

- (i) 取締役は、会社法及びシンガポール証券取引所の上場規則に従い、取締役の勧告に従いかつ株主総会における普通決議の承認をもって、随時配当を宣言することができるが、いかなる配当も（制定法により明示的に授權される場合を除き）当社の利益以外から支払われてはならない。取締役により勧

告される金額よりも高い配当は支払われないものとし、時点の如何を問わず配当に利用可能な金額に関する取締役の宣言は、終局的であるものとする。会社法及びシンガポール証券取引所の上場規則に従い、取締役は、取締役が適切であると考え、また取締役の意見によれば当社の利益により当該支払いが正当化される場合には、上記のとおり承認を必要とすることなく、株式発行の条件としてその支払いのために規定される半年毎の決まった日その他の日（もしあれば）に支払うべきものであると明示される固定の配当を伴う種類の株式について、固定の配当（現金又は現物であるかを問わない。）を、随時、宣言し、支払うことができ、更に、種類を問わず株式の保有者に、取締役が適切であると考え、適切であると考える日に、適切であると考える期間について、随時、中間配当を支払うことができる。

- (ii) 当社は、普通決議による取締役の勧告に従い、配当の支払いについてその全部又は一部を現物で、すなわち特定の資産（とりわけ他の会社の払い込み済み株式、債務証券若しくは社債券、又は特定の資産の組み合わせ）の分配により行うことを指示することができ、取締役は当該決議に効力を付与するものとする。

(p) 財務諸表

本株主は、制定法により（権利を）付与され、所轄法域の裁判所により命令され、又は取締役若しくは株主総会における当社の決議により授権された場合を除き、当社の会計、帳簿又は文書を閲覧する権利を有さないものとするが、当社の役員は常にこれを閲覧することができるものとする。

(q) 通知

株式について権利を取得する全ての者は、当該株式について、かかる者の名前が本株主名簿に記入される前に、かかる者の権利が由来する者に適式に交付された通知に拘束されるものとする。

(r) 補償

- (i) 制定法の規定に従いかつこれらにより許容される限りにおいて、全ての取締役又は当面当社の他の役員である者は、かかる者の責務の実行及び履行において又はこれに関連してかかる者が負担し又は今後負担するコスト、手数料、損失、費用及び債務の一切について、当社から補償を受ける権利を有するものとする。
- (ii) 当社の取締役その他の役員は、別の取締役その他役員の行動、受領、過失若しくは不履行、又は受領への参加その他の同調行為、又は取締役の指示により当社のため若しくは当社を代表して取得された財産に対する権原が不十分であること若しくは欠陥があること、又は当社の金員が投資される担保が不十分であること若しくは欠陥があることを通して当社に発生する損失若しくは損害、又は金員、証券若しくは動産が預託され若しくはこれを保有する者の破産、倒産若しくは不法行為に起因する損失若しくは損害、その他あらゆる損失、損害若しくは不幸について、責任を負わないものとする。但し、これが自己の過失、故意、義務の違反又は信頼の違背により発生する場合を除く。

2 【外国為替管理制度】

シンガポールに所在する当社から日本に所在する本社債保有者に対する、元本及び利息の支払いのための金員の譲渡、又は日本に所在する本社債保有者による、シンガポール外に所在する他者に対する社債の譲渡に関して、シンガポールには送金、外為取引及び資本の移動に対する制限がなく、日本に所在する社債保有者からシンガポール外に所在する他者に対する本社債の譲渡を制限する法令はシンガポールに存在しない。

3 【課税上の取扱い】

当社による、日本円建て元本総額200億円満期5年、年利0.669%の社債（以下「本社債」という。）の元本及び利息の支払いに対する課税に関しては、以下が適用される。

(a) 源泉徴収税

シンガポールの所得税法（Income Tax Act。以下「ITA」という。）の第134章の第12条（6）の下では、以下の支払いはシンガポール源泉であるとみなされる。

- (i) 貸付若しくは負債又はこれらに関連する取り決め、管理、保証若しくはサービスに関連する利息、手数料、料金その他支払いであって、以下に該当するもの。
 - (A) シンガポール居住者又はシンガポールにおける恒久的施設が直接的又は間接的に負担したもの。但し、シンガポール国外における恒久的施設又はシンガポール国外に所在する不動産を通してシンガポール国外で遂行された事業に関する場合を除く。又は、
 - (B) シンガポールにおいて発生した又はシンガポール源泉の所得に対して控除可能なもの。又は、
- (ii) 貸付により提供される資金がシンガポールに持ち込まれ又はシンガポールで使用される場合における、当該貸付から派生する所得。

本社債に関する当該利息その他の支払いは、シンガポール国外における恒久的施設を通してシンガポール国外において遂行される事業に関連して日本支店を通じて行為する当社が負担するものであり、シンガポール源泉のものとはみなされず、したがってシンガポールで源泉徴収税の対象とはならない。上記に従い、本社債にかかる利息その他の支払いは、本社債の受益者がシンガポールに恒久的施設を有する者でない限り、シンガポールの所得税の対象とならない。

第1段落の記載に関わらず、金融商品から個人により派生した、シンガポール源泉の特定の投資所得は、課税を免除され、それらは以下を含む。

- (i) 2004年1月1日又はそれ以降に派生した負債性証券からの利息
- (ii) 2006年2月17日又はそれ以降に派生した負債性証券からの割引所得（流通取引から発生する割引所得を含まない。）。並びに、
- (iii) 2007年2月15日又はそれ以降に派生した負債性証券からの期限前支払手数料、償還加算金及びブレイクコスト

但し、当該所得がシンガポールにおける組合を通して派生し、又はシンガポールにおける取引、事業又は専門職業の遂行から派生する場合を除く。

個人以外の者は、シンガポール源泉の又はシンガポール国内において同国外から受領した本社債にかかる利息その他の支払いについてシンガポールにおいて所得税を支払う義務を負う。そのような利息その他の支払いについては、以下の要件を満たす場合にシンガポールにおいて受領したものとみなされる。すなわち、(i)シンガポールに送金され又は持ち込まれる場合、(ii)シンガポールにおける取引について負った負債の支払いのために用いられる場合、又は(iii)シンガポールに持ち込まれる動産を購入するために用いられる場合である。

(b) キャピタルゲイン税

シンガポールにはキャピタルゲイン税は存在しない。よって、資本の性質を有する本社債の売却から派生した所得は、シンガポールにおいて課税されない。しかし、ある者により遂行された取引、事業、専門職業又は職業からの本社債の売却によりかかる者に派生した所得であって、当該所得がシンガポールで発生又は派生した場合には、当該所得は一般的に性質上営業収益と考えられるので、有効な法人税率により課税される可能性がある。

シンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）39又はFRS109を適用し、又は適用する必要がある本社債保有者は、シンガポールの所得税目的において、FRS39又はFRS109に従い、処分に関わらず、本社債の損益（資本の性質による損益ではない。）を認識する必要がある可能性がある。

ITAの第34A条は、財務報告の目的上FRS39を遵守する必要がある納税者に対し、（特定の例外や「オプトアウト」条項を条件として）FRS39に従い金融商品に関する税金の取り扱いを定めている。シンガポールの内国歳入庁は、「FRS39 - 金融商品：認識及び測定の採択から発生する所得税上の示唆」と題する回覧を発行した。

FRS109は、2018年1月1日以降開始する年次期間についてFRS39に代わって義務的な態様で発効した。ITAの第34AA条は、財務報告目的でFRS109を遵守し又はこれを遵守する必要のある納税者に、特定の例外に服しつつ、FRS109に従い金融商品に関してシンガポール所得税目的で自己の損益や費用を計算することを義務付けている。

ITAの第34A条又は第34AA条に基づき税金の取り扱いの対象となる可能性のある本社債保有者は、自己による本社債の取得、保有又は処分に関するシンガポールの所得税上の結果に関して、自己の会計及び税務アドバイザーに相談すべきである。

(c) 印紙税又は譲渡税

本社債の発行又は発行後の本社債の譲渡に関して、納税すべきシンガポールの印紙税又は譲渡税は存在しない。

(d) 他の税金

上記に明示的に定めるものを除き、税金は適用されない。

4 【法律意見】

シンガポール法の事項に関する当社の法律顧問であるモルガン・ルイス・スタンフォード・エルエルシーは、以下の法律意見を提供した。

本書の提出日現在、

本書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」において説明されている事項は、当該説明がシンガポール法又はシンガポール法に準拠する事項（他の事項の一切は除く。）に関連する限りにおいて、全ての重要な点に関して、シンガポールの法律及び当社の定款の条項（税務に関する事項を含む。）の正確な抜粋である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結ベースの主要な経営指標

	2017年 (1,000シンガ ポールドル)	2016年 (1,000シンガ ポールドル)	2015年 (1,000シンガ ポールドル)
営業収益	2,392,559	2,228,050	2,400,898
営業利益	892,289	547,406	337,615
当期純利益	685,555	384,547	193,060
以下に帰属する当期純利益：			
- 当社普通株主	601,000	266,349	75,186
- 永久資本証券保有者	84,555	118,198	117,875
- 非支配持分			(1)
当期包括利益合計	672,708	373,538	238,351
以下に帰属する包括利益合計：			
- 当社普通株主	588,153	255,340	120,477
- 永久資本証券保有者	84,555	118,198	117,875
- 非支配持分			(1)
当社普通株主に帰属する一株当たり当期純利益 (基本的)(単位：シンガポールセント)	5.00	2.22	0.62
資本合計	7,441,560	9,530,263	9,625,758
資産合計	9,606,826	11,446,308	12,026,843
自己資本比率(%) (注)	77.5	83.3	80.0
営業活動からのキャッシュフロー	1,255,876	1,164,832	1,261,927
投資活動(において使用された)/からの キャッシュフロー	456,867	(270,126)	455,490
財務活動において使用されたキャッシュフロー	(2,774,728)	(980,151)	(457,956)
現金及び現金同等物	3,833,904	4,963,436	5,002,063

注：自己資本比率は、資本合計を資産合計で除した値に等しい。

当社の主要な経営指標

	2017年 (1,000シンガ ポールドル)	2016年 (1,000シンガ ポールドル)	2015年 (1,000シンガ ポールドル)
営業収益	728,772	464,344	330,072
営業利益	643,432	527,831	447,190
当期純利益	627,201	511,574	432,556
以下に帰属する当期純利益：			
- 当社普通株主	542,646	393,376	314,681
- 永久資本証券保有者	84,555	118,198	117,875
当期包括利益合計	627,223	511,574	432,556
以下に帰属する包括利益合計：			
- 当社普通株主	542,668	393,376	314,681
- 永久資本証券保有者	84,555	118,198	117,875
資本合計	4,711,999	6,846,187	6,803,640
資産合計	5,376,827	7,102,541	7,043,162

自己資本比率(%) (注)	87.6	96.4	96.6
営業活動からのキャッシュフロー	70,911	38,146	111,517
投資活動からのキャッシュフロー	1,629,864	602,497	607,680
財務活動において使用されたキャッシュフロー	(2,540,342)	(478,568)	(350,638)
現金及び現金同等物	2,868,836	3,771,777	3,565,367

注：自己資本比率は、資本合計を資産合計で除した値に等しい。

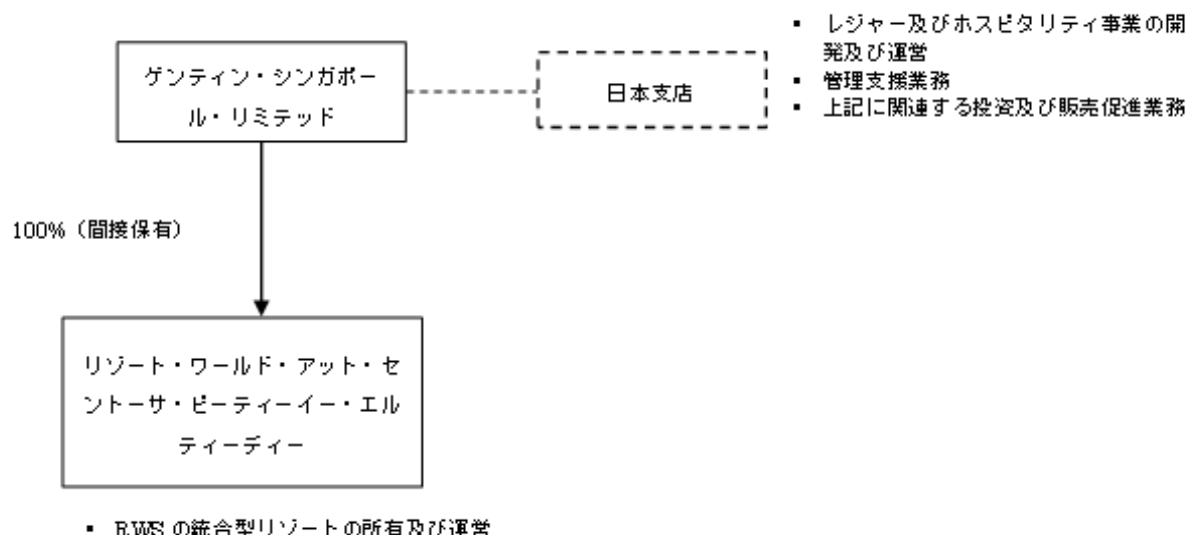
2 【沿革】

年	主要な出来事
1984	ゲンティン・シンガポール・ピーエルシー（当時のゲンティン・オーバーシーズ・リミテッド）設立。当社は1931年～2004年マン島会社法（その後の改正を含む。）に基づき、1984年8月16日にマン島において有限責任会社として設立された。
1986	1986年11月19日、当社の名称が「ゲンティン・オーバーシーズ・リミテッド」から「ゲンティン・インターナショナル・リミテッド」に変更された。
1987	1987年3月20日、当社は公開有限会社に転換された。
1993	1993年7月6日、当社は「ゲンティン・インターナショナル・パブリック・リミテッド・カンパニー」として再指定された。
2005	2005年12月12日、当社はシンガポール証券取引所のメインボードに上場された。
2006	スタンレー・レジャー・ユークーが当グループの完全子会社となった。 2006年12月8日、当社はセントーサ島の統合型リゾート（その後リゾート・ワールド・セントーサ（Resorts World Sentosa。以下「RWS」という。）と命名。）を開発する権利を落札した。
2007	2007年4月16日、RWSの着工式が行われた。
2008	2008年4月24日、RWSはその統合型リゾート開発のために40億シンガポールドルの与信枠を確保し、シンガポールにおいて成功裡に引き受けられた最大規模の貸付を締結した。
2009	2009年4月27日、当社の名称が「ゲンティン・シンガポール・ピーエルシー」に変更された。
2010	シンガポール初の統合型リゾートとして、RWSの第一期区画が開業した。主な日程は以下のとおりである。 ・ 2010年2月14日 - リゾート・ワールド・カジノ開業 ・ 2010年3月18日 - ユニバーサル・スタジオ・シンガポールの開園 当社はスタンレー・レジャー・ユークーを売却した。
2011	更に多くのアトラクションが第一期区画で開業し、第二期区画の開発が継続した。主な日程は以下のとおりである。 ・ 2011年10月15日 - マリタイム・エクスペリエンシャル・ミュージアム開業
2012	RWSの第二期区画が開業した。主な日程は以下のとおりである。 ・ 2012年11月22日 - シー・アクアリウム開業 2012年12月7日、RWSはグランドオープンを祝した。
2014	韓国済州島において統合型リゾートを所有及び開発するために、当社はランディング・インターナショナル・デベロップメント・リミテッドと50:50の合併事業契約（以下「済州JV」という。）を締結した。
2015	2015年4月30日 - ゲンティン・ホテル・ジュロン開業
2017	2017年1月3日 - 済州JVにおける全ての持分の売却を完了した。 2017年9月6日 - 日本支店の開業 2017年10月24日 - 当社がその日本支店を通じて、日本において、発行総額200億円の日本円建社債を公募により発行した。 2017年12月29日 - 新しく改装されたマリタイム・エクスペリエンシャル・ミュージアムが再オープンした。

2018	2018年6月1日 - 会社法の第XA章（登記の移転）に基づきシンガポールで登記し、名称を「ゲンティン・シンガポール・リミテッド」に変更した。 2018年6月6日 - マン島会社法第XI部第2章に基づきマン島においては存続しないこととなった。
------	--

3 【事業の内容】

当社は、統合型リゾートの開発、運営における世界屈指の事業者である。当社の統合型リゾートは、高級ホテル、世界有数のアトラクション、著名なシェフによるレストラン、独自性のあるショッピング店舗、展示及びコンベンション施設等に特徴づけられる。



(A) レジャー及びホスピタリティ

RWSに関連する事業

シンガポールにおいて当グループが運営するRWSは、アジアにおける最大規模の統合型リゾートで、様々な受賞歴のある旗艦プロジェクトである。RWSはシンガポール南部沿岸沖のセントーサ島に位置しており、シンガポール初の統合型リゾートである。49ヘクタールの敷地内に、6つのホテル、ユニバーサル・スタジオ・シンガポール（Universal Studio Singapore。以下「USS」という。）、アドベンチャー・コブ・ウォーターパーク（Adventure Cove Waterpark。以下「ACW」という。）、シー・アクアリウム（世界最大規模の海洋水族館の一つ）、会議・インセンティブ旅行・コンベンション・展示（Meetings, Incentives, Conventions and Exhibitions。以下「MICE」という。）施設、ミシュランの星を獲得しているレストランや著名なシェフによるレストラン、独自性のあるショッピング店舗並びにカジノが存在している。

(a) アトラクション

RWSには、USS、シー・アクアリウム、ACW及びドルフィン・アイランドの4つの主なアトラクションが存在する。

USSは東南アジア初そして唯一のユニバーサル・スタジオのテーマパークであり、大ヒット映画及びテレビ番組をテーマにした乗り物、ショー及びアトラクションを提供している。トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワードにおいては、2014年以降4年連続でアジア最高のアミューズメント・パークとして賞されている。

シー・アクアリウムは世界最大規模の海洋水族館の一つで、6,000万リットル超の水量を誇る。シー・アクアリウムでは、800種・100,000匹を超える多様な海洋生物に接することができる。

ACWIは、14の乗り物及びアトラクションを有している水のテーマパークである。ACW内に位置するドルフィン・アイランドにおいては、来場者がイルカと触れ合うことのできるアトラクションを提供している。

(b) ホスピタリティ

RWS内には、それぞれ異なった趣を持つ6つのホテルがあり、客室数は合計1,600室にのぼる。RWSが広範なサービスを提供していることや、デスティネーションを求める旅行者から支持されているため、当社ホテルの需要は好調である。

2015年には、当グループの7つ目となるゲンティン・ホテル・ジュロン (Genting Hotel Jurong。以下「GHJ」という。)が開業した。GHJは、マレーシア南部へとつながるシンガポール西部の二つ目の高速道路に隣接しており、ジュロン・レーク地区の商業、事業、レジャー施設が更に発展する中、同地区最初の大型ホテルという先行者利益を享受している。

ラグジャリー・スパとして有名なESPAのアジア旗艦店も、RWS内に立地している。様々な受賞歴があるESPAのクリエイティブ・チームによって、10,000平米におよぶ解放的な環境が考案されており、ESPAアット・リゾート・ワールド・セントーサは、静謐なオアシスとなっている。ラグジャリー・トリートメントを施すパビリオン、プライベート・ビーチ・ヴィラ、ガーデン・スパ・スイート等を提供するRWSのESPAは、トータル・リラクゼーションを得る最適な場所である。

(c) 飲食店及び小売店

屋台からミシュランの星を獲得しているシェフ、郷愁を誘うローカルな味覚から美食のファンタジーまで、60を超える店舗を通じて、多彩な食をRWS一カ所で体験する事ができる。RWSは、著名なシェフによる3つのレストランで6つのミシュランの星を獲得した、世界初の統合型リゾートである。

またRWSにおいては、厳選された国際的高級ブランド店が45以上あり、富裕層の来場者を満足させる多数の高級小売店が存在している。

(d) エンターテインメント及びイベント

RWS内には、リゾート・ワールド・シアター、コロシウム、リゾート・ワールド・ボールルーム等の施設がある。顧客は、施設内にある様々な場所において開催されるワールドクラスのエンターテインメントを楽しむことができる。

アジア有数のMICE施設として、屋内・屋外を問わず開催できる無数のイベント・スペースを、RWSは提供している。6,000名を収容する大規模なコンベンションから、10名から15名規模のインセンティブ旅行のグループにも対応できる理想的な会場である。リゾート・ワールド・コンベンション・センター内には、地域最大級の無柱ボール・ルームがあり、3つのボール・ルーム又は9つのメガ・ホールにも分割でき、柔軟な座席配置が可能となっている。また、VIPルームや控え室も併設できる。

(e) ゲーミング事業

リゾート・ワールド・カジノは、15,000平米のネット・ゲーミング面積を擁しており、マス・ゲーミング・エリアと、クロックフォーズ・クラブ、マキシムズ・プラチナ及びマキシムズ・クラブから成るハイ・リミット・ゲーミング・エリアで構成される。当該カジノには、500を超える様々なテーブル・ゲーム、2,400を超えるエレクトロニクス・ゲーム及びスロット・マシンが設置されている。

プレミアム・ゲーミング・プレーヤー、マス・ゲーミング・プレーヤーの双方に幅広いゲーミング・サービスを提供しており、特にバカラは両セグメントで好まれているテーブル・ゲームである。

(B) 他の事業

この事業部門には主にその他のサポート・サービスが含まれる。

(C) 当社の支店

当社の日本支店は主として、日本におけるレジャー及びホスピタリティ事業の開発及び運営、リサーチ及び市場調査を含む管理支援業務並びにこれらに関する投資及び販売促進業務に注力している。

4 【関係会社の状況】**(1) 当社の子会社**

2017年12月31日現在、当社は当グループ内に56社の子会社を有している。当社の主要な子会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	株式保有持分	事業上の関係
リゾート・ワールド・アット・セントーサ・ピーティーイー・エルティーディー	シンガポール 098269 リ ゾート・ワー ルド・セン トーサ、セン トーサ・ゲー トウェイ8	2,000,000,000 シンガポール ドル	統合型リゾートの 建設、開発及び運 営	100%（間接） （注）	当グループの主 要な施設である 統合型リゾート RWSの所有者

注：リゾート・ワールド・アット・セントーサ・ピーティーイー・エルティーディーは、当社の完全子会社であるスター・イーグル・ホールディングス・リミテッドの完全子会社である。

当社は、マレーシア証券取引所に上場している投資持株会社のゲンティン・バハッド（Genting Berhad。以下「GENT」という。）の間接子会社である。2018年2月28日時点において、GENTは、その完全子会社であるゲンティン・オーバーシーズ・ホールディングス・リミテッド（Genting Overseas Holdings Limited。以下「GOHL」という。）を通じて、当社の発行済株式資本の約52.75%を保有していた。

(2) 当社及び関連会社間の事業上の関係

上記「（１）当社の関連会社の一覧」に記載されるものを除き、当社及び関連会社間には重要な事業上の関係は存在しない。

5 【従業員の状況】

2017年末の時点において、当グループにより雇用されている従業員の合計人数は10,710名（男性5,647名、女性5,063名）であった。契約期間が12ヶ月未満の従業員の人数は2,847名であった。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当なし。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当グループが属する産業

観光産業はシンガポールの経済において重要な役割を果たしており、同国の年間GDPの約4%を構成している。同国の主要な経済的支柱として、シンガポールが魅力的な国際的観光地であり続けることを確保するために、シンガポール政府及び民間セクターからの様々な利害関係者が、強力な協力関係を維持している。

シンガポールの観光産業戦略全体において、RWSは重要な役割を果たしてきた。シンガポールへの年間外国人訪問者の3分の1超がRWSを訪れているということのみならず、RWSはセントーサ島を魅力的な観光地へと変貌させる役割を果たしており、RWSの開業以来セントーサへの訪問客数は増加している。これは、以下に記載する当グループの競争上の強み及び戦略によるものであると考えることができる。

i. 当グループは、統合型リゾートの設立、開発及び運営において、確固とした実績を有している。

当グループは、統合型リゾートの選定、入札、設立、開発及び経営に関する30年以上の経験を、世界中の様々な場所で蓄積しており、その中にはオーストラリアのバースウッド・リゾート、バハマのルカヤン・ビーチ・リゾート・アンド・カジノ、フィリピンのスービック・ベイ・リゾート・アンド・カジノ、及びシンガポールのRWSが含まれる。また当グループはオーストラリアのアデレード・カジノの設立及び運営について専門的な助言及び経営サービスを提供してきた。本書の提出日現在、当グループの営業は主としてシンガポールにおけるRWSに注力している。

シンガポール初の統合型リゾートであるRWSを、34ヶ月という記録的な短期間で開業させたことが、当グループの豊富な実績を裏付けている。2011年以来7年連続でトラベル・トレード・ガゼットの名誉あるベスト統合型リゾート賞を受賞する等、様々な受賞歴を通じて、当グループの実績は業界においても認識されている。

ii. 当グループは、参入障壁の高い業界において事業運営を行っている。

a. 多額の設備投資

統合型リゾートの開発、特に大規模なプロジェクトの場合は、多額の設備投資が必要となる。また開発後も継続的な設備投資及び運転資本が必要であり、十分なキャッシュフローが求められる。

b. オペレーションの専門性

統合型リゾートにおいては、レジャー、ホスピタリティ及びゲーミング部門にわたる全方位的なエンターテインメント経験を提供し、顧客の要望に答えている。統合型リゾートの取得、開発及び運営には、当該業界に固有の技術的な専門性、ノウハウ及び経験を必要とする。

c. 規制上の障壁

ゲーミングは高度に規制された業界であり、当社が事業を行う法域においては多くの規制上の参入障壁がある。シンガポールのカジノ規制機構（Casino Regulatory Authority。以下「CRA」という。）は、カジノ・ライセンスを二つしか付与しておらず、そのうちの一つがRWSに付与されている。

iii. 当グループは経験豊富かつ専門的な経営陣を有している。

当グループの成功は、その経営陣の尽力及び関与に大きく依存している。当社の会長であるリム・コック・タイ氏（以下「LKT氏」という。）は、レジャー、ホスピタリティ及びゲーミング業界において多くの経験を有している。タン・ヒーテック氏は、当社の取締役/社長兼最高執行責任者であり、ゲーミング及びレジャー業界において20年を超える経験を有している。これらの経営陣は、幅広い業務経験を有する上級経営陣によって十分に支援されている。

iv. 当グループは慎重な資本政策を実践し、強固なバランス・シートを維持している。

当グループはその慎重なキャッシュ・マネージメント政策を通じて、強固なバランス・シート及び良好なキャッシュ・ポジションを維持することが可能である。これによって、当グループが将来の拡張に必要な競争上の優位性を維持し、戦略的投資の機会が発生した時に大きく成長する潜在力を増大させることが可能となっている。

v. 多大な人口ベースによって確立されたゲーミング市場

シンガポールは、周辺に多大な人口を有する戦略的な場所に位置しており、容易にアクセス可能な様々な顧客基盤を擁している。シンガポールは地域最大規模のハブ空港を有する都市国家であり、シンガポールから半径5時間内に飛行できる国は14ヶ国超にのぼる。この中には、可処分所得が増加し、旅行やレジャーを嗜好する裕福な中間階層が出現しつつある中国、インド、インドネシア等の国が含まれており、RWS等の旅行目的地はその恩恵を受けている。

統合型リゾートの開業によって、シンガポールの観光産業は一変し、新しい訪問客がシンガポールを訪れるようになり、観光収入を増加させた。シンガポールを訪問した外国人訪問者数は、2017年に1,700万人を超えた。当グループは増加する観光客の恩恵を受けており、今後も受け続けられると思われる。

vi. 当グループは現地の事業環境に関する深い知識を持つ。

当社は、オーストラリア、パハマ、フィリピン、英国、韓国、シンガポール等の複数の国において、統合型リゾート及びカジノの投資、開発及び運営を行い、確固とした実績を有している。様々な国において当グループが成功した主な要因は、現地の文化を受け入れ、現地の運営・規制環境を理解する能力にある。当社はそれぞれの市場において、現地のパートナーと協力することで、現地の文化及び運営に関する貴重な見識を得ている。また当グループは、日常の業務執行及び運営のために現地で役員を採用することを重視している。

RWSが商業的に成功できるサービスを提供するためには、統合型リゾートの設計、アトラクションやエンターテインメントの選択、カジノにおけるゲーミング・ミックス等の面で、文化に対する感性や現地に関する知識が重要な役割を果たす。

戦略

当社は、その競争上の強みを生かし、以下の主要な戦略に注力している。

a. 事業を成長させるため、RWSの提供するサービスを拡大し、強化する。

アジアにおける所得水準は過去10年間で急上昇してきた。当該地域における急激な経済成長に加え、市場の開放、航空便の接続性改善、旅行の利便性向上により、旅行に関する嗜好性が急上昇した。当グループは、これら新しいアジアの富裕な中間階層には大きな潜在性があると考えている。新市場から訪問者を集め、リピート顧客となってもらうため、当グループは、RWSが提供するサービスを増やす大きな刷新を企図している。

顧客の体験を強化し、持続的な成長を追求するため、当グループは、提供するサービスの改善を継続的に模索している。RWSにあるマリタイム・エクスペリエンシャル・ミュージアムは、古代の海洋貿易や海洋シルク・ルートの歴史を展示するシンガポール唯一の博物館である。当博物館は、9ヶ月間に亘る大規模な改装を経て2017年12月に再オープンし、そのアトラクションは、顧客が没頭できるようなマル

チ・メディア装置においてエキサイティングな新しい展示や娯楽コンテンツを展開している。ミシェランにより星を付与されているシェフ・オーナーである京都生まれの米村昌康氏に指揮された、「 Teppan・バイ・ヨネムラ」という新しい日本食ダイニングレストランも、2017年末に一般向けに開店した。

b. 海外への拡大

当グループは、収益を成長させ、利益をもたらす新たなプロジェクトを特定し、評価し、投資することに注力してきた。また不確実な経済環境が継続していることによって、潜在的に魅力的な投資機会がもたらされている。当グループは、強固なバランス・シートを背景に、有利な条件で戦略的な投資を行い得る立場にある。

RWSを初めとする大規模な統合型リゾートの開発・運営実績があることによって、当グループは、世界のあらゆる統合型リゾートの入札、開発、運営に適した立場にある。

監督及び規制

RWSはシンガポールにおいてカジノを運営するライセンスを2010年にCRAから取得し、2010年2月14日にカジノ営業を開始した。RWSのカジノ・ライセンスは、2013年及び2016年に更新された。

カジノ・ライセンスの発行及び更新に際して、関連するゲーミング当局はRWSのとりわけ以下の側面を検討した。

- 評判、性質、誠実性及び清廉性
- 財務的な健全性及び安定性
- 会社の所有構造
- 財務資源の充実度（カジノ運営における財務的な実行可能性を確保するため）
- カジノの経営及び運営における十分な経験かつその権限の下で行為を行うのに適した人材の登用及び雇用を行ってきたか
- カジノを成功裏に運営し、継続していくのに十分な能力
- 事業上の関係（個人、法人又は団体であって評判のよくない者、性質、誠実性及び清廉性の点で欠点を有する者又は財務的な資源という点で望ましくない若しくは不十分な者と事業上の関係がないことを確保するため）
- カジノ運営又はカジノ事業の所有、管理又は経営に関連するとされた者の適格性
- カジノの経営又は運営への関与又は任命を提案された者の適格性
- 旅行者にとって魅力的な訪問先として統合型リゾートを開発、維持、推進し、その時々々の市場需要、業界基準を満たし、シンガポール観光業に貢献する者としてのRWSの適格性
- カジノの運営計画

RWSは、カジノの営業者として、シンガポールのゲーミング法令の適用を受けるとともに、CRAによる監督に服している。以下は、シンガポールにおけるゲーミング法令の特定部分に関する一般的な概要である。シンガポールのゲーミング法令に関する詳細は、CRAのウェブサイト（www.cra.gov.sg）から入手可能である。

カジノ管理法（Casino Control Act。以下「CCA」という。）

シンガポールにおけるゲーミング産業を規制する主たる法規がCCAである。CCAはシンガポールにおけるカジノの運営及びゲーミングを規制するため、2006年に制定された。同法は海外における類似の制定法規を参照しており、その中には、オーストラリア・ビクトリア州で制定された1991年カジノ管理法、オーストラリア・ニューサウスウェールズ州で制定された1992年カジノ管理法、米国ネバダ州で制定されたネバダギャンブル管理法、オーストラリア・ビクトリア州で制定された2003年ギャンブル管理法及びオーストラリア・サウスオーストラリア州で制定された2004年問題あるギャンブル行為・家族保護に関する法が含まれる。

CCAの主たる目的は、以下の3つの領域に大別できる。

- 第一に、新たな規制委員会としてCRAを設立した。CRAは、主としてCCAの管理及び執行にあたり、内務省の監督を受ける。カジノのライセンスを付与し、カジノの運営を規制すること、カジノの統制及び管理を行うシステムを承認すること、及びシンガポールのカジノにおいて行われた犯罪の捜査を行うことについて、CCAはCRAに授権している。
- 第二に、CCAは、カジノの運営者及びその関連事業者に対する規制の枠組みを定めている。同法は、カジノ運営者のライセンス、カジノへの入場及びカジノ運営についての統制を定めるとともに、内部統制システム、管理及び会計手続について運営者が承認を求めることを定めている。また同法は、カジノの運営者とその従業員、納入業者及び顧客との関係性並びにカジノ税の支払いについて定めている。
- 最後に、問題のあるギャンブルにシンガポールが国として対処する枠組みとして、CCAは国家ギャンブル依存症対策審議会を設立した。同審議会は、問題のあるギャンブルに関連して防止とリハビリについて責任を負う大臣に任命された委員で構成されており、同審議会はCCAによりカジノから特定の者を排除する命令を発する権限を与えられている。そのような命令は、排除されるべき者自身による申請（自己排除）又は直接の家族若しくは第三者からの申請によって行うことができる。排除命令に加えて、未成年者のカジノ入場の禁止、シンガポール国民及び永住者への入場料（24時間当たり100シンガポールドル、年間あたり最低2,000シンガポールドル）の賦課等が、社会的なセーフ・ガードとしてCCAによって導入されている。

規制

シンガポールのゲーミング業界を統制する法体系の一部として、CRAは、大臣の承認を受けて、CCAの権限のもとに、随時規則を定めることができる。当該規則には、カジノの運営者及びカジノと取引を有する者（従業員、納入業者及び顧客を含む。）が遵守しなければならない要件が詳細に定められている。規則には法的拘束力があり、また政府の官報に公表される。

当該規則には、とりわけ、広告、カジノ契約、カジノ・ライセンス及び手数料、カジノのレイアウト、違反の性質、カジノ税、ゲーミングの管理、与信、入場料、ゲーミング機器、カジノ・マーケティングの取決め、特別従業員のライセンス、顧客との紛争解決、違反事由、マネーロンダリング及びテロリズムへの資金提供の防止及び監督等が規定されている。

以下は、主要な規則の要約である。これらの規則の詳細及び他の規則は、上記CRAのウェブサイトから入手可能である。

カジノ管理（ゲーミングの管理）規則

2009年カジノ管理（ゲーミングの管理）規則は、チップの発行、換金及び使用、ケージでの取引、カードの取扱い及びシャッフリング、賭け金の提示及び拒否、勝利時の支払い、中毒者によるゲーミングの禁止並びにカジノの運営者及びライセンスを受けた従業員の義務について規制している。

カジノ管理（与信）規則

2010年カジノ管理（与信）規則は、シンガポールにおけるゲーミングへの信用供与について規制しており、顧客がプレミアム・プレーヤーとしての資格を満たす条件、顧客がプレミアム・プレーヤーとしての資格を維持できる期間、許容される与信取引、与信の方針、手続及び統制、ライセンスを受けた特別従業員の与信に関連した義務、並びにカジノの運営者及びライセンスを受けた国際的な代理人に対して懲戒処分を行うCRA権限について定めている。

カジノ管理（顧客との紛争解決）規則

2009年カジノ管理（顧客との紛争解決）規則は、ゲームの勝敗の結果に関するカジノ運営者と顧客間紛争、及びゲームがどのように行われたかに関する紛争の解決について規制している。

カジノ管理（マネーロンダリング及びテロリズムへの資金提供の防止）規則

RWSは、2009年カジノ管理（マネーロンダリング及びテロリズムへの資金提供の防止）規則を遵守する義務を負う。シンガポールにおけるカジノでのマネーロンダリングの防止及びテロリズムへの資金提供に対抗する措置は、金融活動作業部会、米国のネバダ州及びニュージャージー州並びにオーストラリアのビクトリア及びニューサウスウェールズのような確立した、かつ信頼できる海外のゲーミング法域における規則を基準としている。RWSは、CRAの規則に基づき、とりわけ、現金取引の報告書を提出すること、顧客デュー・ディリジェンス措置を講じること、5,000シンガポールドルを超える現金取引について顧客の個人情報を確認すること、リスクの高い顧客についてはより強力な顧客デュー・ディリジェンスを行うこと、CRAに疑わしい取引の報告書の写しを提供すること、及び内部方針、手続、統制、訓練を実施することが求められる。

4 【事業等のリスク】

以下に記載するのは、当グループの将来の業績に影響を及ぼし、重要な点において将来の業績を業績予想と異なるものとする可能性のある一定のリスク要因である。以下で論じるリスク要因については、当グループの事業が直面する全ての潜在的なリスク及び不確定要因の完全かつ包括的な記載とみなされてはならない。この「4 事業等のリスク」に含まれる将来に関する記載は、本書の提出日現在における当社の意見、見通し、目的、期待及び見積もりに基づくものである。

(a) 競争に関するリスク

(i) RWSのゲーミング事業及び利害はシンガポールにおいて厳しい競争にさらされている。

RWSは現在、シンガポールにおいてカジノを開発し、運営するためにシンガポール政府により付与されている二つのカジノ・ライセンスのうちの一つを保有している。CCA第33A章によれば、当初付与時から10年の期間においては、いかなる時期においても、二つを超えるカジノ・ライセンスは効力を有してはならない。この10年の期間は2017年2月28日に満了した。シンガポール政府が追加のカジノ・ライセンスを発行することを決めることがあれば、シンガポール内における競争が拡大する可能性があり、これは当社の財政状態、業績及びキャッシュフローに悪影響を及ぼす可能性がある。

(ii) RWSのゲーミング事業及び利害はアジア及び世界中における厳しい競争にさらされている。

RWSは現在、シンガポールにおける競争者とは別に、アジア太平洋地域内においても競争にさらされている。RWSのカジノ運営は、特にマカオ、マレーシア、フィリピン、韓国、オーストラリア及びニュージーランドなどの国や、ゲーミング・サービスを提供するアジアのクルーズ船からの競争にさらされている。このような競争に対して、当グループは競争力を維持するために、RWSのゲーミング施設、インフラ及びサービスを改良し続けており、またその計画を策定している。更に、諸国におけるゲーミングの制限規制が変更されることにより、シンガポール及びRWSにより近い場所において新しいゲーミング施設及びリゾートが追加で建設される可能性もある。日本、韓国、中華人民共和国、台湾又はタイなどの国々が、将来的にゲーミングを合法化及び/又は更に自由化する可能性があり、これはアジア太平洋地域における競争者の数を更に増加させる可能性がある。

RWSは、国際的には、ラスベガスなどの伝統的なゲーミング・ハブからの競争にもさらされている。よって、同地域におけるゲーミング施設の拡大及び世界規模におけるゲーミング産業のハイレベルな競争は、当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(iii) 当グループはGENT及びその子会社（以下「ゲンティン・グループ」と総称する。）の他のメンバーからも競争にさらされている。

RWSとは別に、ゲンティン・グループの事業は、レジャー、ホスピタリティ及びゲーミング産業に主に集中している。ゲンティン・グループの他のメンバーが当社以外の事業体を通してゲーミング産業に更

に投資し又は機会を追求しようとする場合で、当グループが運営する市場と重複した場合には、当グループはゲンティン・グループ内において更なる競争にさらされる可能性があり、その結果として当グループの財政状態、業績又はキャッシュフローが悪影響を受ける可能性がある。

(iv) 当グループは、当社の会長により保有され又はその支配下にある事業と競合関係にあり、ゲンティン・グループ内での利益相反につながる恐れがある。

LKT氏は、GENTの会長、実質株主及びワラントの所有者でもあり、ゲンティン・マレーシア・バハッド（Genting Malaysia Berhad。以下「GENM」という。）の会長、実質株主及び業績連動型株式制度に参加する権利の保有者でもある。LKT氏はまた、ゴールデン・ホープ・リミテッド（Golden Hope Limited。以下「GHL」という。）、ジョンダラップ・リミテッド及びゴールズファイン・インベストメンツ・リミテッドの取締役でもあり、ゲンティン・ホンコン・リミテッド（Genting Hong Kong Limited。以下「GENHK」という。）の会長及び実質株主でもある。上記のワラント又は業績連動型株式制度が行使され又は（適用のある場合には）確定した場合、LKT氏によるGENT及び／又はGENMの保有株式はそれに伴って変動する。GHLはゴールデン・ホープ・ユニット・トラストの信託受託者として行為しており、ゴールデン・ホープ・ユニット・トラストは最終的にはLKT氏及びその家族の一部が受益者となっている裁量信託によって保有されている。GHLは、ゴールデン・ホープ・ユニット・トラストの信託受託者としてGENHKの64.33%の株式持分を直接保有している。ジョンダラップ・リミテッドは、ゴールデン・ホープ・ユニット・トラストの信託受託者であるGHLに完全に所有されている会社であり、GENHKの6.44%の株式持分を直接保有している。ゴールズファイン・インベストメンツ・リミテッドはGENHKの0.43%の株式持分を保有している。LKT氏及びその配偶者は、それぞれゴールズファイン・インベストメンツ・リミテッドの50%の株式持分を保有している。GENHKグループは、主としてクルーズ船及びクルーズ船関連の事業、造船所の事業、並びにレジャー、エンターテインメント及びホスピタリティの活動に従事している。LKT氏はGENHKの関連会社であるトラベラーズ・インターナショナル・ホテル・グループ・インクの取締役でもあり、同社は、フィリピンにおける統合型リゾートであるリゾート・ワールド・マニラの開発者兼運営者である。

ゴールデン・ホープ・ユニット・トラストの信託受託者であるGHLは、ホスピタリティ及びゲーミング業界に従事する様々な子会社の持株会社であるエンパイア・リゾーツ・インクの普通株式の約88.3%を間接的に所有している。

したがって、当グループはLKT氏が所有し又は支配する事業体と競争関係にあり、これは当グループにおける利益相反につながる可能性がある。そして、LKT氏が秘密情報を保有するに至った場合であって、当該秘密情報がGENT、GENM、当社、エンパイア・リゾーツ・インク、GENHK又はGHLのため同氏が評価を求められ得る新規のゲーミング事業機会に関するものである場合、同氏は利益相反の状況に陥る可能性がある。

LKT氏はそのような評価にあたって適切な事業上の判断を行使し、同氏が取締役を務める各社に対して、同氏の義務を除外した上でそのような秘密情報を伝える可能性はあるものの、そのような情報がGENT、GENM、エンパイア・リゾーツ・インク、GENHK又はGHLには伝えられ、当社には伝えられない場合、当社は当該事業機会を追求する機会を得られず、その結果当該機会に伴う将来の成長が影響を受ける可能性がある。

(b) 法的、規制上及び企業のリスク

(i) 当グループのゲーミング事業及び利害はシンガポールにおけるゲーミングその他の活動を規制する法令の適用を受ける。

カジノの所有及び運営は大半の法域において大幅に規制されている。かかる適用法、規制及び命令は法域により異なるものの、一般的には、とりわけゲーミング運営の所有者、経営者及び従業員の責任、財務的な安定及び誠実さについて定めている。

シンガポールにおいては、CRAからのカジノ・ライセンスなくカジノを運営することは違法である。よって、RWSの事業にとって不可欠な一部であるカジノの継続的な運営は、CRAからRWSに発行されるカジノ・ライセンスの継続的な有効性に依存しており、ライセンスは3年毎の更新制である。

RWSが現在保有しているカジノ・ライセンスは直近では2016年に更新されており、3年間有効である。カジノ・ライセンスの毎回の更新に際しては、RWSの評判、財政の健全性及び安定性等についてCRAによる監督を受ける。更にCRAは、カジノ・ライセンスの条件をいつでも変更又は修正する権利を有している。よって、RWSのカジノ・ライセンスが毎回更新されること、又は将来的に要求されるライセンスの要件を全てRWSが継続的に満たし続けることが可能であることは保証されておらず、これは当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

更にRWSは、カジノ事業に従事する特別従業員のライセンス、カジノのレイアウト、カジノ運営、カジノに対する物品及びサービスの納入先との関係、広告や販売促進、セキュリティ、及び一般公衆によるカジノへのアクセス等の事項について、CRAの規制を遵守する必要がある。

当グループが将来的に他の法域においてゲーミング運営を開始する場合には、かかる法域のゲーミング規制当局は、当グループの運営に対し、類似の遵守要件を賦課することもありうる。

加えて、当グループは、ゲーミングに関連しない法令の適用も受け、これにはレジャー及びホスピタリティ、環境問題、公衆衛生や保安、及び雇用に関連する事項が含まれる。当グループは、その事業に関する全ての重要な事項について、適用法、規制、認可、許可及び承認に従い事業を運営してきたと考えているものの、特定の時期において当グループの特定の事業体が適用法令の違反に陥っていないことを保証することはできない。

必要な免許、許可若しくは承認を更新若しくは維持できないこと、又は当グループの関連する事業体が既存若しくは新規の法令若しくは将来の認可条件を満たさないことがあれば、その結果として、免許、許可及び承認が取り消され、運営が停止され、罰金が賦課され、是正措置が講じられ、又は重大なコスト（遵守コスト及び/又は追加的な資本支出を含む。）を生じさせうる債務が発生する可能性がある。このような負債及びコストは、当グループの事業、財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

適用法令又は免許の条件が変更される場合には、遵守コスト及び活動の監視の増加、当グループの事業運営の変更、並びに新しい内部統制体制の実施が必要となる場合がある。

(ii) シンガポール証券取引所の承認

当社の株式は2005年にシンガポール証券取引所に上場された。シンガポール証券取引所における当社の株式上場の条件として、新規の法域におけるゲーミング運営に対して買収及び/又は進出に先立ち、当社は時期を問わずシンガポール証券取引所の承認を得る必要がある。当社はシンガポール証券取引所に上場して以来、その事業の拡大に必要な承認の一切（日本における機会も含む。）を取得しているものの、その将来的な拡大についてシンガポール証券取引所から必要な承認を取得することができると保証することはできない。更に、シンガポール証券取引所側の不履行又は遅滞により、当グループが新規の法域で事業を拡大させる能力が制限される可能性がある。これらの事由が発生した場合には、当グループの将来的な成長及び拡大計画が悪影響を受ける可能性がある。

(iii) 当グループはその運営に起因する法的その他の手続に随時関連する可能性がある。

当グループはさまざまな当事者と随時紛争になる可能性がある。これらの紛争は、とりわけ占有者の負債や過失に関する場合があり、事業運営は法的その他の手続につながる可能性があり、これにより当グループは追加コストを被り、経営資源を割く必要が発生する場合がある。加えて当グループは、業務の運営に関する法令の法的解釈について規制当局と意見が一致しない可能性があり、これにより当グループは行政手続及び不利益な命令を受け、結果的に財政的な損失を被り、当グループのプロジェクトの完成が遅れる可能性がある。

(iv) 当グループは金利リスクにさらされている。

また当グループは、主にその借入金及び短期の預金に起因する金利リスクにさらされている。当グループの負債の大部分は現在、変動金利の影響を受け、近い将来においてもそうあり続ける。これは、金利が上昇した場合には当グループはより高い金利の支払いにさらされることを意味する。当グループの現在の借入残高はシンガポールドル建てであり、ヘッジされない場合には、シンガポールドルの年利の上昇は当グループの財務結果に悪影響を及ぼす可能性がある。

(v) 当グループは第三者から知的財産権の侵害に対する請求を受ける可能性がある。

当グループはその体制又は手続が第三者の知的財産権を侵害した例を認識していないものの、第三者が将来訴訟（登録等）を開始又は追求しないことを保証し、そのような訴訟の原因となった権利が究極的に第三者に付与されないことを保証することはできない。

同様に、第三者が将来的にその知的財産権の侵害を当グループに対して主張して訴訟を提起しないことを保証することはできない。請求又は訴訟があった場合には、その内容に関わらず、当グループの資源が割かれ、当グループの業績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

RWSによるUSSの運営は特に、数多くの知的財産権のライセンスに依存している。当社は全ての重要なライセンスを有していると考えているものの、RWS又は関連するライセンサーがこれらのライセンスの一つ以上に違反し、又はRWSがライセンスの定める条件を遵守できないリスクが存在する。更に、USSの運営について必要とされる知的財産権のライセンスに関して、RWSは包括的なレビューを行ったものの、第三者が将来的に知的財産権の侵害の請求を当社に対して開始しないことを保証することはできない。このような事由が発生した場合には、当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローは重大な悪影響を受ける可能性がある。

(vi) カジノの顧客による詐欺的行為が当グループのゲーミング事業に影響を及ぼす可能性がある。

その監視及びセキュリティの細部が包括的かつ有効であるために、RWSは様々な措置を講じているものの、RWSのカジノにおいて不正行為又は詐欺的行為が行われ、このような不正行為又は詐欺が全ての場合において発覚しない可能性がある。このような不正行為又は詐欺が発覚しなかった場合には、当グループは損失を被る可能性がある。更に、このような不正行為又は詐欺が発覚せず、事後的に発見された場合には、このような事件から発生する否定的な世評がRWSの評判を損なわせ、来客数を減少させ、かつ/又はCRAによる罰金又は制裁の賦課につながる可能性があり、いずれも当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(c) ゲーミング運営に関するリスク**(i) ゲーミング業界はギャンブルに関する公衆の受容に敏感である。**

ギャンブルに対する公衆の寛容度が変化しないことを保証することはできない。シンガポールは多民族・多宗教社会であり、時の経過と共に社会・人口動態が変化し、公衆モラルが変化し、ギャンブルに対する公衆の寛容度が変化する可能性がある。一般公衆の認知がギャンブルに対して否定的に変化した場合には、シンガポールにおけるギャンブルへの公衆の受容性が低下し、追加のカジノ・ライセンスの発行に関連して賦課される様々な制定法上の期間が満了した後に、不利な規制又はカジノ顧客の低減、並びにシンガポール国民及び永住者の支払う入場税の変動につながる可能性がある。

(ii) 顧客の需要が顧客の嗜好の変化により悪影響を受ける可能性がある。

当グループの設備及びアトラクションは、既存の顧客及び潜在的な顧客の両方に訴求できるテーマ、製品及びサービスを提供する必要がある。当グループは、競争者が他の人気の高いゲーミングや快適な設備を提供する場合、顧客嗜好の重大な変化を予測できず、又は速やか若しくは十分にこれに対応できない可能性がある。加えて、エンターテインメントに支出していた収入を他の事項へ支出したり、旅行を減らしたりする等、消費者行動の一般的な変化が、当グループの事業、財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(iii) ゲーミング収益の変動性が当グループの営業収益及び収益性に影響を及ぼす可能性がある。

全てのゲーミング活動からの収益は、当グループがゲーミングから得られると期待する「勝率」によって概ね予見可能である。一定の期間における「勝率」とは、顧客が賭けた合計金額に対する、ゲームの勝ちによって当グループが獲得した合計金額の比率をいう。

RWSのカジノ運営においては、顧客がゲームに賭けをする。各ゲームの勝ち負けには偶然の要素が内在している。RWSのカジノ・ゲームの勝率は確率及び統計に基づいて計算されており、ゲームのプレイ回数が十分にあると仮定すれば、一般的にはカジノ側の利益につながる。よってカジノ運営者は、時間の経過とともに、勝ちによる十分なマージンを通常維持している。しかし、当グループのカジノ運営における実際の勝率は、当グループの支配できない要素を含めた様々な要素に影響を受けるため、特定の四半期又は報告期間にこの勝率が維持されることを保証することはできない。これは、勝率がより大きく変動する傾向にあるハイエンド・ゲーミングに特に当てはまる。結果として、カジノ運営に対するそのようなゲームの収益性は不確実であり、一定の期間においては、顧客の勝利が当グループの勝利を上回る可能性がある。

また、ハイエンド・ゲーミング顧客からの債権の回収は、将来の事業若しくは経済の動向、又は当該顧客が居住する国の法律若しくは公共政策により困難に陥る可能性がある。

(iv) 当グループのゲーミング事業が顧客のマネーロンダリング活動に利用される可能性がある。

ゲーミング産業には多額の現金が必要であり、日常的に多額の収益が発生するため、マネーロンダリングのリスクがある。米国のネバダ州及びニュージャージー州並びにオーストラリアのビクトリア州及びニューサウスウェールズ州を含む他の多くの法域と同様に、シンガポールは、マネーロンダリングを防止するための法令を施行している。当グループは適用されるマネーロンダリング法令を遵守しており、マネーロンダリングのリスクを減らすために厳格な手続及び統制（文書チェックや取引の監視等）を実施しているものの、当グループが発見又は防止することができないようなマネーロンダリング取引を第三者が試みる可能性がある。当グループの顧客により行われたマネーロンダリング活動が発見された場合には、当グループの評判は悪影響を受ける可能性がある。

(d) 拡大計画に関するリスク**(i) 当グループがその拡大計画に従って行った投資は成功しない可能性がある。**

当グループの拡大計画には、既存の事業を足場としてプロジェクトへ投資を行うこと及び買収を追求することが含まれる。しかし、当グループが新規の拡大プロジェクトに従事し、又は継続的な拡大プロジェクトを遂行する能力は、自己の支配の及ばない事業、経済、規制、労働、競争及び政治的な不確実性等にさらされる。

当グループが新規の拡大プロジェクトに従事し、又は継続的な拡大プロジェクトを遂行する場合において、多大な時間及び資源を費やしたとしても、当該投資が黒字となるか、当該投資から期待した利回りが得られるか、また買収後に当グループがとった方策によって買収した会社や事業を当グループの既存事業とうまく統合できるか若しくは収益性のある事業を創造できるかについて、何らの保証もない。統合の遅延又は企業文化に関する未解決の問題により、当グループ経営陣の注意及び資源を割かれ、又は当グループの他の投資による収益成長を遅延させ若しくは妨げる可能性があり、それにより当グループの財政状態、業績又はキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、関連する政府の方針の逆行又は変更（ゲーミング産業自由化の逆行を含む。）若しくは当グループが運営し又は投資した国における労働紛争、政治不安、経済又は金融の混乱は、当グループの成長及び拡大計画を害し又は後退させる可能性がある。

(ii) 当グループは将来的な成長のために銀行から追加的な資金調達を必要とする場合があるが、当該資金調達が得られず又は不利な条件に基づいてしか調達できない可能性がある。

当グループは、追加的な資金調達を必要とする投資機会に随時直面する可能性がある。当グループはこのような状況において、その運営及び事業活動のために銀行からの資金調達を得る必要がある可能性が

ある。当グループが商業的に合理的な条件のもとで銀行からの資金調達を確保することができなかった場合には、将来的な成長計画を当グループは完全に実施することができない可能性がある。また、これらの銀行からの資金調達に課された利息が、当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに重大な影響をもたらす可能性がある。更に、このような銀行からの資金調達に関して行われたコベナンツ条項に当グループが違反した場合には、貸主によって行使される権利が発生する可能性がある。これらの権利は、とりわけ、関連する銀行借入の終了、これらの銀行借入に関して付与された担保の執行、又は未払借入金額の期限の利益の喪失を含む。よって、このような違反があった場合には、当グループの業績及び財政状態に重大な悪影響が発生する可能性がある。

景気後退は信用市場に支障をきたす可能性があり、その結果として信用市場が世界的に引き締められる可能性がある。これらの市場の支障によって、世界の信用市場における流動性は大幅に縮小する可能性があり、新しいクレジット・ラインの取得や既存の負債のリファイナンスを困難にし、割高なコストが発生する可能性がある。

加えて、世界経済が全体的に弱体化した場合には、当グループの一部の貸主はその貸付その他の金銭取引に関して損失を被る可能性がある。結果として、当グループに与信枠を供与した貸主の一部は流動性の問題に直面する可能性があり、これにより当グループが借入れを行ったり、既存の与信枠から引出を実行することがより難しくなる可能性がある。当グループが貸主の不履行により与信枠から借入を実行できなかった場合には、その財政状態、業績及び/又はキャッシュフローが悪影響を受ける可能性がある。

(iii) 当グループの保険の付保範囲が全ての損失及び債務をカバーできない可能性がある。加えて、将来的に保険コストが増加する可能性があり、当グループが同様の保険付保を取得することができない可能性がある。

当グループは通常、適用規制に要請されるところに従い、かつ当グループが事業を行う業界の一般的な業界慣行に従い保険を有している。当グループは全ての重大な損失（特にテロ、天災地変、戦争等の特定の不慮の事由に起因する損害）から自己を保護するのに十分な保険を有することができず、又は自己が受諾可能な条件（支払保険料及び免責額を含む。）に基づき付保することができない可能性がある。当グループの保険契約は、特定の請求が、当グループの被った損失又は損害の全てについては補償されなくなるような、付保範囲の除外や制限をも含んでいる。更に、保険料及び提供された付保の範囲が、外部の状況（天災、世界規模の経済状況及び類似の事由等）により影響を受ける可能性がある。当グループが将来的に保険を取得し維持できること若しくは経済的に受諾可能な保険料で十分な保険を取得し維持できること、又は購入した保険契約が全ての債務に対して十分な保護を提供することは保証されていない。結果として、そのような事由は当グループの事業、財政状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(iv) 当グループは顧客に供与した信用に起因する不良債権を有する可能性がある。

RWSでは、高額な賭けをするプレーヤー等の特定顧客に対して、与信枠が供与されている。これは、信用に基づいてプレイしたプレーヤーからゲーミング債権を回収する上で問題につながる可能性がある。多額の債権が回収不能とみなされた場合には、これはRWSの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(e) 一般的な事業上のリスク

(i) 当グループは主要な経営陣及び高度な技能を有する従業員に依存している。

当グループの成功は、その経営陣の尽力及び関与に大きく依存している。1976年にゲンティン・グループに参画した当社会長であるLKT氏は、レジャー、ホスピタリティ及びゲーミング業界において多くの経験を有している。タン・ヒーテック氏は当社の取締役/社長兼最高執行責任者であり、ゲーミング及びレジャー業界において20年を超える経験を有している。これらの経営陣は、幅広い業務経験を有する上級経営陣によって十分に支援されている。当社がその主要な経営陣を保持し続けること、又はこのような主要人員を失った場合に適切な代替要員を確保することができる保証はなく、これはその事業、見直し、財政状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

またRWSの成功は、RWSの主要な経営陣の経験とともに、高度な技能を有する多くの従業員を引きつけ、保持し、訓練し、管理し、動機づける能力に大きく依存している。当グループはRWSが求める技能（レジャー、ホスピタリティ及びゲーミングを含むがこれらに限らない。）を有する従業員について、シンガポールで競争にさらされている。当グループが、現在又は将来の従業員を引きつけ、訓練し、保持し、動機づけることに成功する保証はない。これができなかった場合には、適切に管理し、RWSへ人員を配属する当グループの能力は損なわれる可能性があり、これは当グループの財政状況、業績及び/又はキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(ii) 当グループは上場有価証券の市場価値の変動にさらされる可能性がある。

当グループは上場有価証券への投資に起因する市場価格リスクにさらされる可能性がある。また本グループは、純損益を通じた公正価値測定の金融資産及び売却可能金融資産に分類される上場証券への投資によって発生する有価証券の価格リスクにもさらされる可能性がある。当グループは、上場有価証券への投資に起因するこのような価格リスクを管理するために、投資ポートフォリオを分散している。それに関わらず、市場価格の変動は投資の公正価値の変動をもたらす、これは当グループの財務状況に変動をもたらす可能性がある。

(iii) 当グループの運営は、急速な技術変化、ウィルス攻撃、産業スパイ、ハッキング及びコンピューター詐欺による技術的なリスクにさらされている。

レジャー及びホスピタリティ部門は、コンピューター化されたリゾート管理システム及びカジノ管理システムに大きく依存しており、その運営はウィルス攻撃、産業スパイ、ハッキング及びコンピューター詐欺のリスクにさらされている。当グループは、認められた人員のみにサーバー室へのアクセスを制限したり、代替的な通信ネットワーク交換を通してネットワーク・トラフィックの経路を決めたり、サーバー及びネットワーク活動を監視したり、データをバックアップしたり、ネットワーク・セキュリティ体制、ソフトウェア認証及びパスワードを導入したりするなど、セキュリティ体制及び緊急時対応計画を実施することにより、潜在的なセキュリティ違反を最小化するために合理的な努力を払っていると考えている。しかしながら、このような措置が第三者の行うウィルス攻撃、産業スパイ、ハッキング又はコンピューター詐欺の一切に耐えうることを保証することはできず、このような事由は当グループの事業、財政状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて当グループは、一層複雑化する顧客の要望、変動する業界基準、コンピューターの運営環境、ソフトウェア及びハードウェアのアプリケーション、並びに頻繁な新規製品の提供及び向上に見合うために、その情報技術（Information Technology。以下「IT」という。）プラットフォームの急速な開発の継続を迫られている。よって、当グループのITプラットフォームは陳腐化する可能性がある。更に、新規及び将来の技術発展の効果、並びにITプラットフォームの実現可能性又は競争力の変化を予測するのは不可能である。これらの技術的な変化及び更新の結果として、当グループのITプラットフォームに支障が発生する可能性がある。

(iv) 当グループの事業は景気後退による可処分所得の減少に特に敏感である。

当グループが提供する統合型リゾート、展示会やコンベンション、及びその他の施設に対する需要は、世界経済及び当グループが事業を行う地域の経済の景気後退、並びにその結果としての裁量的な消費支出の減少に特に敏感である。

裁量的な消費者支出又は消費者選好における変化は、認識されている又は実際の経済状況、世界経済又は地域経済の景気後退、エネルギー、燃料、その他コモディティの高コスト、旅行コスト、雇用市場の冷え込み、実際の又は認識されている可処分消費者所得及び財産の減少、景気後退の見通し、戦争若しくは将来のテロ活動に対する懸念、並びに経済における消費者の信頼の変化等の要素に基づくことがあろう。

2008年に始まった世界景気の後退は、複数年にわたって訪問者数の減少、及びこれらの訪問者がRWSで消費する可処分所得の減少をもたらした。よって経済的な不確実性は、RWSにおけるゲーミング顧客数の減少、並びに当グループの提供するハイ・エンドな施設及びレジャー活動に対する消費者需要の減少

をもたらす可能性があり、これにより価格設定において潜在的な下降圧力が加わる可能性があり、当グループの事業、財政状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(v) 当グループは世界の安全環境に影響を受ける。

グローバル化の結果として、世界の社会・政治的情勢に対する当社の依存度が高まった。シンガポール観光業の水準は、テロ、安全保障に関する警告、軍事衝突等の要素により減少し又は支障が生じる可能性がある。東南アジアにおけるテロ及びこのような攻撃の再発の可能性は、経済的・政治的な不確実性をもたらしており、これはRWSの事業、見通し、財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。RWSの顧客（VIP及びハイ・ローラー顧客を含む。）の大部分は、近隣諸国から来ている。旅行の減少はまた、RWSのホテルにおける客室利用率の低下を意味する。当グループは、テロ、戦闘の発生、社会不安、疫病の発生、戦争及び大事故の深刻化等の結果として生じる旅行に対する支障（航空やその他の形態）が、その財政状況、業績及び/又はキャッシュフローに対してどの程度悪影響を及ぼすか予測することはできない。

(vi) 当グループはそのスタッフ、契約業者及び訪問者の健康及び安全に関するリスクにさらされている。

テーマパークであるUSSは、スリルのある乗り物を楽しむ多くの訪問者を毎日引き寄せている。RWSは定期的な安全点検を行い、天候が悪い場合には一部のアトラクションを閉鎖しているものの、機械的又は技術的な誤作動があった場合には、スタッフ、契約業者又は一般公衆が死亡し又は重症を負う可能性がある。このような事故は、潜在的に刑事責任及び民事責任につながる可能性があり、当グループの評判、財務状況及び運営に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(vii) 重症急性呼吸器症候群（以下「SARS」という。）、ジカウィルス、鳥又は豚インフルエンザ等の伝染病の将来的な発生又は発生の恐れ、その他の重大な公衆衛生上の懸念が、当グループの財政状況、業績及びキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

SARS、ジカウィルス、A型インフルエンザウィルスやその変型（豚インフルエンザ（以下「H1N1」という。）及び鳥インフルエンザ（以下「H5N1」という。）を含む。）等の伝染病の発生又は当該発生に関する恐れが、当グループの運営に一時的な支障をもたらす可能性がある。例えば、当グループの多くの従業員がH1N1又はH5N1に感染したと診断された場合には、当グループは発生を防止する取り決め、及び当グループの運営が支障を受けないようにする代替的な取り決めを策定する必要がある。このような支障は当グループの財政状況、業績及び/又はキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、当グループは一般消費者との事業を行っているため、当グループが事業を行う場所において強い感染力があり死に至る可能性のある病気が発生した場合には、結果的に当グループのサービスの需要が減る可能性があり、これは当グループの事業、業績又は財務結果に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。伝染病に対して講じられた事前策が有効である保証はない。シンガポール若しくは当グループが事業を行う場所における、将来的な伝染病の発生やその他重大な公衆衛生上の懸念は、当グループの運営に大きな悪影響を及ぼす可能性がある。

(viii) 当社に付与された信用格付が変更される可能性がある。

当社は、ムーディーズにより「A3」、格付投資情報センター（以下「R&I」という。）により「A」の発行体格付を付与されている。当社に付与されている信用格付は、当社がその負債を支払う全般的な財務能力に関する現在の評価である。当社に付与された信用格付は特定の負債に適用されるとは限らない。信用格付は本社債を購入し、売却し、又は保有することの推奨ではない。信用格付は、その信用格付を付与した格付機関によりいつでも修正、停止又は撤回されうる。また、格付機関は、信用格付を付与するために適用する手法を修正し又は完全に置き換えることもできる。該当する格付機関の判断に基づく将来の事情による場合、又は信用格付を付与するために異なる手法が適用されるようになった場合には、信用格付が一定期間継続すること、又は格付機関により引き下げられないこと若しくは完全に撤回されないことを保証することはできない。当社はかかる修正、引き下げ又は撤回について、本社債の保有者に通知する義務を負わない。当社に付与された信用格付の時期を問わない停止、引き下げ又は撤回

は、本社債の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。その上、当社の信用格付は市場に対する潜在的な影響やその他の考慮事項を何ら反映するものではない。

ムーディーズとR&Iはいずれも、自己に帰属する情報が前段落で言及され、含まれることについて同意していない。当社は当該情報が適切な方式及び文脈で複製され、正確かつ公正に抜粋されたことを確保するために合理的な措置を講じているものの、当社も他の当事者も当該情報について独立したレビューを行っておらず、その正確性又は完全性について検証もしていない。

(ix) 内部において顧客情報の完全性を維持しなかった場合には、当グループの評判を損ない、及び/又は当グループが罰金、損害賠償、訴訟、データの使用若しくは移転に関する制限の対象となる可能性がある。

当グループは、マーケティング及び販売促進等の種々の事業目的のために、顧客に関する情報を収集している。個人データの収集及び使用は、当グループが事業を行う法域におけるプライバシー法令により規制されている。プライバシー規制は進化し続け、法域ごとに異なる可能性がある。適用されるプライバシー規制の遵守は当グループの運営コストを増加させ、及び/又は当グループの製品、所有物及びサービスのマーケティングに悪影響を及ぼす可能性がある。更に、特定の状況において当グループ若しくは当グループが委託する第三者が、適用されるプライバシー規制を遵守せず、又はそのデータを保存するシステムにセキュリティ上の漏れがあった場合には、当グループの評判を損ない、及び/又は当グループが罰金、損害賠償、訴訟、データの使用若しくは移転に関する制限の対象となる可能性がある。

(x) 外国為替レートの変動が当グループの財政状況及び業績にリスクをもたらす可能性がある。

当グループの財務上の報告通貨はシンガポールドルであり、その基礎となる収益及び営業費用も主にシンガポールドル建てである。しかし当グループは、海外事業体に対する一定の投資を有しており、その純資産は外貨換算リスクにさらされている。当グループは、その機能通貨によらない取引を締結する場合には、外国為替リスクにさらされる。当グループはこれらのエクスポージャーを管理するために、当グループの外国通貨建ての収益及び費用を自然相殺しているが、適切とみなされる場合には、これらの取引見通しに関する残りのエクスポージャーについて、外国為替先物契約を随時締結する可能性がある。当グループの主要な純外国為替リスクは、主に米ドル及び日本円に関するものである。このように当グループは、キャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローが一致しない限りにおいて、それぞれの外国通貨の全額又はかかる支払時期のいずれかについて、外国為替リスクにさらされている。外国通貨建ての費用又は売上は、取引日時点の為替レートで記録される。支払日と受領日における実勢為替レートの相違は、外国為替レートにおける利益又は損失を発生させる場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、「5.125%、1,800,000,000シンガポールドル永久劣後資本証券」及び「5.125%、500,000,000シンガポールドル永久劣後資本証券」（以下「本証券」と総称する。）について、それぞれの次回のコール日である2017年9月12日及び2017年10月18日にこれらを償還する予定であることを、2017年5月12日に発表した。本証券の諸条件に従い、「5.125%、1,800,000,000シンガポールドル永久劣後資本証券」は2017年9月12日に、「5.125%、500,000,000シンガポールドル永久劣後資本証券」は2017年10月19日に、それぞれかかる日までに発生した未払分配と併せて、元本額で償還された。

当社は2017年10月2日に、日本においてその日本支店を通じて無担保・非劣後の日本円建て公募社債を発行することについて、有価証券届出書を関東財務局長に提出したことを発表した。当社は2017年10月18日に、当該日本円建て社債発行の元本総額が200億円（満期5年、年利0.669%）となることを発表した。当該社債は2017年10月24日に発行され、2022年10月24日に満期となる。当該社債の収益は日本において運転資金及び一般事業資金として用いられる。

6 【研究開発活動】

該当なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日における当社の見解、見通し、目標、期待及び見積もりに基づいている。

2017年度の分析

当グループの業績

要約

2017年12月31日に終了した会計年度において、当グループは前年同期比7%増の2,392.6百万シンガポールドルの営業収益を計上する一方で、当期純利益は前年同期比78%増の685.6百万シンガポールドルであった。この結果、普通株主に帰属する1株当たり利益（基本的）は、2016年度比で125%増の5.00シンガポールセントであった。経営成績の好調は、以下の要因によるものである。

- i. ゲーミング事業のプレミアム・マスマーケット・セグメントに集中する、修正された戦略の結果が出始めたこと。
- ii. オペレーション効率を改善させる様々な取り組みによって、営業コストを削減したこと。
- iii. ノン・ゲーミング事業セグメントにおける売上高が増加したこと。

12月31日に終了した会計年度にかかる包括利益計算書の要約

	2017年 千シンガポール ドル	2016年 千シンガポール ドル	増加/（減少） 比率%
営業収益	2,392,559	2,228,050	7
売上総利益	1,074,850	689,498	56
営業利益	892,289	547,406	63
当期純利益	685,555	384,547	78
当期包括利益合計	672,708	373,538	80
当社普通株主に帰属する当期純利益	601,000	266,349	> 100
当社普通株主に帰属する包括利益合計	588,153	255,340	> 100
当社普通株主に帰属する1株当たり当期純利益（基本的）（単位：シンガポールセント）	5.00	2.22	> 100

12月31日に終了した会計年度にかかるセグメント別分析

	2017年 千シンガポール ドル	2016年 千シンガポール ドル	増加/（減少） 比率%
ゲーミング事業からの営業収益	1,746,217	1,588,486	10
ノン・ゲーミング事業からの営業収益	644,228	637,450	1
その他からの営業収益	2,114	2,114	0

当グループの2017年度におけるゲーミング事業からの営業収益は、2016年度比10%増の1,746.2百万シンガポールドルであった。これは、プレミアム・プレーヤー・セグメントが好調だったことに加えて、当グループが成長するプレミアム・マス・セグメントに集中したによる。2017年度における当グループのノン・ゲーミング事業からの営業収益は、2016年度比1%増の644.2百万シンガポールドルであった。シンガポールのホテル業界において客室の過剰供給が発生し、それによって宿泊単価が全般的に低迷している一方で、RWSのホテル宿泊料や占有率は比較的安定している。

主要な費用/（収益）の要約

2017年度における管理費は、2016年度比1%微増の161.6百万シンガポールドルであった。2017年度のその他の運営経費は、2016年度比100%超増の134.7百万シンガポールドルであった。これは主に外国為替の変動性によるものであった。

2017年度における純利益の増加は、主に、収益の増加、売掛債権の減損の低下、及びコスト効率化戦略による営業利益の改善を理由としていた。これは、当グループが韓国における統合型リゾートにおける持分を処分したことによる、一回限りの96.3百万シンガポールドルの利得も相俟ってのものであった。

12月31日における財政状態計算書の要約

	2017年 千シンガポール ドル	2016年 千シンガポール ドル	増加 / (減少) 比率%
非流動資産	5,468,353	5,605,262	(2)
流動資産	4,138,473	5,841,046	(29)
流動負債控除後の資産合計	8,740,645	10,813,702	(19)
資本合計	7,441,560	9,530,263	(22)
資本及び非流動負債合計	8,740,645	10,813,702	(19)

当グループは、保守的な資本構造と強固なバランス・シートを維持している。当グループは2017年12月31日時点において、3,833.9百万シンガポールドルの現金及び現金同等物を有しており、負債総資本比率（注）は14%となっている。当グループの資産合計は、主に有形固定資産及び現金並びに現金同等物によって構成されている。当グループの負債合計は、主に仕入債務及びその他の債務、銀行借入金により構成されている。当グループの資本はその殆どが、株式資本及び利益剰余金により構成されている。資産及び資本の全般的な減少は、2017年度に当グループの現金をもって2,300.0百万シンガポールドルの永久資本証券を完全に償還したことの結果である。

注：負債総資本比率は、短期借入金及び長期借入金の合計を総資本で除することによって算出される。

12月31日に終了した会計年度にかかるキャッシュフロー計算書の要約

	2017年 千シンガポール ドル	2016年 千シンガポール ドル	増加 / (減少) 比率%
営業活動からのキャッシュフロー	1,255,876	1,164,832	8
投資活動からの / (において使用された) キャッシュフロー	456,867	(270,126)	N.M.
財務活動において使用されたキャッシュフロー	(2,774,728)	(980,151)	> 100

N.M. = 該当事項なし

当グループは、2017年度及び2016年度とも、1,000百万シンガポールドル超の営業キャッシュフローを創出した。営業活動からのキャッシュフローは2016年度比8%増の1,255.9百万シンガポールドルとなった。これは、より多額であった2017年度の税引前利益に一致している。

2016年度においては投資活動において使用されたキャッシュフローが270.1百万シンガポールドルであったのに対して、2017年度における投資活動からのキャッシュフローが456.9百万シンガポールドルであった。2017年度は、韓国の統合型リゾートについて当グループが有していた持分を2017年1月3日に処分したことによる、596.3百万シンガポールドルの収益を含んでいた。

2017年度における財務活動において使用されたキャッシュフローは、2016年度比183%増の2,774.7百万シンガポールドルであった。2017年度のより多額のキャッシュフローは、主に、2,300.0百万シンガポールドル分の永久資本証券を償還したことによるものであった。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2017年12月31日に終了した会計年度における、当グループの有形固定資産への追加分は、120.7百万シンガポールドルであった。

2 【主要な設備の状況】

2017年12月31日現在

名称	所在地	現在の用途	従業員の 人数(注)	所有又はリー ス	面積(平方 メートル)	当社が設備の 使用を開始し た年
リゾート・ ワールド・ セントーサ	セントーサ 島北部の ウォーター フロント	統合型リ ゾート	-	リース	490,075	2007年
ゲンティ ン・セン ター	シンガポ ール 088934、 リム・テッ ク・キム・ ロード3	事務所	-	所有権	1,802.5	2011年
ゲンティ ン・ホテ ル・ジュロ ン	シンガポ ール 608516、 タウン・ ホール・リ ンク2	ホテル	-	リース	9,026.9	2013年

注 2017年末の時点において、当グループにより雇用されている従業員の合計人数は10,710名であった。

3 【設備の新設、除去等の計画】

2017年
1,000シンガポールドル

財務諸表に記載のない授權された設備投資：
契約済み 有形固定資産

45,388

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2018年2月28日現在

授權株式数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
該当なし	12,094,026,824株（そのうち、 49,032,300株は当社が自己株式として保有）	該当なし

【発行済株式】

2018年2月28日現在

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
記名無額面	普通株式	12,094,026,824 株 （そのうち、 49,032,300株は当 社が自己株式とし て保有）	シンガポール証券 取引所に上場	一株当たり一議決 権
合計	-	12,094,026,824 株 （そのうち、 49,032,300株は当 社が自己株式とし て保有）	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

2018年2月28日現在

日付	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金 増減額（シンガ ポールドル）	資本金 残高（シンガ ポールドル）	備考
2012年8月1日 から同年9月7 日まで	28,000	12,199,881,817	5,533	5,728,537,831	ゲンティン・ シンガポール・ ピーエル シー従業員ス tock・オブ ション制度 （以下 「ESOS」とい う。）に従っ た株式発行

2012年9月10日	9,114,030	12,208,995,847	-	5,728,537,831	ゲンティン・シンガポール業績連動型株式報酬制度（以下「PSS」という。）に従った株式発行
2012年9月19日から同年11月30日まで	3,749,000	12,212,744,847	732,890	5,729,270,721	ESOS
2012年12月12日	10,000	12,212,754,847	-	5,729,270,721	PSS
2012年12月14日から2013年1月21日まで	320,000	12,213,074,847	61,681	5,729,332,402	ESOS
2013年1月25日	1,775,000	12,214,849,847	-	5,729,332,402	PSS
2013年1月31日から同年4月10日まで	1,844,000	12,216,693,847	359,282	5,729,691,684	ESOS
2013年4月24日	7,065,000	12,223,758,847	-	5,729,691,684	PSS
2013年4月25日から2014年1月16日まで	5,982,000	12,229,740,847	1,184,718	5,730,876,402	ESOS
2014年1月24日	7,745,000	12,237,485,847	-	5,730,876,402	PSS
2014年1月29日から同年4月21日まで	651,000	12,238,136,847	129,956	5,731,006,358	ESOS
2014年4月24日	5,275,000	12,243,411,847	-	5,731,006,358	PSS
2014年4月25日から同年12月5日まで	4,724,451	12,248,136,298	942,870	5,731,949,228	ESOS
2014年12月10日	(46,284,000)	12,201,852,298	(50,080,018)	5,681,869,210	株式買戻及び消却
2014年12月18日	4,589	12,201,856,887	948	5,681,870,158	ESOS
2014年12月23日	2,000,000	12,203,856,887	-	5,681,870,158	PSS
2014年12月30日	(97,277,000)	12,106,579,887	(108,819,815)	5,573,050,343	株式買戻及び消却
2015年1月9日	300,631	12,106,880,518	62,077	5,573,112,420	ESOS
2015年1月12日	(10,786,000)	12,096,094,518	(11,558,088)	5,561,554,332	株式買戻及び消却
2015年1月19日から同年1月22日まで	362,937	12,096,457,455	76,086	5,561,630,418	ESOS
2015年1月26日	9,595,000	12,106,052,455	-	5,561,630,418	PSS
2015年2月13日	(16,659,600)	12,089,392,855	(16,821,936)	5,544,808,482	株式買戻及び消却
2015年3月6日から同年3月20日まで	1,367,115	12,090,759,970	291,716	5,545,100,198	ESOS

2015年4月1日	(11,989,400)	12,078,770,570	(11,076,198)	5,534,024,000	株式買戻及び 消却
2015年4月2日 から同年4月9 日まで	1,168,525	12,079,939,095	251,630	5,534,275,630	ESOS
2015年4月15日	(10,255,200)	12,069,683,895	(9,498,240)	5,524,777,390	株式買戻及び 消却
2015年4月22日	1,804,620	12,071,488,515	389,506	5,525,166,896	ESOS
2015年4月24日	8,757,550	12,080,246,065	-	5,525,166,896	PSS
2015年4月29日 から同年9月10 日まで	11,780,759	12,092,026,824	2,538,530	5,527,705,426	ESOS
2015年12月23日	2,000,000	12,094,026,824	-	5,527,705,426	PSS

(4) 【所有者別状況】

2018年2月28日時点において、個人株主により保有された株式数は株式総数の14.52%であり、法人株主により保有された株式数は85.48%であった（自己株式を除く）。

株主の分布

株式の保有規模(株)	株 主 数 (名)	% (全株主 数に占める 割合)	株式数(自己株式 を除く。)(株)	% (発行済株 式総数に占 める割合)
1 - 99	598	0.82	12,317	0.00
100 - 1,000	7,705	10.64	4,793,886	0.04
1,001 - 10,000	36,689	50.66	204,608,453	1.70
10,001 - 1,000,000	27,317	37.72	1,367,605,225	11.35
1,000,001以上	118	0.16	10,467,974,643	86.91
合計	72,427	100.00	12,044,994,524	100.00

(5) 【大株主の状況】

2018年2月28日現在

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
ゲンティン・オーバーシーズ・ホールディング ス・リミテッド	6,353,685,269	52.75
シティバンク・ノミニーズ・シンガポール・ピー ティーイー・リミテッド	1,215,987,458	10.10
ディービーエス・ノミニーズ・ピーティーイー・ リミテッド	663,057,783	5.50
ディービーエスエヌ・サービシズ・ピーティー イー・リミテッド	349,291,250	2.90
エイチエスピーシー(シンガポール)ノミニ ーズ・ピーティーイー・リミテッド	281,579,364	2.34
ディービー・ノミニーズ(シンガポール)ピー ティーイー・リミテッド	220,353,441	1.83

アールエイチビー・セキュリティーズ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	183,350,790	1.52
ラッフルズ・ノミニーズ（ピーティーイー）リミテッド	181,388,920	1.51
フィリップ・セキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド	154,275,147	1.28
ユナイテッド・オーバーシーズ・バンク・ノミニーズ・ピーティーイー・リミテッド	133,430,840	1.11
合計	9,736,400,262	80.84

実質株主（実質株主名簿に記録されている者）

2018年2月28日現在

実質株主（5%以上）	直接持分		みなし持分	
	株式数（株）	%（発行済株式総数に対する割合）	株式数（株）	%（発行済株式総数に対する割合）
GOHL	6,353,685,269	52.7496		
GENT 注1			6,353,685,269	52.7496
ケン・フト・リアリティ・シドン・バハッド（Kien Huat Reality Sdn Berhad。以下「KHR」という。）注2	142,800	0.0012	6,353,685,269	52.7496
ケン・フト・インターナショナル・リミテッド（Kien Huat International Limited。以下「KHI」という。）注3			6,353,828,069	52.7508
パークビュー・マネジメント・シドン・バハッド（以下「パークビュー」という。）注4			6,353,828,069	52.7508
リム・コック・タイ（以下「LKT」という。）氏 注5	13,445,063	0.1116	6,353,828,069	52.7508
リム・コン・ファイ氏 注6			6,353,828,069	52.7508

注

- 1 GOHLはGENTの完全子会社である。そのためGENTは、GOHLが保有する当社株式に持分があるとみなされる。
- 2 KHR及びその完全子会社は、GENTの議決権付株式資本の20%超を支配している。KHRは、自ら及びGOHLが保有する当社株式に持分があるとみなされる。
- 3 KHRの議決権付株式資本はその全てについてKHIに保有されている。そのためKHIは、KHR及びGOHLを通じて当社株式に持分があるとみなされる。
- 4 パークビューは裁量信託の受託者として行為しており、当該信託の受益者はLKT氏及びその家族の一部である。パークビューは、その完全子会社であるKHIを通じてKHRの発行済議決権付株式資本の全てを保有している。そのためパークビューは、KHR及びGOHLが保有する当社株式に持分があるとみなされる。パークビューの株式は、故リム（ニー・リー）キム・ファ氏（LKT氏の母）、LKT氏及びロゼリン・ニブ・カム・リアン氏が1株、LKT氏が2株、リム・コン・ファイ氏が3株を保有している。パークビューの役員は、LKT氏及びリム・コン・ファイ氏である。
- 5 LKT氏は会長である。彼はGENT、GENTグループの一部の会社及びGENTの実質株主である特定の会社の取締役である。LKT氏は裁量信託の受益者の一人でもあり、当該裁量信託の受託者はパークビューである（当該

信託に関する情報は、注4を参照されたい。）。裁量信託とは、当該信託の収益又は資産を分配する場合においてそれをどのような割合についてどの受益者に交付するか、また、当該信託が保有する株式に付された権利をどのように行使するかについて決定するにあたり、その受託者（受託者が会社である場合にあっては、その取締役会）が完全な裁量を有する信託である。パークビューの当社株式へのみなし持分については注4で説明したとおりである。裁量信託の受益者であるLKT氏の立場において、同氏はパークビューのみなし持分により当社株式に持分があるとみなされる。

- 6 リム・コン・フイ氏は裁量信託の受益者の一人であり、当該裁量信託の受託者はパークビューである。裁量信託の受益者であるリム・コン・フイ氏の立場において、同氏はパークビューのみなし持分により当社株式に持分があるとみなされる。

2 【配当政策】

当グループはレジャー、ホスピタリティ及びゲーミング業界への適切な投資機会を継続的に模索している。これらの業界における投資は通常多額であることが多く、かかる投資からのリターンは即時又は短期に実現されない場合もある。よって、当社は固定的な配当政策を有していない。

当社は、2016年12月31日に終了した会計年度については、（a）2016年11月3日に開催された取締役会の決議に従い、2016年12月7日に普通株式一株当たり0.015シンガポールドルの中間配当を支払い、（b）2017年4月20日に開催された当社の定時株主総会（以下「AGM」という。）における株主の承認に従い、2017年5月19日に普通株式一株当たり0.015シンガポールドルの期末配当を支払った。

当社は、2017年12月31日に終了した会計年度については、（a）2017年8月2日に開催された取締役会の決議に従い、2017年9月20日に普通株式一株当たり0.015シンガポールドルの中間配当を支払い、（b）2018年4月17日に開催された当社のAGMにおける株主の承認に従い、2018年5月23日に普通株式一株当たり0.02シンガポールドルの期末配当を支払った。

3 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

シンガポール証券取引所

会計年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算日	2013年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日
最高株価	1.640 シンガポールドル	1.510 シンガポールドル	1.085 シンガポールドル	1.040 シンガポールドル	1.380 シンガポールドル
最低株価	1.290 シンガポールドル	1.005 シンガポールドル	0.695 シンガポールドル	0.660 シンガポールドル	0.875 シンガポールドル

注：上記の株価は、該当日における終値ではなく、実際の取引金額での最高株価及び最低株価を表す。

（2）【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月ごと	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月
最高株価	1.36 シンガポールドル	1.41 シンガポールドル	1.36 シンガポールドル	1.17 シンガポールドル	1.21 シンガポールドル	1.33 シンガポールドル
最低株価	1.27 シンガポールドル	1.29 シンガポールドル	1.20 シンガポールドル	1.08 シンガポールドル	1.07 シンガポールドル	1.16 シンガポールドル

注：上記の株価は、該当日における終値ではなく、実際の取引金額での最高株価及び最低株価を表す。

4 【役員の状況】

（1）役員の概況及び2018年5月1日時点において役員が保有する提出会社の役員株式数に関する情報

男性の取締役の人数：6名 女性の取締役の人数：1名（女性の取締役の割合は14.29%）

名前	役職	生年月日	略歴	合計在任期間（年数）	保有株式の種類及び数
リム・コック・タイ	会長	1951年 8 月 16日	<p>LKT氏は1986年10月24日より当社の取締役を務めている。同氏は1993年11月1日より当社の会長、2005年9月1日より業務執行権限を有する会長を務めている。同氏は当グループの事業戦略及び方針を策定することについて責任を負っている。</p> <p>LKT氏は1976年にゲンティン・グループに参加し、当該グループの様々な役職に就いてきた。同氏はGENT及びGENMの会長兼最高経営責任者であるとともに、ゲンティン・プランテーションズ・バハッドの取締役兼最高経営責任者である（いずれもマレーシア証券取引所のメインボードに上場されている。）。また同氏は、香港証券取引所のメインボードに上場されているGENHKの会長兼最高経営責任者であり、ゲンティン・ユーカー・ピーエルシーの会長である。また同氏は、フィリピン証券取引所のメインボードに上場されており、GENHKの関連会社であるトラベラーズ・インターナショナル・ホテル・グループ・インクの取締役である。</p> <p>同氏は、2017年12月にNASDAQグローバル・セレクト・マーケット（以下「NASDAQ」という。）からニューヨーク証券取引所に上場移転されるまでNASDAQに上場されており、GENHKの関連会社であったノルウェイジャン・クルーズ・ライン・ホールディングス・リミテッドにおいて、2011年7月から2015年3月まで、取締役兼取締役会会長であった。</p> <p>LKT氏はザ・コミュニティ・チェスト・マレーシアの設立メンバー兼常任理事である。また、同氏はマレーシアにおける複数の慈善団体の評議員会のメンバーである。</p> <p>LKT氏はロンドン大学で土木工学の学士号を取得している。</p>	31.5	普通株式 6,367,273,132株

		<p>同氏は1979年にハーバード大学ハーバード・ビジネス・スクールのマネジメント・デベロップメント・プログラムに参加した。同氏はインペリアル・カレッジ・ロンドンの電気及び電子工学学科の客員教授であり、中国の厦門大学の名誉教授である。同氏は2002年6月1日に、マレーシアの国王（ヤン・ディ・ペチュアン・アゴン）により、国家賞パングリマ・セティア・マコッタを授与され、「タン・スリ」の称号を受けた。</p>		
--	--	---	--	--

タン・ヒー テック	社長兼最高 執行責任者 (COO)	1955年 8 月 31日	タン・ヒーテック氏は2010年 2 月19日に当社の取締役及び社長兼COOに任命された。同氏は2007年 1 月 1 日よりRWSの最高経営責任者を務めており、2015年 2 月25日にRWSの会長に任命され、RWSにおいてリーダーシップを発揮し、経営チームを統率している。同氏は2006年に成功裡に行われたセントーサにおける統合型リゾートの入札に責任を負っていた。2004年にゲンティン・グループに再び参加する前には、ディービーエス・グループ・ホールディングス・リミテッドの完全子会社であるディービーエス・ヴィッカーズ・セキュリティーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドのCOO兼エグゼクティブ・ディレクターだった。同氏は1982年にゲンティン・グループに参加した。同氏は長年に亘り多くの地域において、当グループ内のコーポレート及びオペレーション部門の上級職に就いてきた。同氏はシンガポール全国雇用者連盟の役員兼名誉財務職を務めている。また同氏はシンガポール防衛省・コミュニティー・リレーションズ諮問評議会の雇用主・ビジネス評議会のメンバー、シンガポールホテル協会の役員である。同氏は慈善組織であるシンガポールの白血病・リンパ腫財団のプレジデント兼共同設立者であり、米国コネティカットのSEAリサーチ・ファンデーションの理事である。同氏は英国勅許公認会計士協会のフェロー、シンガポール公認会計士協会のフェロー、及びマレーシア会計士協会の公認会計士である。また同氏はハーバード・ビジネス・スクールのアドバンス・マネジメント・プログラムを修了している。	13.5	普 通 株 式 14,937,477株
--------------	-------------------------	------------------	---	------	------------------------

ジョン・イック・ミン	社外取締役	1952年11月13日	ジョン・イック・ミン氏は2005年9月22日に当社の社外取締役に任命された。 同氏はシンガポール・プレス・ホールディングス・リミテッドの取締役兼グループ社長、ヨー・ハップセン・リミテッドの取締役兼グループ最高経営責任者、シンガポール通信省の事務次官、内国情報機関のディレクター、及びシンガポール民間航空庁の会長を務めてきた。 同氏は1975年にニューキャッスル大学を卒業した（学位：工学士（産業工学））。また同氏はニューキャッスル大学の商学士（経済）及びシンガポール国立大学の理学修士（産業工学）の学位を保有している。同氏は1988年にパブリック・アドミニストレーション・メダル（金）及び2005年にパブリック・サービス・メダルを授与された。	12.5	普通株式 125,000株
------------	-------	-------------	---	------	------------------

コー・シャ オ・チュア ン	社外取締役	1939年11月 29日	コー・シャオ・チュアン氏は 2008年5月12日に当社の社外取 締役に任命された。同氏は建築 会社ディーピー・アーキテクツ （以下「DPA」という。）の創業 者として、シンガポール、クア ラルンプール及びジャカルタで 同社が完成させた多数のプロ ジェクトについて責任を負った。 同氏は2004年に退任した後 もDPAの創業者として務め続けて いる。同氏は現在、ビジュアル ・アーツ・クラスター審議会 議長であり、ラサール・カレッ ジ・オブ・アーツ及びヴィ ヴァ・ファンデーション・フォ ア・チルドレン・ウィズ・キャン サーの理事会メンバーを務め ている。また同氏はスイスの国 際郵趣連盟の名誉会長である。 同氏は1963年にメルボルン大学 を卒業し、シンガポール建築家 協会のフェロー、オーストラリ ア王立建築家協会のフェロー、 英国王立建築家協会及びマレー シア建築家協会のメンバーであ る。ジ・エスプラネード・シア ターズ・オン・ザ・ベイにおけ る貢献により、同氏は2005年に 英国王立建築機構の世界デザイ ン賞を授与され、2006年にシン ガポールの大統領デザイン賞を 授与された。また同氏は2015年 にディスティンギッシュト・パ トロン・オブ・アーツ賞を授与 された。	10	なし
---------------------	-------	-----------------	---	----	----

ジョナサン・アシャーソン	社外取締役	1955年9月10日	<p>ジョナサン・アシャーソン氏は2017年5月12日に当社の社外取締役に任命された。アシャーソン氏はまた、ロールスロイス・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド（以下「ロールスロイス」という。）の会長であり、地域の戦略及び事業に豊富な経験を有している。その経歴を積み重ねる中で、同氏はロールスロイスのリージョナル・ディレクター（アセアン・太平洋地域）であったほか、シーメンス社の中国、マレーシア、ドイツ及び米国における産業用電力事業において数々の役職についていた。また同氏はかつて、英国商工会議所の議長を務めていた。同氏は、シンガポール国際商工会議所の議長、セムコープ・インダストリーズ・リミテッドの社外取締役及び英国国際通商省（アセアン）の役員を務めている。同氏はまた、シンガポール全国雇用者連盟の評議員であり、シンガポール国際問題研究所の相談役及びシンガポール及び英国における数々の教育・研究機構の諮問委員会委員でもある。</p> <p>同氏は、公認技術者としての資格を有しており、キングストン大学で機械工学の理学士（優等学位）の学位を有している。彼は、2007年に大英帝国四等勲爵士（OBE）に任命され、2010年のシンガポール建国記念日賞においてパブリック・サービス・メダル（シンガポールの友）を授与された。</p>	1	なし
--------------	-------	------------	--	---	----

タン・ワ・ ヨー	社外取締役	1960年12月 25日	<p>タン氏は2017年11月1日に当社の社外取締役として任命された。同氏は1984年に英国ケーピーエムジーでキャリアをスタートし、シンガポールケーピーエムジーに戻り、そこで1995年にシンガポールケーピーエムジーのパートナーシップに参加することが認められた。同氏はケーピーエムジー・エルエルピー・シンガポールからの退職に先立ちまたアジア太平洋地域において様々な指導的地位を務め、最後にはケーピーエムジー・エルエルピー・シンガポールの副マネージング・パートナー兼アジア太平洋ヘルスケア・プラクティスのヘッダの地位にあった。</p> <p>現在タン氏は、メーブルツリー・ロジスティックス・トラスト・マネジメント・リミテッド及びエムワン・リミテッドの社外取締役（メーブルツリー・ロジスティックス・トラストのマネージャー）、公益事業庁の取締役、また、ピーユービーコンサルティング・プライベート・リミテッドの取締役である。また同氏は小児癌患者のためのピバ・ファウンデーション及びガーデンズ・バイ・ザ・ベイの取締役である。加えて、同氏は、エムアイエルケー（メインリー・アイ・ラブ・キッズ）ファンドの執行委員会の委員である。</p> <p>タン氏はロンドン・スクール・オブ・エコノミクスから経済学士号を取得して卒業した。同氏はシンガポール公認会計士協会及び英国勅許会計士協会のフェローである。</p>	0.5	なし
-------------	-------	-----------------	--	-----	----

チャン・スイー・ラン・カロライナ	社外取締役	1961年7月2日	<p>チャン氏は2018年5月1日に当社の社外取締役に任命された。同氏はシージーエス・シーアイエムビー・セキュリティーズ（シンガポール）ピーディーイー・リミテッドのグループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサーであり、金融市場について33年に亘る豊富な経験を有している。</p> <p>チャン氏は2009年以来シンガポール証券取引所証券諮問委員会の委員を務めており、2011年7月には同委員会の議長に就任した。また同氏はシンガポールの取締役協会のメンバーである。</p> <p>チャン氏はシンガポール国立大学から文学士の学士号を取得して卒業した。同氏は2016年に金融市場のアイビーエフ・ディスティンギッシュト・フェロー賞を授与された。</p>	2018年5月1日に任命	なし
------------------	-------	-----------	---	--------------	----

(2) 役員の報酬

「5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

A. 取締役会

(i) 取締役会の業務遂行

取締役会は当グループの事業成績及び業務を監督し、戦略指針及び目標を策定及び指導し、起業家精神にあふれたリーダーシップを発揮する。正式な取締役会委員会は、2012年シンガポール・コーポレート・ガバナンス・コード（以下「本コード」という。）に従い、取締役会によって設置された。即ち、監査リスク委員会、指名委員会及び報酬委員会（更なる詳細は以下に記載する。）であり、これらの委員会は取締役会による責務の履行を支援している。

(ii) 取締役会の人員構成

取締役会は、過半数が社外取締役である7名のメンバーにより構成されている。取締役会のメンバーは以下のとおりである。

1. リム・コック・タイ氏	会長
2. タン・ヒーテック氏	社長兼COO
3. ジョン・イック・ミン氏	社外取締役
4. コー・シャオ・チュアン氏	社外取締役
5. ジョナサン・アシャーソン氏	社外取締役
6. タン・ワ・ヨー氏	社外取締役
7. チャン・スイー・ラン・カロライナ氏	社外取締役

* チャン氏は2018年5月1日に任命された。

各取締役の略歴は、上記「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 4 役員の状況」に記載されている。

本コードの下では、社外取締役とは、当社、その関係会社、その10%の持ち分を有する株主若しくは役員（会社の最善の利益のために取締役が独立した経営判断を行使することに対して介入することができ、又は介入するものと合理的にみなされる者）と関係を有さない者をいう。社外取締役は重要な問題について異議を申し立て、レビューし、議論し、戦略に関する提案の策定を助け、特定された目標を達成する上で経営陣の実績をレビューし、実績の報告を監督する。また、監査リスク委員会、報酬委員会及び指名委員会それぞれにおいてメンバーとして参加し又は議長を務める。これらの委員会の詳細は下記に記載する。

取締役は全員、善管注意義務を払い及び独立の判断を行使し、当社の最良の利益のために客観的に判断を行う。取締役会は、取締役会の多様性に献身しており、新しい取締役の任命手続及び取締役会の承継計画の一部として、取締役会の最適な構成を決定する上で、取締役の技能、性別、年齢、人種、教育・ビジネス・プロフェッショナルな背景の相違を検討し続ける。取締役は、ホスピタリティ、リゾート管理、ゲーミング及びレジャー、会計、財務、建築、事業開発及び経営経験の領域並びに当社の知識その他の関連業界知識において幅広い経験を有し、その能力を包括的に発揮している。取締役全員に、公的及び/又は私的部門で上級の役職に就任した経験があり又は現在も就任している。会長及び、社長兼COOは、その力と権限を適切に均衡させ、取締役会が独立して意思決定する能力を拡大させるためにも、別個の者とする。会長は当グループの事業戦略及び方針を策定し、取締役会を実効的に機能させることに責任を負っている。会長は取締役会内、取締役会と経営陣の間において建設的な関係を促進し、奨励す

る。会長は、会社秘書役と経営陣の協力のもと、取締役が正確、適時かつ明確な情報を受領することを確保し、株主との実効的なコミュニケーションを確保する。社長兼COOは、当グループの全体的な事業開発並びに日常の運営及び管理の両方について責任を負う。会長及び社長兼COOは互いに関係していない。

当社の定款は、取締役の少なくとも3分の1が各定時株主総会において交代制により退任し、取締役は全員少なくとも3年に一度退任することを定めている。退任する取締役は再任される資格を有する。取締役会により任命された新しい取締役は全員次期定時株主総会までのみ任し、当該定時株主総会において再任される資格を有する。

(iii) 指名委員会

指名委員会は、その議長を含む過半数が社外取締役である3名のメンバーにより構成される。指名委員会のメンバーは以下のとおりである。

- | | |
|------------------|------------|
| 1. コー・シャオ・チュアン氏 | 議長兼社外取締役 |
| 2. ジョナサン・アシャーソン氏 | メンバー兼社外取締役 |
| 3. リム・コック・タイ氏 | メンバー兼社内取締役 |

指名委員会の主要な機能は以下を含む。

1. 新しい取締役の任命について取締役会に推奨すること。
2. とりわけ会長及び社長兼COOについて、取締役会の後継者育成計画をレビューすること。
3. 各社外取締役の独立性を評価し、決定すること。
4. 交代制により退任する取締役をレビュー及び評価し、適切であると考えられる場合には再選されるよう付託すること。並びに、
5. 取締役会全体の実効性及び各取締役の貢献を評価すること。

(iv) 情報へのアクセス

経営陣は、取締役会の責務の履行を助けるために、取締役会に完全、適切かつ適時に情報を提供する。会議の通知は、背景及び説明情報（必要な資源、財務上の影響、期待利益、リスク分析、軽減措置など）・結論・推奨事項を記載する補充文書と共に議題を設定した上で、取締役がこれを精読し、追加情報を取得し、及び/又は協議すべき事項について更なる説明を求めることができる十分な時期に取締役会に送付される。取締役会又は取締役会の委員会は、予測及び現実の結果との間の重大な相違について該当する時期の各会合において説明を受ける。取締役により要求される追加情報及び/又は資料は、経営陣により速やかに提供される。関連する知識を有する従業員及び/又は外部のコンサルタント若しくは助言者（必要な場合）は、取締役が有する質問に回答するために取締役会又は取締役会委員会に出席するよう要請される。また取締役会は経営陣のメンバーに対し別個かつ独立のアクセスを有する。

取締役は当社の情報及び記録の一切並びに会社秘書役の助言及び役務にアクセスできる。自己の責務の遂行に際して独立した専門家の助言を求めることを希望する取締役は、当グループの費用負担によりこれを行うことができる。

B. 報酬に関する事項

報酬委員会は、全員を社外取締役とする3名の取締役により構成されている。報酬委員会のメンバーは以下のとおりである。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. ジョン・イック・ミン氏 | 議長兼社外取締役 |
| 2. ジョナサン・アシャーソン氏 | メンバー兼社外取締役 |
| 3. チャン・スイー・ラン・カロライナ氏 | メンバー兼社内取締役 |

報酬委員会の主要な機能は以下を含む。

- 1．全従業員の報酬体系をレビューし、取締役会に推奨すること。これらには、年間給与調整及び変動賞与に関する方針事項が含まれる。
- 2．取締役のための特定の報酬パッケージをレビューし、取締役会に推奨すること。
- 3．PSSを運営すること。

また報酬委員会は、会長及び社長兼COO並びに経営陣に属する主要な従業員の報酬枠組みを検討し、勧告する。報奨委員会はそれを行うに当たり、長期的に見て持続可能性を確保する報酬原則を採用し、よって報奨を業績と結び付け、また選別された従業員については業績連動株式などの報奨を業績と結び付ける。

報酬委員会はその責務を履行するに当たり、人事部長と共に協議し、いかなる役員をも会議に出席するよう要請する裁量を有する。また報酬委員会は、必要があれば、外部又は他の独立の専門家の助言を得ることもできる。2017年度については、そのような外部又は独立の専門家の助言を得ることはなかった。

会長及び社長兼COOの報酬

会長及び社長兼COOの報酬パッケージは、基本給、変動賞与及び長期インセンティブ（株式報酬の付与）により構成される。会長及び社長兼COOの報酬の一部は、短期及び長期インセンティブの組み合わせにより付与される、変動制の又は「アット・リスク」報酬の方式による。インセンティブ・スキームは、会長及び社長兼COOの利益を株主の利益と連動させ、長期インセンティブが一定期間に亘り確定されるよう、報奨を法人及び個人の業績に結び付けるよう、設計されている。会長及び社長兼COOとの役務提供契約は、過剰に寛容でも当社にとって過剰に不利でもない、合理的な解任条項を含む。

報酬委員会は、当グループが多面的な環境の下で営業していることを認識し、市場の関連する比較可能な報酬のみならず当グループ、事業部門及び個人の業績を考慮する過程を通して、報酬を検討する。会長、社長兼COO及び主要な経営陣人員の業績評価は、上記の考慮に従い行われる。

社外取締役とは、役務提供契約を有さない。取締役は自己の報酬パッケージに関する決議に参加しない。

2018年5月に任命されたカロライナ・チャン氏を除き、取締役は全員PSSに基づき株式報酬を受けている。

退職給付金の支払いを受けた社長兼COOを除き、2017年度において、取締役又は上位5名の主要な経営陣に対して、契約終了給付、退任給付又は雇用後給付は付与されていない。

取締役報酬の開示

当社は、取締役の報酬を250,000シンガポールドル単位で開示することで、その概要を十分に提供していると考えている。前会計年度末において在職しており、当該会計年度中の合計報酬が以下の単位に該当する当社の取締役は、以下のとおりである。

取締役の氏名	手数料 (%)	報酬 (%)	賞与 (%)	確定拠出制度 (%)	現物給付 (%)	合計報酬 (1) (%)	株式報酬 (2)
--------	------------	-----------	-----------	---------------	-------------	--------------------	-------------

社内取締役 9,750,000シンガポールドル以上10,000,000シンガポールドル未満 リム・コック・タイ氏	0.4	51.4	48.1	0.1	0.0	100	0
4,750,000シンガポールドル以上5,000,000シンガポールドル未満 タン・ヒーテック氏	1.0	31.6	63.4	4.0	0.0	100	750,000
社外取締役 250,000シンガポールドル以上500,000シンガポールドル未満 リム・コク・フーン氏 (3)	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	125,000
ジョン・イック・ミン氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	125,000
コー・シャオ・チュアン氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	125,000
0シンガポールドル以上250,000シンガポールドル未満 ジョナサン・アシャーソン氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	0
タン・ワ・ヨー氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	0

注：

- (1) 合計報酬は、2017年度における手数料、報酬、賞与、確定拠出制度及び現物給付の合計である。
- (2) 長期インセンティブは株式報酬の方式により付与されている。数値はPSSに基づき2017年の業績について同年に付与された株式報酬数を指している。これら株式報酬のその後の確定は、事前に合意された役務及び/又は業績条件が2018年の業績期間において達成されることに基づいている。
- (3) リム・コク・フーン氏は、2018年1月1日に当社の取締役を辞任した。

C. 説明責任及び監査

(i) 説明責任

取締役会は、財務諸表、年次報告書における事業の年次レビュー、シンガポール証券取引所への発表及び四半期毎のアナリスト・ブリーフィングを通して当グループの業績、現状及び見通しに関するバランスの取れた理解可能な評価を提供する。経営陣は、当グループの業績、現状及び見通しについてバランスの取れた理解可能な説明を取締役に取締役会が要請する時に定期的に提供する。

2017年12月31日に終了した会計年度において、取締役は2006年マン島会社法並びにシンガポール証券取引所の規則及び規制に従い、各会計年度について完全な年次財務書類を作成することが要請されている。2017年12月31日に終了した会計年度において、財務書類は国際会計基準及び2006年マン島会社法に従い作成され、各会計年度末における当グループ及び当社の財政状態、並びに会計年度における当グループの業績及びキャッシュフローに関する真実かつ公正な概観を示すものである。

(ii) 監査リスク委員会

監査リスク委員会は、全員（監査リスク委員会議長を含む。）が社外取締役である4名のメンバーにより構成されている。監査リスク委員会のメンバーは以下のとおりである。

- | | |
|---------------------|------------|
| 1. タン・ワ・ヨー氏 | 議長兼社外取締役 |
| 2. ジョン・イック・ミン氏 | メンバー兼社外取締役 |
| 3. コー・シャオ・チュアン氏 | メンバー兼社外取締役 |
| 4. チャン・スー・ラン・カロライナ氏 | メンバー兼社外取締役 |

監査リスク委員会の主要な機能は以下を含む。

1. 当グループの内部統制の適切性に関する外部及び社内監査人のレビュー及び評価の結果を含む、外部監査人及び社内監査人の監査計画をレビューすること（財務、運営、法令遵守統制及びリスク管理方針・体制を含むがこれらに限らない。）。
2. 当グループのリスク管理手続及び枠組み（以下を含む。）を監督すること。
 - ・ 重大なエクスポージャー及び重要なリスクを、正確かつ適時に報告させるために、リスク許容レベル、リスク戦略及び方針をレビューすること。並びに、
 - ・ リスク報告及び発見事項に対する経営陣の回答をレビューすること。
3. 年次連結財務書類及びこれらの財務書類に関する外部監査人の報告をレビューし、重要な調整、主要なリスク領域、会計方針の変更、国際会計基準の遵守、監査に起因する懸念及び問題（承認を求めて取締役会に提出する前に、（必要あれば）経営陣不在の場で監査人が協議することを希望する事項を含む。）について協議すること。
4. 承認を求めて取締役会に提出する前に、損益計算書及び貸借対照表から成る定期的な連結財務諸表、並びにシンガポール証券取引所の規則及び規制に従い必要とされる他の情報をレビューすること。
5. 当グループの業績又は財政状態並びに経営陣の対応に重大な影響を有し又は有しうる詐欺、不正、又は法律、規則若しくは規制の侵害に関する疑義をレビューし、これらについて外部監査人及び社内監査人と協議すること。
6. 外部監査人及び社内監査人が有しうる問題及び懸念について協議するために、少なくとも一年に一度、経営陣不在の場で会合すること。

7. 監査の範囲及び結果、そのコスト効率性、並びに外部監査人の独立性及び客観性について、一年に一度レビューすること。
8. 社内監査機能の実効性をレビューすること。
9. 経営陣による外部監査人への協力をレビューすること。
10. 外部監査人の独立性及び客観性を考慮の上、当該外部監査人の任命、報酬、契約条件、再任及び解任（必要あれば）について検討すること。
11. シンガポール証券取引所の上場規則の第9章の範囲内に該当する利害関係人の取引をレビューし、承認すること。
12. 利益相反をレビューすること。
13. 財務報告事項における潜在的な不正に関する懸念を、従業員が秘密裡に提起する取り決めをレビュー及び実施し、そのような事項の独立した調査及び適切なフォローのための取り決めがあることを確保すること。
14. 取締役会が要請する他のレビュー及びプロジェクトを遂行し、監査リスク委員会の注意を必要とする発生事項に関して、その発見事項を随時取締役会に報告すること。
15. 適用法令及びシンガポール証券取引所の上場規則により必要とされ、及び/又は本コードにより指導されるところに従い、他の機能及び責務を一般的に遂行すること。

当社は監査リスク委員会を通じて、外部監査人と適切かつ透明な関係を維持している。外部監査人は監査計画及び報告を提示し、監査リスク委員会が財務諸表について有する質問に回答するために監査リスク委員会の会議に出席することを要請される。

監査リスク委員会は、当社の財務諸表に影響をもたらす会計基準及び事項の変化について最新の情報を得続けるために、要請されるところに従い、外部監査人へのアクセスを有し、外部監査人から定期的な情報更新を受ける。監査リスク委員会は、その委託された事項内の全ての事項を調査することが認められている。監査リスク委員会は、その責務を履行するに当たり、適切なリソースの提供を受け、経営陣及び社内監査人に対し完全なアクセスを有し、これらの協力を得る。監査リスク委員会は、あらゆる取締役、業務執行役員、外部コンサルタント又はアドバイザーを会議に出席するよう要請する完全な裁量を有している。

当社は、従業員及び外部の当事者に対し、懸念を提起する方法についての指針を提供するため、包括的な内部通報指針を策定している。これは、問題が適切に取り扱われることを可能とするためである。この方針の詳細については「F. 内部通報指針」を参照されたい。

(iii) リスク管理、内部統制及び内部監査

取締役会は、当グループのリスク志向性及びリスク方針を決定すること、当グループの内部統制及びリスク管理の体制（財務、運営、コンプライアンス及び情報技術統制を含む。）を設計し、実施し、監督すること、並びにそれらの適切性及び実効性についてレビューすることについて責任を負う。

内部監査部門（以下「内部監査」という。）は、監査リスク委員会及び取締役会に対し、内部統制体制が特定されたリスクに実効的に対応していることを保証するために、内部統制に関して定期的かつ体系立ったレビューを行うことについて責任を負う。当該レビューは、内部監査人協会の策定した内部監査の専門的実施の基準に基づいて行われる。内部監査は主に監査事項について監査リスク委員会委員長に報告し、事務事項について社長兼COOに報告する。内部監査は、自己が監査する活動とは独立して機能する。

内部監査の部門長の任命、辞任及び解任は、監査リスク委員会の議長により検討され、指示される。内部監査の部門長は、監査リスク委員会にアクセスを有するのみならず、当グループの文書、記録、財産及び人員に無制限のアクセスを有する。

内部監査は、監査リスク委員会のレビュー及び承認を求めて、四半期ごとに監査報告及び計画の経過を提出する。これらの報告書には、経営陣がそれを実施するために、特定されたリスク（もしあれば）に関する是正措置の推奨が含まれる。

監査リスク委員会は、年次の内部監査計画をレビューし、承認する。監査リスク委員会は、内部統制機能が適切な資源を有し、実効的に機能するために適切な地位を当グループ内に有していることを年次に確保する。内部監査の部門長及び管理職以上の内部監査職員は全員、公認会計士、公認情報システム監査人又は公認内部監査人のいずれかである。

加えて当社は、当グループのリスク管理方針及び手続の実施、並びに当グループに対するその実効性を監視することについて責任を負うリスク管理委員会を有している。当該委員会の議長は、最高財務責任者が務めている。リスク管理の枠組みは、本コードの原則及びガイドラインに基づき策定され、これらを満たしている。当グループは経営陣によるリスクの特定、評価及び検討と連動させるため、当該リスク管理の枠組みに基づき、リスク志向性声明や特定のリスク・パラメーターを設定している。全ての事業部門は、ボトムアップ方式でリスクを特定し、評価することに関与している。当社の事業部門の長は、それぞれのリスク及びリスク統制の実効性について、保証を提供することが求められている。重要なリスク事項に関する重大な発見及び勧告は、監査リスク委員会に定期的に報告される。

D. 株主とのコミュニケーション

(i) 重要情報の適時の開示

当グループは、株主、投資家及び一般公衆に対する重要情報の適時かつ平等な発表の重要性を認識している。株価に影響を与え得る全ての重要情報は、シンガポール証券取引所ネットワーク（以下「SGXNet」という。）を通して発表され、その後、株主、投資家及び一般公衆が適時かつ随時に最新の進展について知らされるよう、当社のホームページ（www.gentingsingapore.com）にも開示される。

(ii) アナリスト・ブリーフィング

また当グループは、アナリストと定期的なアップデート・ブリーフィングを開催しており、これには各決算発表後の四半期毎の電話会議が含まれる。社長兼COO並びにCFOを含む主要経営陣のメンバーは、これらの電話会議に参加する。

(iii) 定時株主総会

当社の定時株主総会は株主との対話のための重要な場である。株主はこれらの手続に参加し、提案されている議案及び当グループの運営について質問するよう奨励される。

株主は、プレスに掲載され、SGXNetを通して発表された通知を通して株主総会について知らされる。株主が株主総会に参加することができない場合には、当該株主総会において自己に代わって投票する代理人を、2名を上限として任命することが認められる。

複数の決議が相互依存的で単一の重要な提案となるような場合を除いて、それぞれ個別の問題に関して別個の決議が株主総会において提案される。定時株主総会の議題に含まれる各事項の情報は、定時株主総会の召集通知において開示される。各取締役会委員会の議長、経営陣、外部監査人、及び必要な場合にはアドバイザーが株主総会に出席し、株主からの質問に回答する取締役を補助する。

当社は全ての決議を投票により決定する。投票結果は定時株主総会中に公表され、SGXNetを通して開示される。

E. 行動規範

当社は、従業員の日常の行為のさまざまな側面（利益相反、情報の機密保持、公正取引、非勧誘、接待・贈答品、当社の情報及び資産の適切な使用、メディア及び当局とのコミュニケーション、職場の安全及び環境、並びに適用される制定法・規制上の要件の一切を含む。）をカバーする行動規範を採択している。

F. 内部通報指針

監査リスク委員会は、詐欺又は財務報告事項の潜在的な不正に関する懸念又は苦情を提起するよう、従業員及び外部の当事者を指導するための内部通報指針を策定している。従業員及び外部の当事者は誠実に苦情が出された場合には報復から保護され、その報告が公正に取り扱われることを保証される。内部監査部門は全ての懸念又は苦情、調査及び解決の記録を維持し、監査リスク委員会のために定期的にその要約を作成する。これらの取り決めにより、提起された事項の調査が独立して行われることが確保され、適切な措置が講じられることが促進される。

（２） 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	2017年		2016年	
	監査業務に基づく報酬（千シンガポールドル）	非監査業務に基づく報酬（千シンガポールドル）	監査業務に基づく報酬（千シンガポールドル）	非監査業務に基づく報酬（千シンガポールドル）
提出会社	484	16	465	26
連結子会社	1,392	990	1,345	273
計	1,876	1,006	1,810	299

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

プライスウォーターハウスクーパーズ・エルエルピー・シンガポール（以下「PwC」という。）の行った非監査業務は、主としてカジノ管理法（第33章A）及び他の規制当局からの要求の遵守に関するものである。監査及びリスク委員会が提供された非監査業務の分量及び性質を確認したところ、当該サービスの性質及び提供が外部監査人の独立性及び客観性に影響を及ぼすと信じるに足る事項はないとの見解であった。

【監査報酬の決定方針】

当社の独立監査人であるPwCにより提供される監査及び非監査業務については、PwCによるそのようなサービスの提供が独立性を損なわないことを確保するため、取締役会及び監査及びリスク委員会の双方による事前承認が必要である。

第6 【経理の状況】

a. 本書記載の当グループ及び当社の日本文の財務書類は、シンガポールにおいて公表された2017年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。当グループ及び当社の原文の財務書類は、シンガポール証券取引所において認められた国際財務報告基準に従って作成されている。

当グループ及び当社の財務書類の日本における開示に際しては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第2項の規定の適用を受けている。

b. シンガポールにおいて採用されている国際財務報告基準と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては「4. 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」で説明されている。

c. 原文の財務書類は、シンガポールの独立監査人であり、日本における外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるPwCの監査を受けている。本書にその独立監査人の監査報告書を添付しており、それは金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明である。

d. 訳文においては、原文の内容を正確に表すよう細心の注意が払われている。しかしながら、情報、見解又は意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類及び監査報告書の原文が訳文に優先する。

e. 原文の財務書類はシンガポールドルで表示されている。日本文の財務書類において円で表示されている金額は、財務諸表等規則134条に基づき表示されたものである。円換算額は2018年6月1日時点の株式会社三菱UFJ銀行の仲値である1シンガポールドル=81.43円の換算レートで換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、シンガポールドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

f. 円換算額及び「2. 主な資産・負債及び収支の内容」から「4. 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、上記c.の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

ゲンティン・シンガポール・ピーエルシーおよびその子会社

包括利益計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	当グループ		当社	
		2017年 千ドル	2016年 千ドル	2017年 千ドル	2016年 千ドル
営業収益	4	2,392,559	2,228,050	728,772	464,344
売上原価		(1,317,709)	(1,538,552)	-	-
売上総利益		1,074,850	689,498	728,772	464,344
その他の営業収益		171,665	104,868	113,731	113,663
管理費		(161,591)	(159,660)	(30,645)	(30,919)
販売費		(57,928)	(54,551)	-	-
その他の営業費用		(134,707)	(32,749)	(168,426)	(19,257)
営業利益		892,289	547,406	643,432	527,831
財務費用	5	(35,648)	(44,553)	(377)	-
共同支配企業および関連会社の損益に対する 持分		3,385	(6,234)	-	-
税引前利益	6	860,026	496,619	643,055	527,831
法人税等	7	(174,471)	(112,072)	(15,854)	(16,257)
当期純利益		685,555	384,547	627,201	511,574
今後純損益に組み替えられる可能性のある その他の包括（損失）／利益：					
売却可能金融資産					
- 公正価値損失		(7,413)	(30,337)	-	-
- 純損益への組替		4,321	10,395	-	-
外貨換算差額		104	8,930	22	-
外貨換算差額の組替調整		(9,859)	3	-	-
当期その他の包括（損失）／利益（税引後）		(12,847)	(11,009)	22	-
当期包括利益合計		672,708	373,538	627,223	511,574

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

訳者注：別途記載のない限り、「ドル」はシンガポール・ドル、「セント」は「シンガポール・セント」を表す。以下、財務書類全体において同様である。

注記	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
以下に帰属する当期純利益：				
- 当社普通株主	601,000	266,349	542,646	393,376
- 永久資本証券保有者	84,555	118,198	84,555	118,198
	685,555	384,547	627,201	511,574
以下に帰属する包括利益合計：				
- 当社普通株主	588,153	255,340	542,668	393,376
- 永久資本証券保有者	84,555	118,198	84,555	118,198
	672,708	373,538	627,223	511,574
	当グループ			
	2017年	2016年		
	セント	セント		
当社普通株主に帰属する 1 株当たり利益	8			
基本的 1 株当たり利益	5.00	2.22		
希薄化後 1 株当たり利益	4.99	2.21		

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

ゲンティン・シンガポール・ピーエルシーおよびその子会社

包括利益計算書（続き）

2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	当グループ		当社	
		2017年	2016年	2017年	2016年
		千円	千円	千円	千円
営業収益	4	194,826,079	181,430,112	59,343,904	37,811,532
売上原価		(107,301,044)	(125,284,289)	-	-
売上総利益		87,525,036	56,145,822	59,343,904	37,811,532
その他の営業収益		13,978,681	8,539,401	9,261,115	9,255,578
管理費		(13,158,355)	(13,001,114)	(2,495,422)	(2,517,734)
販売費		(4,717,077)	(4,442,088)	-	-
その他の営業費用		(10,969,191)	(2,666,751)	(13,714,929)	(1,568,098)
営業利益		72,659,093	44,575,271	52,394,668	42,981,278
財務費用	5	(2,902,817)	(3,627,951)	(30,699)	-
共同支配企業および関連会社の損益に対する持分		275,641	(507,635)	-	-
税引前利益	6	70,031,917	40,439,685	52,363,969	42,981,278
法人税等	7	(14,207,174)	(9,126,023)	(1,290,991)	(1,323,808)
当期純利益		55,824,744	31,313,662	51,072,977	41,657,471

今後純損益に組み替えられる可能性のある

その他の包括（損失）／利益：

売却可能金融資産

- 公正価値損失	(603,641)	(2,470,342)	-	-
- 純損益への組替	351,859	846,465	-	-
外貨換算差額	8,469	727,170	1,791	-
外貨換算差額の組替調整	(802,818)	244	-	-
当期その他の包括（損失）／利益（税引後）	(1,046,131)	(896,463)	1,791	-
当期包括利益合計	54,778,612	30,417,199	51,074,769	41,657,471

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

訳者注：別途記載のない限り、「ドル」はシンガポール・ドル、「セント」は「シンガポール・セント」を表す。以下、財務書類全体において同様である。

注記	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千円	千円	千円	千円
以下に帰属する当期純利益：				
- 当社普通株主	48,939,430	21,688,799	44,187,664	32,032,608
- 永久資本証券保有者	6,885,314	9,624,863	6,885,314	9,624,863
	55,824,744	31,313,662	51,072,977	41,657,471
以下に帰属する包括利益合計：				
- 当社普通株主	47,893,299	20,792,336	44,189,455	32,032,608
- 永久資本証券保有者	6,885,314	9,624,863	6,885,314	9,624,863
	54,778,612	30,417,199	51,074,769	41,657,471
注記	当グループ			
	2017年	2016年		
	円	円		
当社普通株主に帰属する 1 株当たり利益				
8				
基本的 1 株当たり利益	4	2		
希薄化後 1 株当たり利益	4	2		

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

ゲンティン・シンガポール・ピーエルシーおよびその子会社

財政状態計算書

2017年12月31日現在

	注記	当グループ		当社	
		2017年	2016年	2017年	2016年
		千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
非流動資産					
有形固定資産	9	5,068,857	5,241,588	152	229
無形資産	10	124,812	146,321	-	-
共同支配企業に対する持分	11	54,293	50,908	-	-
子会社に対する持分	12	-	-	1,631,145	1,982,495
繰延税金資産	13	52	26	-	-
売却可能金融資産	14	217,299	163,365	-	-
売上債権およびその他の債権	15	3,040	3,054	417,544	462,528
		5,468,353	5,605,262	2,048,841	2,445,252
流動資産					
売却目的保有に分類した資産	16	11,786	515,269	-	-
棚卸資産	17	48,600	61,510	-	-
売上債権およびその他の債権	15	126,907	197,743	459,150	885,512
制限付きの現金	18	117,276	103,088	-	-
現金および現金同等物	18	3,833,904	4,963,436	2,868,836	3,771,777
		4,138,473	5,841,046	3,327,986	4,657,289
控除：流動負債					
売却目的保有に分類した負債	16	-	3,576	-	-
仕入債務およびその他の債務	19	462,741	349,663	402,666	238,576
借入金	20	203,137	185,590	-	-
未払法人税等		200,303	93,777	26,865	17,520
		866,181	632,606	429,531	256,096
正味流動資産		3,272,292	5,208,440	2,898,455	4,401,193
流動負債控除後の資産合計					
		8,740,645	10,813,702	4,947,296	6,846,445

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

	注記	当グループ		当社	
		2017年	2016年	2017年	2016年
		千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
資本					
株式資本	22	5,527,705	5,527,705	5,527,705	5,527,705
自己株式	22	(44,432)	(66,730)	(44,432)	(66,730)
永久資本証券	23	-	2,308,330	-	2,308,330
その他の剰余金	24	32,556	63,023	11,065	28,663
利益剰余金 / (累積損失)		1,925,729	1,697,933	(782,339)	(951,781)
普通株主および永久資本証券保有者に帰属する資本					
		7,441,558	9,530,261	4,711,999	6,846,187
非支配持分		2	2	-	-
資本合計		7,441,560	9,530,263	4,711,999	6,846,187
非流動負債					
繰延税金負債	13	283,360	300,102	-	-
借入金	20	1,012,863	978,425	235,252	-
退職給付引当金	26	476	735	45	258
その他の債務	19	2,386	4,177	-	-
		1,299,085	1,283,439	235,297	258
資本および非流動負債合計		8,740,645	10,813,702	4,947,296	6,846,445

39ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の財務書類は、2018年2月23日の取締役会において公表を承認され、以下の者により署名された。

リム・コック・タイ氏
会長

タン・ヒーテック氏
取締役 / 社長兼最高執行責任者

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

ゲンティン・シンガポール・ピーエルシーおよびその子会社

財政状態計算書（続き）

2017年12月31日現在

	注記	当グループ		当社	
		2017年	2016年	2017年	2016年
		千円	千円	千円	千円
非流動資産					
有形固定資産	9	412,757,026	426,822,511	12,377	18,647
無形資産	10	10,163,441	11,914,919	-	-
共同支配企業に対する持分	11	4,421,079	4,145,438	-	-
子会社に対する持分	12	-	-	132,824,137	161,434,568
繰延税金資産	13	4,234	2,117	-	-
売却可能金融資産	14	17,694,658	13,302,812	-	-
売上債権およびその他の債権	15	247,547	248,687	34,000,608	37,663,655
		445,287,985	456,436,485	166,837,123	199,116,870
流動資産					
売却目的保有に分類した資産	16	959,734	41,958,355	-	-
棚卸資産	17	3,957,498	5,008,759	-	-
売上債権およびその他の債権	15	10,334,037	16,102,212	37,388,585	72,107,242
制限付きの現金	18	9,549,785	8,394,456	-	-
現金および現金同等物	18	312,194,803	404,172,593	233,609,315	307,135,801
		336,995,856	475,636,376	270,997,900	379,243,043
控除：流動負債					
売却目的保有に分類した負債	16	-	291,194	-	-
仕入債務およびその他の債務	19	37,681,000	28,473,058	32,789,092	19,427,244
借入金	20	16,541,446	15,112,594	-	-
未払法人税等		16,310,673	7,636,261	2,187,617	1,426,654
		70,533,119	51,513,107	34,976,709	20,853,897
正味流動資産		266,462,738	424,123,269	236,021,191	358,389,146
流動負債控除後の資産合計		711,750,722	880,559,754	402,858,313	557,506,016

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

	注記	当グループ		当社	
		2017年	2016年	2017年	2016年
		千円	千円	千円	千円
資本					
株式資本	22	450,121,018	450,121,018	450,121,018	450,121,018
自己株式	22	(3,618,098)	(5,433,824)	(3,618,098)	(5,433,824)
永久資本証券	23	-	187,967,312	-	187,967,312
その他の剰余金	24	2,651,035	5,131,963	901,023	2,334,028
利益剰余金 / (累積損失)		156,812,112	138,262,684	(63,705,865)	(77,503,527)
普通株主および永久資本証券保有者に帰属					
する資本		605,966,068	776,049,153	383,698,079	557,485,007
非支配持分		163	163	-	-
資本合計		605,966,231	776,049,316	383,698,079	557,485,007
非流動負債					
繰延税金負債	13	23,074,005	24,437,306	-	-
借入金	20	82,477,434	79,673,148	19,156,570	-
退職給付引当金	26	38,761	59,851	3,664	21,009
その他の債務	19	194,292	340,133	-	-
		105,784,492	104,510,438	19,160,235	21,009
資本および非流動負債合計		711,750,722	880,559,754	402,858,313	557,506,016

39ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の財務書類は、2018年2月23日の取締役会において公表を承認され、以下の者により署名された。

リム・コック・タイ氏
会長

タン・ヒーテック氏
取締役 / 社長兼最高執行責任者

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

ゲンティン・シンガポール・ピーエルシーおよびその子会社

持分変動計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

当グループ

当社普通株主に帰属するもの									
株式資本	自己株式	業績連動型 株式に係る 準備金	公正価値 評価 準備金	為替換算 準備金	利益剰余金				
千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
5,527,705	(66,730)	28,663	17,349	17,011	1,697,933	2,308,330	9,530,261	2	9,530,263
-	-	-	-	-	601,000	84,555	685,555	-	685,555
-	-	-	(3,092)	(9,755)	-	-	(12,847)	-	(12,847)
-	22,298	(28,385)	-	-	6,087	-	-	-	-
-	-	10,765	-	-	-	-	10,765	-	10,765
-	-	-	-	-	(360,751)	-	(360,751)	-	(360,751)
-	-	-	-	-	-	(117,875)	(117,875)	-	(117,875)
-	-	-	-	-	(24,990)	(2,275,010)	(2,300,000)	-	(2,300,000)
-	-	-	-	-	6,450	-	6,450	-	6,450
-	22,298	(17,620)	-	-	(373,204)	(2,392,885)	(2,761,411)	-	(2,761,411)
5,527,705	(44,432)	11,043	14,257	7,256	1,925,729	-	7,441,558	2	7,441,560

50ページから109ページ (訳者注：原文のページ数である。) の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

2016年

期首残高

当社普通株主に帰属するもの						永久資本証券	小計	非支配持分	合計
株式資本	自己株式	業績連動型 株式に係る 準備金	公正価値 評価 準備金	為替換算 準備金	利益剰余金				
千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル

期首残高 5,527,705 (78,129) 32,423 37,291 8,078 1,790,052 2,308,330 9,625,750 8 9,625,758

包括利益 / (損失) 合計

- 当期純利益 - - - - - 266,349 118,198 384,547 - 384,547

- その他の包括 (損失) / 利益 - - - (19,942) 8,933 - - (11,009) - (11,009)

所有者との取引：

業績連動型株式制度のもとで再発行

された自己株式 - 11,399 (14,557) - - 3,158 - - - -

業績連動型株式制度：

- 従業員サービスの価値 - - 10,797 - - - - 10,797 - 10,797

配当金の支払 - - - - - (360,370) - (360,370) - (360,370)

永久資本証券の分配金の支払 - - - - - - (118,198) (118,198) - (118,198)

永久資本証券により生じた税金費用 - - - - - (1,256) - (1,256) - (1,256)

子会社の清算 - - - - - - - - (8) (8)

子会社設立時の非支配持分 - - - - - - - - 2 2

所有者との取引合計 - 11,399 (3,760) - - (358,468) (118,198) (469,027) (6) (469,033)

期末残高 5,527,705 (66,730) 28,663 17,349 17,011 1,697,933 2,308,330 9,530,261 2 9,530,263

50ページから109ページ (訳者注：原文のページ数である。) の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当社

2017年

期首残高

包括利益合計

- 当期純利益

- その他の包括利益

所有者との取引：

業績連動型株式制度のもとで再発行された自己株式

業績連動型株式制度：

- 従業員サービスの価値

配当金の支払

永久資本証券の分配金の支払

永久資本証券の償還（取引コスト控除後）

永久資本証券により生じた税額控除

所有者との取引合計

期末残高

当社普通株主に帰属するもの					永久資本証券	合計
株式資本	自己株式	業績連動型株式 に係る準備金	為替換算準備金	累積損失		
千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル		
5,527,705	(66,730)	28,663	-	(951,781)	2,308,330	6,846,187
-	-	-	-	542,646	84,555	627,201
-	-	-	22	-	-	22
-	22,298	(28,385)	-	6,087	-	-
-	-	10,765	-	-	-	10,765
-	-	-	-	(360,751)	-	(360,751)
-	-	-	-	-	(117,875)	(117,875)
-	-	-	-	(24,990)	(2,275,010)	(2,300,000)
-	-	-	-	6,450	-	6,450
-	22,298	(17,620)	-	(373,204)	(2,392,885)	(2,761,411)
5,527,705	(44,432)	11,043	22	(782,339)	-	4,711,999

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当社

2016年

期首残高

当期純利益および当期包括利益合計

所有者との取引：

業績連動型株式制度のもとで再発行された自己株式

業績連動型株式制度：

- 従業員サービスの価値

配当金の支払

永久資本証券の分配金の支払

永久資本証券により生じた税額控除

所有者との取引合計

期末残高

当社普通株主に帰属するもの				永久資本証券	合計
株式資本	自己株式	業績連動型株式 に係る準備金	累積損失		
千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
5,527,705	(78,129)	32,423	(986,689)	2,308,330	6,803,640
-	-	-	393,376	118,198	511,574
-	11,399	(14,557)	3,158	-	-
-	-	10,797	-	-	10,797
-	-	-	(360,370)	-	(360,370)
-	-	-	-	(118,198)	(118,198)
-	-	-	(1,256)	-	(1,256)
-	11,399	(3,760)	(358,468)	(118,198)	(469,027)
5,527,705	(66,730)	28,663	(951,781)	2,308,330	6,846,187

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

ゲンティン・シンガポール・ピーエルシーおよびその子会社

持分変動計算書（続き）

2017年12月31日に終了した事業年度

当グループ

2017年

期首残高	450,121,018	(5,433,824)	2,334,028	1,412,729	1,385,206	138,262,684	187,967,312	776,049,153	163	776,049,316
包括利益 / (損失) 合計										
- 当期純利益	-	-	-	-	-	48,939,430	6,885,314	55,824,744	-	55,824,744
- その他の包括損失	-	-	-	(251,782)	(794,350)	-	-	(1,046,131)	-	(1,046,131)

所有者との取引：

業績連動型株式制度のもとで再発行

された自己株式

業績連動型株式制度：

- 従業員サービスの価値

配当金の支払

永久資本証券の分配金の支払

永久資本証券の償還（取引コスト

控除後）

永久資本証券により生じた税額控除

所有者との取引合計

期末残高

-	1,815,726	(2,311,391)	-	-	495,664	-	-	-	-
-	-	876,594	-	-	-	-	876,594	-	876,594
-	-	-	-	-	(29,375,954)	-	(29,375,954)	-	(29,375,954)
-	-	-	-	-	-	(9,598,561)	(9,598,561)	-	(9,598,561)
-	-	-	-	-	(2,034,936)	(185,254,064)	(187,289,000)	-	(187,289,000)
-	-	-	-	-	525,224	-	525,224	-	525,224
-	1,815,726	(1,434,797)	-	-	(30,390,002)	(194,852,626)	(224,861,698)	-	(224,861,698)
450,121,018	(3,618,098)	899,231	1,160,948	590,856	156,812,112	-	605,966,068	163	605,966,231

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当グループ

2016年

期首残高

当社普通株主に帰属するもの						永久資本証券	小計	非支配持分	合計
株式資本	自己株式	業績連動型 株式に係る 準備金	公正価値 評価 準備金	為替換算 準備金	利益剰余金				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

450,121,018 (6,362,044) 2,640,205 3,036,606 657,792 145,763,934 187,967,312 783,824,823 651 783,825,474

包括利益 / (損失) 合計

- 当期純利益 - - - - - 21,688,799 9,624,863 31,313,662 - 31,313,662

- その他の包括 (損失) / 利益 - - - (1,623,877) 727,414 - - (896,463) - (896,463)

所有者との取引：

業績連動型株式制度のもとで再発行

された自己株式 - 928,221 (1,185,377) - - 257,156 - - - -

業績連動型株式制度：

- 従業員サービスの価値 - - 879,200 - - - - 879,200 - 879,200

配当金の支払 - - - - - (29,344,929) - (29,344,929) - (29,344,929)

永久資本証券の分配金の支払 - - - - - - (9,624,863) (9,624,863) - (9,624,863)

永久資本証券により生じた税金費用 - - - - - (102,276) - (102,276) - (102,276)

子会社の清算 - - - - - - - - (651) (651)

子会社設立時の非支配持分 - - - - - - - 163 163

所有者との取引合計 - 928,221 (306,177) - - (29,190,049) (9,624,863) (38,192,869) (489) (38,193,357)

期末残高 450,121,018 (5,433,824) 2,334,028 1,412,729 1,385,206 138,262,684 187,967,312 776,049,153 163 776,049,316

50ページから109ページ (訳者注：原文のページ数である。) の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当 社	当社普通株主に帰属するもの					永久資本証券	合 計
	株式資本	自己株式	業績連動型株式 に係る準備金	為替換算準備金	累積損失		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2017年							
期首残高	450,121,018	(5,433,824)	2,334,028	-	(77,503,527)	187,967,312	557,485,007
包括利益合計							
- 当期純利益	-	-	-	-	44,187,664	6,885,314	51,072,977
- その他の包括利益	-	-	-	1,791	-	-	1,791
所有者との取引：							
業績連動型株式制度のもとで再発行された自己株式	-	1,815,726	(2,311,391)	-	495,664	-	-
業績連動型株式制度：							
- 従業員サービスの価値	-	-	876,594	-	-	-	876,594
配当金の支払	-	-	-	-	(29,375,954)	-	(29,375,954)
永久資本証券の分配金の支払	-	-	-	-	-	(9,598,561)	(9,598,561)
永久資本証券の償還（取引コスト控除後）	-	-	-	-	(2,034,936)	(185,254,064)	(187,289,000)
永久資本証券により生じた税額控除	-	-	-	-	525,224	-	525,224
所有者との取引合計	-	1,815,726	(1,434,797)	-	(30,390,002)	(194,852,626)	(224,861,698)
期末残高	450,121,018	(3,618,098)	899,231	1,791	(63,705,865)	-	383,698,079

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当社

2016年

期首残高

当期純利益および当期包括利益合計

所有者との取引：

業績連動型株式制度のもとで再発行された自己株式

業績連動型株式制度：

- 従業員サービスの価値

配当金の支払

永久資本証券の分配金の支払

永久資本証券により生じた税額控除

所有者との取引合計

期末残高

当社普通株主に帰属するもの				永久資本証券	合計
株式資本	自己株式	業績連動型 株式に係る準備金	累積損失		
千円	千円	千円	千円	千円	千円
450,121,018	(6,362,044)	2,640,205	(80,346,085)	187,967,312	554,020,405
-	-	-	32,032,608	9,624,863	41,657,471
-	928,221	(1,185,377)	257,156	-	-
-	-	879,200	-	-	879,200
-	-	-	(29,344,929)	-	(29,344,929)
-	-	-	-	(9,624,863)	(9,624,863)
-	-	-	(102,276)	-	(102,276)
-	928,221	(306,177)	(29,190,049)	(9,624,863)	(38,192,869)
450,121,018	(5,433,824)	2,334,028	(77,503,527)	187,967,312	557,485,007

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

ゲンティン・シンガポール・ピーエルシーおよびその子会社

キャッシュ・フロー計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	当グループ		当社	
		2017年	2016年	2017年	2016年
		千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
営業活動からの現金純額	A	1,255,876	1,164,832	70,911	38,146
投資活動					
有形固定資産：					
- 処分による収入		394	942	-	-
- 購入		(76,084)	(69,636)	-	(15)
無形資産の購入		(2,214)	(68,508)	-	-
売却可能金融資産の購入		(67,340)	-	-	-
売却目的保有に分類した資産および負債の 処分による収入		596,273	30,111	-	-
売却可能金融資産の処分による収入 (取引コスト控除後)		5,838	13,631	-	-
関連会社に対する投資および取引コスト		-	(176,662)	-	-
共同支配企業に対する債権の増加		-	(4)	-	4
配当金受取額		-	-	718,900	456,978
子会社に対する債権の減少		-	-	910,964	145,530
投資活動からの / (において使用された)					
現金純額		456,867	(270,126)	1,629,864	602,497
財務活動					
社債の発行による収入 (取引コスト控除後)		238,284	-	238,284	-
利息支払額		(24,959)	(34,259)	-	-
配当金支払額		(360,751)	(360,370)	(360,751)	(360,370)
永久資本証券の償還		(2,300,000)	-	(2,300,000)	-
永久資本証券の分配金支払額		(117,875)	(118,198)	(117,875)	(118,198)
銀行借入金の返済額		(192,500)	(475,000)	-	-
ファイナンス・リース債務の返済額		(2,739)	(2,459)	-	-
制限付きの現金 (借入金および利息の返済の (担保に供された) / 担保から解除された 預金)		(14,188)	10,135	-	-
財務活動において使用された現金純額		(2,774,728)	(980,151)	(2,540,342)	(478,568)
現金および現金同等物の (減少) / 増加額		(1,061,985)	(85,445)	(839,567)	162,075
期首残高		4,963,436	5,002,063	3,771,777	3,565,367
正味 (支出) / 収入		(1,061,985)	(85,445)	(839,567)	162,075
為替レート変動の影響額		(67,547)	46,818	(63,374)	44,335
期末残高	18	3,833,904	4,963,436	2,868,836	3,771,777

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

注記	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
A 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期税引前利益	860,026	496,619	643,055	527,831
以下に関する調整：				
有形固定資産：				
- 減価償却	259,191	273,492	77	104
- 処分による正味利益	(311)	(847)	-	-
- 直接償却	14,855	5,464	-	-
- 減損	5,971	10,808	-	-
以下の償却額：				
- 無形資産	23,721	23,207	-	-
- 借入コスト	10,104	10,987	73	-
以下に関する減損の計上 / (戻入) 額：				
- 売上債権	48,320	235,124	-	-
- その他の債権	-	456	-	456
- 子会社に対する債権	-	-	2,561	(119,452)
- 子会社に対する投資	-	-	3	40
子会社に対する債権の放棄	-	-	72,167	138,668
売却目的保有に分類した資産の減損	1,214	2,827	-	-
売却目的保有に分類した資産および負債の処分 に係る利益	(96,285)	(996)	-	-
売却可能金融資産の減損	-	13,649	-	-
売却可能金融資産の処分に係る損失 / (利益) (取引コスト控除後)	4,331	(3,241)	-	-
株式に基づく報酬	10,765	10,741	7,513	8,282
棚卸資産の評価減	406	147	-	-
財務費用	25,544	33,566	304	-
未実現為替差損 / (差益)	67,038	(44,732)	63,134	(45,758)
配当収益	-	-	(719,244)	(457,187)
利息収益	(71,094)	(83,868)	(92,678)	(95,293)
共同支配企業および関連会社の損益に対する 持分	(3,385)	6,234	-	-
子会社の清算による損失	2	-	-	-
退職給付引当金の繰入 / (戻入) 額	20	(38)	(39)	40
	300,407	492,980	(666,129)	(570,100)
運転資本の変動考慮前の営業キャッシュ・ フロー	1,160,433	989,599	(23,074)	(42,269)
運転資本の変動：				
棚卸資産の減少 / (増加)	12,504	(4,472)	-	-
売上債権およびその他の債権の減少 / (増加)	19,403	213,824	(211)	-
仕入債務およびその他の債務の増加 / (減少)	65,801	(41,190)	(885)	(2,899)
	97,708	168,162	(1,096)	(2,899)
営業活動による現金生成 / (現金使用) 額	1,258,141	1,157,761	(24,170)	(45,168)

利息受取額	76,258	71,572	95,314	83,331
法人税等支払額（純額）	(78,247)	(64,375)	(59)	(17)
退職給付支払額	(276)	(126)	(174)	-
営業活動からの現金純額	1,255,876	1,164,832	70,911	38,146

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

財務活動から生じる負債の調整表

	銀行借入金	ファイナンス・リース	社債	合計
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
<u>当グループ</u>				
2017年				
期首残高	1,160,572	3,443	-	1,164,015
元本支払	(192,500)	(2,739)	-	(195,239)
増加	-	2,253	238,284	240,537
<u>非資金変動</u>				
為替変動	-	(312)	(3,105)	(3,417)
借入コストの償却	10,031	-	73	10,104
期末残高	978,103	2,645	235,252	1,216,000
<u>当社</u>				
2017年				
期首残高	-	-	-	-
増加	-	-	238,284	238,284
<u>非資金変動</u>				
為替変動	-	-	(3,105)	(3,105)
借入コストの償却	-	-	73	73
期末残高	-	-	235,252	235,252

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

ゲンティン・シンガポール・ピーエルシーおよびその子会社

キャッシュ・フロー計算書（続き）

2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	当グループ		当社	
		2017年	2016年	2017年	2016年
		千円	千円	千円	千円
営業活動からの現金純額	A	102,265,983	94,852,270	5,774,283	3,106,229
投資活動					
有形固定資産：					
- 処分による収入		32,083	76,707	-	-
- 購入		(6,195,520)	(5,670,459)	-	(1,221)
無形資産の購入		(180,286)	(5,578,606)	-	-
売却可能金融資産の購入		(5,483,496)	-	-	-
売却目的保有に分類した資産および負債の					
処分による収入		48,554,510	2,451,939	-	-
売却可能金融資産の処分による収入					
（取引コスト控除後）		475,388	1,109,972	-	-
関連会社に対する投資および取引コスト		-	(14,385,587)	-	-
共同支配企業に対する債権の増加		-	(326)	-	326
配当金受取額		-	-	58,540,027	37,211,719
子会社に対する債権の減少		-	-	74,179,799	11,850,508
投資活動からの / （において使用された）					
現金純額		37,202,680	(21,996,360)	132,719,826	49,061,331
財務活動					
社債の発行による収入（取引コスト控除後）		19,403,466	-	19,403,466	-
利息支払額		(2,032,411)	(2,789,710)	-	-
配当金支払額		(29,375,954)	(29,344,929)	(29,375,954)	(29,344,929)
永久資本証券の償還		(187,289,000)	-	(187,289,000)	-
永久資本証券の分配金支払額		(9,598,561)	(9,624,863)	(9,598,561)	(9,624,863)
銀行借入金の返済額		(15,675,275)	(38,679,250)	-	-
ファイナンス・リース債務の返済額		(223,037)	(200,236)	-	-
制限付きの現金（借入金および利息の返済の					
（担保に供された） / 担保から解除された					
預金）		(1,155,329)	825,293	-	-
財務活動において使用された現金純額		(225,946,101)	(79,813,696)	(206,860,049)	(38,969,792)
現金および現金同等物の（減少） / 増加額		(86,477,439)	(6,957,786)	(68,365,941)	13,197,767
期首残高		404,172,593	407,317,990	307,135,801	290,327,835
正味（支出） / 収入		(86,477,439)	(6,957,786)	(68,365,941)	13,197,767
為替レート変動の影響額		(5,500,352)	3,812,390	(5,160,545)	3,610,199
期末残高	18	312,194,803	404,172,593	233,609,315	307,135,801

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

注記	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千円	千円	千円	千円
A 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期税引前利益	70,031,917	40,439,685	52,363,969	42,981,278
以下に関する調整：				
有形固定資産：				
- 減価償却	21,105,923	22,270,454	6,270	8,469
- 処分による正味利益	(25,325)	(68,971)	-	-
- 直接償却	1,209,643	444,934	-	-
- 減損	486,219	880,095	-	-
以下の償却額：				
- 無形資産	1,931,601	1,889,746	-	-
- 借入コスト	822,769	894,671	5,944	-
以下に関する減損の計上 / (戻入) 額：				
- 売上債権	3,934,698	19,146,147	-	-
- その他の債権	-	37,132	-	37,132
- 子会社に対する債権	-	-	208,542	(9,726,976)
- 子会社に対する投資	-	-	244	3,257
子会社に対する債権の放棄	-	-	5,876,559	11,291,735
売却目的保有に分類した資産の減損	98,856	230,203	-	-
売却目的保有に分類した資産および負債の処 分に係る利益	(7,840,488)	(81,104)	-	-
売却可能金融資産の減損	-	1,111,438	-	-
売却可能金融資産の処分に係る損失 / (利 益) (取引コスト控除後)	352,673	(263,915)	-	-
株式に基づく報酬	876,594	874,640	611,784	674,403
棚卸資産の評価減	33,061	11,970	-	-
財務費用	2,080,048	2,733,279	24,755	-
未実現為替差損 / (差益)	5,458,904	(3,642,527)	5,141,002	(3,726,074)
配当収益	-	-	(58,568,039)	(37,228,737)
利息収益	(5,789,184)	(6,829,371)	(7,546,770)	(7,759,709)
共同支配企業および関連会社の損益に対する 持分	(275,641)	507,635	-	-
子会社の清算による損失	163	-	-	-
退職給付引当金の繰入 / (戻入) 額	1,629	(3,094)	(3,176)	3,257
	24,462,142	40,143,361	(54,242,884)	(46,423,243)
運転資本の変動考慮前の営業キャッシュ・ フロー	94,494,059	80,583,047	(1,878,916)	(3,441,965)
運転資本の変動：				
棚卸資産の減少 / (増加)	1,018,201	(364,155)	-	-
売上債権およびその他の債権の減少 / (増 加)	1,579,986	17,411,688	(17,182)	-
仕入債務およびその他の債務の増加 / (減 少)	5,358,175	(3,354,102)	(72,066)	(236,066)

	7,956,362	13,693,432	(89,247)	(236,066)
営業活動による現金生成 / (現金使用) 額	102,450,422	94,276,478	(1,968,163)	(3,678,030)
利息受取額	6,209,689	5,828,108	7,761,419	6,785,643
法人税等支払額 (純額)	(6,371,653)	(5,242,056)	(4,804)	(1,384)
退職給付支払額	(22,475)	(10,260)	(14,169)	-
営業活動からの現金純額	102,265,983	94,852,270	5,774,283	3,106,229

50ページから109ページ (訳者注: 原文のページ数である。) の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

財務活動から生じる負債の調整表

	銀行借入金	ファイナンス・リース	社債	合計
	千円	千円	千円	千円
当グループ				
2017年				
期首残高	94,505,378	280,363	-	94,785,741
元本支払	(15,675,275)	(223,037)	-	(15,898,312)
増加	-	183,462	19,403,466	19,586,928
非資金変動				
為替変動	-	(25,406)	(252,840)	(278,246)
借入コストの償却	816,824	-	5,944	822,769
期末残高	79,646,927	215,382	19,156,570	99,018,880
当社				
2017年				
期首残高	-	-	-	-
増加	-	-	19,403,466	19,403,466
非資金変動				
為替変動	-	-	(252,840)	(252,840)
借入コストの償却	-	-	5,944	5,944
期末残高	-	-	19,156,570	19,156,570

50ページから109ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

ゲンティン・シンガポール・ピーエルシーおよびその子会社

財務書類に対する注記

2017年12月31日に終了した事業年度

1. 概要

ゲンティン・シンガポール・ピーエルシーは、2006年マン島会社法に基づき設立され、シンガポール証券取引所（以下「SGX-ST」という。）のメインボードに上場している。

当社の登記上の事務所の所在地は、イギリス諸島IM2 4DF マン島 ダグラス ビクトリア・ロード ファースト・ネームズ・ハウスである。

当社の本社の所在地は、シンガポール098270 リゾーツ・ワールド・セントーサ セントーサ・ゲートウェイ10である。

当社の主な活動は、投資持株会社としての活動である。当社の子会社の主な活動には、統合型リゾートの開発および運営、カジノの運営、レジャーおよびホスピタリティ関連の事業への販売・マーケティング支援サービスの提供、投資が含まれる。

2. 重要な会計方針

2.1 作成の基礎

当財務書類は、以下の会計方針において開示されている場合を除き、取得原価主義に基づき国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

IFRSに準拠した財務書類の作成にあたり、経営者は、当社およびその子会社（以下「当グループ」という。）の会計方針を適用する過程において判断を行うことを要求される。また、特定の重要な会計上の見積りおよび仮定を行うことも要求される。より高度な判断や複雑性を伴う領域、または仮定および見積りが財務書類にとって重要となる領域は、注記3に開示されている。

(a) 発行済の基準に対する解釈指針および修正のうち2017年に適用されたもの

2017年1月1日に、当グループは、2017年1月1日以降に開始する事業年度から適用される以下のIFRSの修正を適用した。

- ・ IAS第7号の修正「キャッシュ・フロー計算書 - 開示に関する取組み」
- ・ IAS第12号の修正「法人所得税 - 未実現損失に係る繰延税金資産の認識」

これらの修正の適用による、当期または過去の期間に対する重要な影響はなく、将来の期間に影響を及ぼす可能性も低い。

IAS第7号の修正「キャッシュ・フロー計算書 - 開示に関する取組み」は、キャッシュ・フローから生じる変動と非資金変動の両方を含む財務活動から生じる負債の変動を財務書類利用者が評価できるようにするために要求される開示を規定している。

当グループは、キャッシュ・フロー計算書に要求される追加開示項目を本財務書類に含めている。

(b) 発行済の基準に対する解釈指針および修正のうち2018年またはそれ以降に適用となるもの

以下は、発行済の強制適用される基準、既存の基準に対する修正および解釈指針のうち、当グループの2018年1月1日以降に開始する会計期間に関連しており、かつ当グループが早期適用していないものである。

- ・ IFRS第9号「金融商品」⁽¹⁾
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」⁽¹⁾
- ・ IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」⁽¹⁾
- ・ IFRS第16号「リース」⁽²⁾

(1) 2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(2) 2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

これらの新基準および解釈指針による影響についての当グループの評価は以下のとおりである。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は金融資産および金融負債の分類、測定および認識の中止を取り扱い、金融資産に関する新たな減損モデルおよびヘッジ会計に関する新しい規定を導入するものである。

当グループは金融資産および負債の見直しを行い、2018年1月1日の新基準の適用による以下の影響を予想している。

売却可能金融資産に現在分類されている当グループの金融商品は、その他の包括利益を通じた公正価値測定（以下「FVOCI」という。）または償却原価測定のいずれかに分類される基準を満たしていない。217,299,000ドルの全額が純損益を通じた公正価値測定（以下「FVPL」という。）の金融資産に組み替えられる。関連する公正価値評価準備金14,257,000ドルは、2018年1月1日に利益剰余金に振り替えられる。

新たな規定は純損益を通じた公正価値測定に指定した金融負債の会計処理にのみ影響を及ぼし、当グループはそのような負債を有していないため、当グループの金融負債の会計処理に影響はないと予想している。認識の中止に関する規定は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」から移行されており、変更はされていない。

新たな減損モデルは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」で要求される発生した信用損失ではなく、予想信用損失（以下「ECL」という。）に基づく減損引当金の認識を要求している。これは償却原価測定に分類される金融資産、FVOCIで測定される負債性金融商品、IFRS第15号に基づく契約資産、リース債権、ローン・コミットメントおよび

特定の金融保証契約に適用される。当グループは、これまでに実施した評価に基づき、売上債権に関する減損引当金の微増を見込んでいる。

当グループはいかなるヘッジ手段も保有しておらず、ヘッジ関係は存在せず、またヘッジ会計を適用していないため、ヘッジ会計の新規則は当グループに影響を及ぼさないと予想している。

この新基準はまた、開示要件の拡大および表示の変更も導入する。これらによって、とりわけ新基準の適用年度において、当グループの金融商品に関する開示の性質および範囲の変更が予想される。

当グループは、2018年1月1日より、当該基準で認められる実務上の簡便法に基づき、この新規則を遡及適用する予定である。この適用による累積的影響額は2018年1月1日現在の利益剰余金において認識され、比較数値は修正再表示されない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、収益の認識に関して公表された新基準である。これは財およびサービスの契約を取り扱うIAS第18号「収益」ならびに工事契約を取り扱うIAS第11号「工事契約」を置き換えるものである。新基準は、財またはサービスの支配が顧客に移転した際に収益が認識されるという原則に基づいている。この基準は完全遡及法または修正遡及法のいずれかの方法を用いて適用することを認めている。

当グループは、新基準の適用による当グループの財務書類への重要な影響はないと評価している。

当グループは、2018年1月1日より修正遡及法を用いてこの新規則を遡及適用する予定であり、すなわち、この適用による累積的影響額を2018年1月1日現在の利益剰余金において認識し、比較数値を修正再表示しない。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号によって、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分が廃止されるため、ほぼすべてのリースが財政状態計算書に認識される。この新基準においては、資産（リース物件を使用する権利）および賃料支払に係る金融負債が認識される。唯一の例外は短期かつ少額のリースである。貸手の会計処理に重要な変更はない。

この基準は主に、当グループのオペレーティング・リースの会計処理に影響を及ぼす。報告日現在、当グループは1,477,000ドルの解約不能のオペレーティング・リース・コミットメントを有している（注記27）。当グループはこの基準の適用による影響を依然として評価中である。したがって、新基準の適用時に認識すべき使用权資産およびリース債務の金額ならびにこれが将来の当社グループの損益およびキャッシュ・フローの分類にどのように影響するかを推定することはいまだ不可能である。

現時点において、当グループは適用日以前にこの基準を適用する予定はない。当グループは、簡便な移行アプローチを適用する予定であり、初度適用の前年度の比較数値を修正再表示しない予定である。

現在または予測可能な将来の報告期間において、企業に重大な影響を及ぼすと予想される発効されていない基準は他にない。

2.2 当グループの会計処理

(a) 子会社

()連結

子会社とは、当グループが支配している企業（SPCを含む）をいう。企業への関与によって生じる変動リターンに対して、当グループが関わるまたは権利を有している場合で、かつそのようなリターンを左右する力を当該企業に対して有している場合には、当グループはその企業を支配している。

当グループは子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止する。グループ企業間の取引、グループ企業間取引に係る残高および未実現利益はすべて消去している。当該取引が譲渡資産の減損の兆候の証拠を示さない限り、未実現損失も消去する。子会社の会計方針は、当グループが採用している方針との一貫性を保つために、必要な場合には変更している。

非支配持分は、子会社の経営成績（純額）および純資産のうち、当社の持分所有者が直接または間接的に所有していない持分に帰属する部分である。これらは、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結財政状態計算書において区分して表示している。包括利益合計は、非支配持分の残高がマイナスの場合でも、子会社に対するそれぞれの持分に基づき非支配持分に帰属する。

()取得

当グループによる企業結合の会計処理には取得法を用いている。この方法では、子会社または事業の取得に係るコストは、譲渡された資産、発行された資本性金融商品、および発生したまたは引き受けた負債の取得日現在の公正価値として測定される。また、取得コストには条件付対価契約の公正価値も含まれる。

企業結合を段階的に実行する場合においては、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日の公正価値で再測定し、再測定により生じる利益または損失は純損益で認識する。

取得関連コストは、発生時に費用処理する。

企業結合において取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債および偶発負債は、当初、取得日の公正価値で測定する。

当グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、取得日において、公正価値または被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分の比例的な持分のいずれかで認識する。

取得した識別可能純資産に対する当グループの持分の公正価値を取得コストが超過する額は、のれんとして計上する（無形資産の会計方針に関する注記を参照）。取得コストが取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合には、その差額は純損益に直接認識する。

()処分

子会社に対する当グループの所有持分の変更により当該子会社に対する支配の喪失に至る場合、当該子会社の資産および負債（のれんを含む。）の認識を中止する。処分に係る利益または損失は、（ ）受け取った対価の公正価値および残存持分の公正価値の総額と、（ ）子会社の資産（のれんを含む。）、負債および非支配持分の過去の帳簿価額との差額として計算される。当該企業に関連して以前にその他の包括利益で認識した金額も、純損益に振り替えるか、または特定の基準により要求される場合には利益剰余金に振り替える。

当該企業における残存資本持分はすべて、公正価値で再測定される。支配喪失日における残存持分の帳簿価額とその公正価値との差額は、純損益に認識する。

(b) 共同支配企業

共同支配企業に対する当グループの持分は、連結財務書類において持分法を用いて会計処理される。持分法では、取得日以降の共同支配企業の損益に対する当グループの持分を純損益に認識し、取得日以降の剰余金の変動に対する当グループの持分をその他の包括利益に認識する。これらの取得日以降の変動および分配金は、投資の帳簿価額に対して調整される。

当グループは、当グループから共同支配企業への資産の売却による利益または損失のうち、他の共同支配投資者に帰属する部分を認識する。当グループは、当グループが共同支配企業から資産を購入したことにより生じた、共同支配企業からの損益に対する持分を、独立した第三者に当該資産を再売却するまで認識しない。ただし、当該取引に係る損失が流動資産の正味実現可能価額の減少または減損損失の証拠を示す場合、当該損失を直ちに純損益に認識する。

当グループが採用している会計方針との一貫性を保つために、必要な場合には、持分法を適用する際に共同支配企業の財務書類に対して調整を行っている。

(c) 関連会社

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが支配していない企業であり、通常20%から50%の議決権の持分保有を伴っている。関連会社に対する投資は持分法で会計処理され、取得原価で当初認識される。関連会社に対する当グループの投資には、取得時に識別されたのれんが累積減損損失控除後の金額で含まれている（非金融資産の減損の会計方針に関する注記を参照）。

取得日以降の関連会社の損益に対する当グループの持分は純損益に認識し、取得日以降のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分はその他の包括利益に認識する。取得日以降の変動および関連会社から受け取った分配金の累積額は、投資の帳簿価額に対して調整される。

関連会社の損失に対する当グループの持分が、その他の無担保非流動債権を含む当該関連会社に対する持分と同額以上である場合には、法的もしくは推定的債務が生じる場合または当グループが当該関連会社に代わって支払いを行う場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。当該関連会社がその後利益を計上した場合、当グループは、その利益に対する持分が認識されなかった損失に対する持分と同額になった時点以降に限り、当該利益に対する持分の認識を再開する。

当グループとその関連会社との間の取引に係る未実現利益は、当該関連会社に対する当グループの持分の範囲内で消去する。当該取引が譲渡資産の減損の証拠を示さない限り、未実現損失も消去する。

当グループが採用している会計方針との一貫性を保つために、必要な場合には、持分法を適用する際に関連会社の財務書類に対して調整を行っている。

当グループが重要な影響力を失った時点で、関連会社に対する投資の認識は中止される。当該企業における残存資本持分はすべて、公正価値で再測定される。重要な影響力の喪失日における残存持分の帳簿価額と、その公正価値および部分的処分による収入との差額は、純損益に認識する。

(d) 非支配持分との取引

子会社に対する支配の喪失に至らない、子会社に対する当グループの所有持分の変更は、当社の持分所有者との取引として会計処理される。非支配持分の帳簿価額における変動と、支払対価または受取対価の公正価値との差額はすべて、当社の持分所有者に帰属する資本において認識される。

2.3 収益の認識

収益は、当グループの通常の活動の過程における商品およびサービスの販売に関して受領したまたは受領可能な対価の公正価値で構成される。公正価値で測定された便益の付与に帰属する収益は、かかる便益が利用されるまで繰り延べられる。収益は、グループ企業間の売上を消去した後、物品およびサービス税ならびに割引を控除した金額で表示される。

当グループは収益の額を信頼性をもって測定することができ、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高い場合で、かつ、下記の当グループの各活動のそれぞれについて特定の要件が満たされる場合に、収益を認識する。収益の金額は、売上に関するすべての偶発事象が解決されるまで、信頼性をもって測定することはみなされない。当グループは、顧客や取引の種別およびそれぞれの契約の具体的な内容を考慮した上で、過去の実績を基礎として見積りを行っている。

(a) 統合型リゾートからの収益

グロス・ゲーミング収益は、ゲームプレイの結果から生じた勝ちと負けの差額であるネット・ハウス・テーキング（カジノの取分）を表している。上記から、物品およびサービス税、手数料、割引および顧客に付与されたロイヤルティ・ポイントを控除したネット・ゲーミング収益が営業収益に計上される。

ホテルの客室収益は、客室の利用に基づいて認識される。その他のホテル収益、飲食および小売販売は、商品が納品された時点またはサービスが顧客に提供された時点で認識される。

アトラクション収益は、チケットが使用された時点で認識される。年間パスからの収益は、その有効期間にわたって償却される。

コンベンション収益は、関連するサービスが提供された時点またはイベントが開催された時点で認識される。

小売店からの賃貸料収益は、借手に付与したインセンティブを控除後、各リース期間にわたって定額法で認識される。

(b) 配当収益

配当収益は、支払を受ける権利が確立された時点で認識される。

(c) マネジメント・フィー収益

マネジメント・フィー収益は、提供されたマネジメント・サービスに対する手数料を表し、当該サービスが提供される期間に認識される。

(d) 販売およびマーケティング・サービスからの収益

販売およびマーケティング・サービスからの収益は、当該サービスが提供される期間に認識される。

2.4 利息収益

利息収益は、実効金利法を用いて期間比例で認識する。債権が減損した場合、当グループは、帳簿価額を回収可能価額まで減額する。回収可能価額は、見積将来キャッシュ・フローを当該金融商品の当初の実効金利で割り引いた価額である。その後は、毎期の割引の振戻しを利息収益として計上する。減損した債権に係る利息収益は、減損損失の測定のための将来キャッシュ・フローの割引に使用した実効金利を用いて認識する。

2.5 有形固定資産

土地を除くすべての有形固定資産は取得原価で当初認識し、その後は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上する。取得原価には、借入コスト、ならびに特に当該資産の建設または開発に関して生じた適格キャッシュ・フロー・ヘッジに関する実現利益または損失など、当該資産の取得に直接起因するコストが含まれる。減価償却費は、見積残存価額控除後の有形固定資産の償却可能価額を、以下の見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定される。

	見積耐用年数
建物および建物付属設備	30～60年
リースしている土地、建物および建物付属設備	30～99年
機械装置、コンピュータ機器、家具・備品および車両	2～5年
公共アトラクション、テーマパーク設備、機械・電気システムおよび航空機	10～30年
展示動物	5～15年

土地は取得原価で計上され、減価償却の対象ではない。リースしている土地は、60～99年のリース期間にわたって減価償却される。リースしている建物および建物付属設備は、30～60年にわたって減価償却される。

リースしている土地の減価償却費は、建設工事完了までの建設期間中は、有形固定資産に含まれる建設仮勘定の一部として、資産計上される。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合のみ、適宜、当該資産の帳簿価額に含めるか、または個別の資産として認識する。その他のすべての修繕および維持費は、発生した事業年度の純損益に費用計上する。

建設仮勘定は、建設中の資産および建物で構成される。資産には、取得したコンピュータ・ハードウェア、コンピュータ・ソフトウェアのライセンス、およびコンピュータ・システムを使用できる状態にするために生じた導入コストが含まれる。

建設仮勘定は取得原価で計上され、減価償却の対象ではない。取得原価には、借入コスト、ならびに建設期間中および建設工事の完了までに発生したその他の直接関連支出が含まれる。建設中の資産および建物に関連する建設仮勘定は、プロジェクトの完了時に有形固定資産の各区分に組み替えられる。

主要な建設仮勘定の場合、コストは適格な積算士の作業証明書によって裏付けられる。

資産の残存価額および耐用年数は各報告日に再検討し、必要があれば修正する。

減損の兆候が存在する場合は資産の回収可能価額を評価し、回収可能価額が当該資産の帳簿価額を下回ると見積られる場合、帳簿価額を直ちに回収可能価額まで減額している（非金融資産の減損の会計方針に関する注記を参照）。

処分時の利益または損失は、収入と帳簿価額を比較することで算定し、純損益に含めている。

2.6 無形資産

(a) 取得時ののれん

取得時ののれんは、取得した子会社の取得日の識別可能純資産に対する当グループの持分の公正価値を取得コストが超過する額を表している。子会社の取得時ののれんは、無形資産に含まれる。

子会社の取得時ののれんは、少なくとも年1回減損テストを行い、減損損失累計額を控除した取得原価で計上する。のれんに係る減損損失を戻し入れることはない。企業の処分による利益および損失には、売却した企業に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

のれんは、減損テストを目的として、資金生成単位（以下「CGU」という。）に配分する。この配分は、事業セグメントに応じて識別された、当該のれんが発生する企業結合から利益を得ることが見込まれるCGUまたはCGUグループに対して行う。

(b) 商標権および商号権

商標権および商号権は取得原価で当初認識し、その後は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上する。商標権および商号権は継続的なマーケティングおよびアップグレードにより維持されるため、耐用年数を確定できない。商標権および商号権は、年1回減損テストを行う。減損の兆候が存在する場合は商標権および商号権の帳簿価額を評価し、直ちに回収可能価額まで減額する（非金融資産の減損の会計方針に関する注記を参照）。

(c) ライセンス

カジノおよびテーマパークのライセンスは取得原価で当初認識し、その後は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上する。当該取得原価は、3～30年以内の、経済的耐用年数と契約上の権利期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で償却する。償却期間および償却方法は各報告日に再検討する。修正による影響額は、変更が生じた時点で純損益に認識する。償却額は、当該金額を建設仮勘定の一部として資産化できる場合を除き、純損益に認識する。減損の兆候が存在する場合はライセンスの帳簿価額を評価し、直ちに回収可能価額まで減額する。

(d) コンピュータ・ソフトウェア

他の関連ハードウェアの不可欠な部分を構成しないコンピュータ・ソフトウェアは、無形資産として取り扱う。当グループによるコンピュータ・ソフトウェア・プログラムの開発および取得に直接関連するコストは、以下の要件が満たされる場合には無形資産として資産化する。

- ・ ソフトウェア製品を使用できるように完成させることが技術的に実行可能であること
- ・ ソフトウェア製品を完成させ、それを使用または売却するという経営者の意図があること
- ・ ソフトウェア製品を使用または売却できる能力があること
- ・ ソフトウェア製品が蓋然性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのかを立証できること
- ・ ソフトウェア製品の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる適切な技術上、財務上およびその他の資源が利用可能であること
- ・ 開発期間中のソフトウェア製品に起因する支出を信頼性をもって測定できること

直接コストには、ソフトウェア開発チームの人件費および関連する間接費の適切な部分が含まれる。コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの保守に関連するコストは、発生時に費用認識している。

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの性能を元の仕様以上に向上または拡張させるための支出は、設備改良として認識し、当該ソフトウェアの当初の取得原価に加算される。

2.7 子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資

子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で当グループおよび当社の財政状態計算書に計上する。子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資の処分時に、処分による収入と当該投資の帳簿価額との差額を純損益に認識する。減損の兆候が存在する場合は投資の帳簿価額を評価し、直ちに回収可能価額まで減額する（非金融資産の減損の会計方針に関する注記を参照）。

2.8 非金融資産の減損

のれんを含む耐用年数を確定できない資産は償却の対象ではなく、少なくとも年1回減損テストを行う。償却および減価償却の対象である資産、ならびに子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資は、事象または状況の変化によって帳簿価額が回収可能でない兆候がある場合にはいつでも、減損テストを行う。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について、減損損失を認識する。回収可能価額とは、売却コスト控除後の資産の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額をいう。減損の有無の検討のため、資産は、別個に識別可能なキャッシュ・フローの最小単位（CGU）でグループ化する。減損した非金融資産（のれんを除く。）は、減損の戻入りの可能性について各報告日に見直しを行う。

減損は純損益に計上する。減損は、戻入額が、同一の資産について過年度に減損を認識していなかった場合に算定されるであろう帳簿価額（償却累計額または減価償却累計額控除後）を超過しない範囲でのみ、戻し入れる。戻入れは純損益に認識する。のれんに係る減損は、一度認識した場合、戻入れを行わない。

2.9 金融資産

(a) 分類

当グループは保有する金融資産を、純損益を通じた公正価値測定の金融資産、貸付金および債権、ならびに売却可能金融資産という区分に分類している。この分類は、金融資産の取得目的に基づいて行う。経営者は金融資産の当初認識時にその分類を決定する。

() 純損益を通じた公正価値測定の金融資産

この区分には、売買目的保有金融資産、および当初認識時に純損益を通じた公正価値測定に指定した金融資産というさらに2つの区分がある。短期的な売却を主たる目的として取得した場合は、金融資産を売買目的保有に分類する。当初認識時に純損益を通じた公正価値測定に指定した金融資産とは、当グループの投資戦略に従って管理され、その運用成績が公正価値ベースで評価されるものをいう。デリバティブも、ヘッジとして指定されている場合を除いて売買目的保有に分類する。この区分の資産は、売買目的保有であるか報告日から12ヶ月以内の実現を見込んでいる場合に、流動資産に分類する。

() 貸付金および債権

貸付金および債権は、支払額が固定または決定可能な、デリバティブ以外の金融資産で、活発な市場における相場価格のないものである。これらは流動資産に含まれるが、満期日または見込まれる実現の日が報告日から12ヶ月超である場合には、非流動資産に含まれる。貸付金および債権は、財政状態計算書において「売上債権およびその他の債権」、「制限付きの現金」および「現金および現金同等物」として表示する。

() 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、この区分に指定されているかその他いずれの区分にも分類されていない、デリバティブ以外の金融資産である。これらは非流動資産に含まれるが、報告日から12ヶ月以内に満期日を迎えるもの、または経営者が処分する意図を持っているものは除く。

(b) 認識および認識の中止

金融資産の購入および売却は、取引日に認識する。取引日とは、当グループが資産の購入または売却を確約した日である。金融資産の認識の中止は、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した時点、またはその権利を譲渡し、かつ当グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した時点で行う。

金融資産の処分時に、帳簿価額と売却による収入との差額を純損益に認識する。当該資産に関連するその他の包括利益における金額は、純損益に振り替える。

(c) 当初測定

金融資産は、公正価値に取引コストを加算した金額で当初認識する。ただし、純損益を通じた公正価値測定金融資産の場合は公正価値で認識し、取引コストを純損益に費用計上する。

(d) 事後測定

売却可能金融資産および純損益を通じた公正価値測定金融資産は、事後に公正価値で計上する。貸付金および債権は、事後に実効金利法を用いて償却原価で計上する。純損益を通じた公正価値測定金融資産の公正価値の変動（外貨換算、利息および配当金による影響額を含む。）は、変更が生じた時点で純損益に認識する。

売却可能金融資産に係る利息収益および配当収益は、別個に収益に認識する。外貨建ての売却可能負債性証券（すなわち、貨幣項目）の公正価値の変動は、当該証券の償却原価に係る外貨換算差額とその他の変動に分けられる。外貨換算差額は純損益に認識し、その他の変動はその他の包括利益に認識して公正価値評価準備金に累積する。売却可能持分証券の公正価値の変動（すなわち、非貨幣項目）は、その他の包括利益に認識し、関連する外貨換算差額とともに公正価値評価準備金に累積する。

(e) 減損

当グループは、報告日ごとに、金融資産または金融資産グループが減損している客観的証拠があるかどうかを検討している。

貸付金および債権に関しては、当グループが金融資産の当初の条件に従って全額を回収できないという客観的証拠がある場合に、減損を計上する。債務者のバックグラウンド、評判および財務能力における不利な変動、ならびに支払の不履行または重大な延滞は、債権が減損しているという客観的な証拠である。貸付金および債権の帳簿価額は、減損引当金勘定を利用して減額する。減損の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを実効金利で割り引いた現在価値との差額である。

資産が回収不能となった場合、当該資産は引当金勘定から償却する。過去の償却額を事後的に回収した場合には、同一の勘定科目に戻すことで純損益に認識する。

減損損失の金額が減少し、関連する減少額が客観的に測定できる場合は、減損引当金を以後の期間において純損益を通じて減額する。以前に減損が生じた資産の帳簿価額は、新たな帳簿価額が、過去の期間に減損が認識されていなかったと仮定した場合の償却原価を超過しない範囲で増加させる。

売却可能に分類した負債性証券に関して、当グループは、上記の貸付金および債権と同じ基準を使用する。売却可能に分類した持分証券に関しては、取得原価を著しく下回るまたは長期にわたる公正価値の下落があった場合、当該持分証券が減損している証拠とされる。売却可能金融資産に関してそのような証拠がある場合、以前にその他の包括利益に認識した累積損失を純損益に振り替える。累積損失は、取得原価（元本返済額および償却額控除後）と現在の公正価値との差額（ただし、以前に純損益において費用とし

て認識した減損損失があれば控除する。)として測定される。持分証券に関して純損益に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れることはない。

2.10 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上する。原価は加重平均法を用いて算定する。棚卸資産の原価は、購入に係るすべてのコストおよび棚卸資産を現在の所在地と状態に置くために生じたその他のコストで構成される。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、該当する変動販売費を控除した額をいう。

2.11 政府補助金

政府からの補助金は、補助金が受領されることおよび当グループが補助金のすべての付帯条件を遵守することについて合理的な保証がある場合に、債権として公正価値で認識する。

適格支出に関連する、承認された政府補助金は繰り延べ、補助金で補償することを意図している関連コストを企業が費用として認識する期間にわたって、純損益に認識する。ただし、有形固定資産の建設に直接起因する政府補助金については、当該資産の取得原価から控除する。

2.12 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、現金および銀行残高（当座借越控除後）、要求払預金、ならびに当初の満期が12ヶ月以内の流動性の高いその他の短期投資が含まれる。

2.13 支払債務およびその他の債務

支払債務およびその他の債務は、公正価値で当初認識し、その後は、実効金利法を用いて償却原価で測定する。

2.14 従業員給付

(a) 短期従業員給付

短期従業員給付には、賃金、給与、賞与および有給休暇が含まれる。これらの給付は、自家建設資産のコストの一部として資産化できる場合を除き、発生時に純損益に認識し、割引前の金額で測定する。

(b) 退職後給付

当グループは、一部の従業員向けの確定拠出制度に対して拠出を行っている。当グループは当該制度に基づき、当グループが事業を行っている特定の国の従業員積立基金に対し、制度上、またはその他の契約上もしくは任意で固定額の拠出金を支払っており、当該基金が当期および過去の期間に提供されたサービスに関連する給付を全従業員に支払うための十分な資産を保有していない場合には、さらなる拠出金を支払う法的または推定的債務はない。かかる制度に対する当グループの拠出金は、自家建設資産のコストの一部として資産化できる場合を除き、支払期日において従業員給付費用として純損益に認識する。

(c) 長期従業員給付

当グループは、当社および一部の子会社の一部の役員および社内取締役のために最終持株会社の取締役会によって1991年に設定された退職給付制度に基づき、退職給付引当金を設定している。退職給付金の支払水準は、過去に提供したサービスに関連している。給付額は、サービスを提供した年度ごとの従業員の基本給与に基づき計算する。当該給付金は、従業員が退職年齢に達した時点で権利が確定する。

退職給付金の現在価値は、関連する給付の期間に満期が近似している優良社債または国債の報告日時点における市場利回りを参照して支払予定額を割り引くことにより、決定する。従業員の離職率も、退職給付引当金の水準を決定する際に考慮される。かかる割引の適用により生じた差異、過去勤務費用および制度の縮小または清算の影響額がある場合は、直ちに純損益に認識する。かかる退職給付金の未払額は、今後12ヶ月以内に支払われる可能性が高い場合、流動負債に分類する。

(d) 株式に基づく報酬による給付

当グループは、持分決済型の株式に基づく報酬制度を運営している。当該制度に基づき、当社は当グループの適格な役員および取締役に対して株式を発行している。株式の付与と引き換えに受け取った従業員サービスの価値は費用として認識し、同額を権利確定期間にわたって準備金に計上する。権利確定期間にわたって費用計上する合計金額は、付与日現在において付与済みの株式の公正価値と、権利確定日までに権利が確定している株式数（株式市場条件以外の権利確定条件による影響は除く。）を参照して算定する。株式市場条件以外の権利確定条件は、権利確定が見込まれる株式数の見積りに含まれる。

株式の付与と引き換えに当社およびその子会社の従業員から受け取ったサービスの公正価値は、本質的には過去に提供されたサービスであり、自家建設資産のコストの一部として資産化できる場合を除き、直ちに純損益から振り替える。当社は権利確定期間の終了前に権利確定日に権利確定することが見込まれる株式数の見積りを各報告日に見直し、この見直しによる影響を純損益で認識し、対応する調整額を資本で認識する。権利確定日以降は、純損益に対する調整は行わない。付与日前に受け取ったサービスに起因して付与が見込まれる業績連動型株式の場合、権利確定期間にわたって認識する予定の合計額は、付与日が確定するまでの間、業績連動型株式の報告期間末時点の公正価値を参照して決定する。株式の権利確定時に、権利確定した株式に関連する準備金を利益剰余金に振り替える。

株式に基づく報酬制度の条件が変更された場合、当該報酬に関してまだ認識していない費用は、あたかも条件の変更が行われなかったかのように残りの権利確定期間にわたって認識する。当該条件変更により、条件変更日に測定された株式の公正価値合計が増加した場合は、追加費用を認識する。

2.15 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を含む資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りが行われている場合に認識する。将来の営業損失については、引当金を認識しない。

不利な契約から生じる現在の債務は、引当金として認識と測定を行う。契約に基づく義務の履行に係る回避不能なコストが、当該契約に基づき受領した経済的便益を上回るような契約を当グループが有する場合、不利な契約が存在するとみなされる。

2.16 借入金および借入コスト

借入金は、流動負債に分類する。ただし、当グループが負債の決済を報告日以降少なくとも12ヶ月にわたり繰り延べることのできる無条件の権利を有している場合には、非流動負債として表示する。

借入金は、公正価値（取引コスト控除後）で当初認識し、当初認識後は、償却原価で計上している。正味手取金額（取引コスト控除後）と償還価額との差額は、実効金利法を用いて借入期間にわたり純損益に認識している。

借入限度枠に係る契約手数料、取引コストの償却額および利息費用を含む借入コストは、純損益に認識する。ただし、当該コストが建設仮勘定に直接起因する場合は、建設期間にわたって自家建設資産のコストの一部として資産化する。

2.17 リース

(a) 当グループが借手の場合 - オペレーティング・リース

所有に伴うリスクと経済価値の重要な部分を貸手が保持するリースは、オペレーティング・リースに分類する。オペレーティング・リースにおける支払額（貸手から受け取るインセンティブ控除後）は、リース期間にわたり定額法で純損益に費用計上する。

(b) 当グループが借手の場合 - ファイナンス・リース

有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを当グループが有するものは、ファイナンス・リースに分類する。ファイナンス・リースについては、リース起算日時点において、リース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で資産計上する。リース料の支払は、負債の返済分と財務費用に配分する。財務費用の利息部分は、各期間において負債残高に対して一定の期間利子率となるように、リース期間にわたり純損益において費用計上する。ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産は、資産の見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたり減価償却する。

(c) 当グループが貸手の場合 - オペレーティング・リース

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを当グループが有するリースは、オペレーティング・リースに分類する。オペレーティング・リースからの賃貸料収益（借手に付与されるインセンティブ控除後）は、リース期間にわたり定額法で収益に認識する。

オペレーティング・リースの交渉および調整において当グループが負担する当初直接費用は、リース資産の帳簿価額に加算し、賃貸料収益と同じ基準でリース期間にわたり純損益に費用計上する。

リース・インセンティブが当グループによって付与される場合、かかるインセンティブをその他の債権として認識し、賃貸料収益と同じ基準で賃貸料収益の控除項目としてリース期間にわたって純損益に認識する。条件付きリース料は、稼得時に純損益において収益として認識している。

2.18 法人所得税

当期の法人所得税費用は、当期税金と繰延税金で構成される。税金は、同じまたは異なる期間において、その他の包括利益で認識される、または資本に直接認識される取引または事象から生じている場合を除き、純損益で認識する。その他の包括利益で認識される、または資本に直接認識される取引または事象に関連する税金もまた、それぞれ、その他の包括利益において認識するか資本において直接認識する。

(a) 当期税金

当期税金は、当社およびその子会社が事業を行っている法域の税法に基づき算定している。当期税金は課税所得に基づくすべての税金を含み、報告日時点で適用されている税率および税法を用いて測定される。

(b) 繰延税金

繰延税金は、資産および負債の税務基準額と財務書類上の帳簿価額との間に生じるすべての一時差異に対して認識する。ただし、繰延税金が、企業結合ではなく、かつ、会計上の利益（損失）にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引における、資産または負債の当初認識から生じる場合は、会計処理しない。

繰延税金の算定には、報告日までに制定または実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現する期または繰延税金負債が決済される期において適用されると見込まれる税率（および税法）を使用する。また、かかる算定は、当グループが同じ報告日時点において資産または負債の帳簿価額を回収または決済することができると予想する方法から得られる、税務上の帰結にも基づいている。

繰延税金資産は、一時差異を利用できるだけの将来の課税所得が稼得される可能性が高い範囲で認識する。

繰延法人所得税は、当グループが一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資から生じる一時差異に対して認識している。

2.19 株式資本、自己株式および永久資本証券

普通株式および永久資本証券は、現金もしくはその他の金融資産を他の個人または企業に受け渡すことになる契約上の義務がない、または金融資産もしくは金融負債を発行者にとって潜在的に不利な条件で他の個人もしくは企業と交換する契約上の義務がない場合に、資本として分類する。

新規株式、オプションまたは永久資本証券の発行に直接起因する増分コストは、手取金からの控除額（税引後）として資本に計上する。直接起因する取引コスト控除後の受取対価は株式資本または永久資本証券に貸方計上する。

資本として認識された株式が取得された場合には、支払われた対価は、直接起因する取引コストを含めて、自己株式勘定に計上する。

株式の消却が完了すると、買入れた株式の帳簿価額は、直ちに資本償還準備金から振り替え、株式資本から控除する。

当社がその自社の普通株式（以下「自己株式」という。）を買戻した場合には、当該自己株式が消却、売却または再発行されるまで、資本合計から控除する。

その後、自己株式が株式に基づく報酬制度に従って売却または再発行された場合には、自己株式のコストは自己株式勘定から戻し入れ、直接関連する増分の取引コスト控除後の売却または再発行に係る実現損益を資本に認識する。

2.20 売却目的保有に分類した資産および処分グループ

資産および処分グループは、売却目的保有に分類しており、帳簿価額が継続的使用ではなく主として売却取引により回収される場合には、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上する。資産は、売却目的保有に分類している期間は、減価償却または償却を行わない。当初の分類およびその後の測定に係る減損損失は、費用として認識する。売却コスト控除後の公正価値がその後に増加した場合（以前に認識している減損損失累計額を超過しない限りにおいて）は、純損益に認識する。

2.21 外貨換算

(a) 機能通貨および表示通貨

当グループの各企業の財務書類に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定する。連結財務書類は、当社の機能通貨で表示しており、これは、シンガポール・ドル（以下「ドル」という。）である。

(b) 取引高および残高

当グループの各企業の外貨建取引は、取引日における為替レートを用いて機能通貨に換算する。これらの取引の決済から生じる外国為替差額、ならびに外貨建の貨幣性資産および負債を報告期間末日の決算日レートで換算することによって生じる外国為替差額は、損益において認識する。

公正価値で評価されている外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートで換算する。

(c) 当グループ企業の財務書類の外貨換算

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している当グループのすべての企業（超インフレ経済下の通貨を所有している企業はない）の業績および財政状態は、以下のように表示通貨に換算する。

- （ ）資産および負債は、報告期間末日の決算日レートで換算する。
- （ ）収益および費用は、平均為替レートで換算する（但し、当該平均為替レートが取引日における為替レートの累積的影響の合理的な近似値とはいえない場合には、取引日の為替レートで換算する。）。
- （ ）結果として生じるすべての為替換算差額は、その他の包括利益で認識し、外貨換算準備金に累積する。これらの為替換算差額は、当該準備金を生じさせた企業の売却または一部売却時に、純損益に振り替える。

在外営業活動体の取得により生じるのれんおよび公正価値の調整は、在外営業活動体の資産および負債として処理し、報告期間末日の決算日レートで換算する。

2.22 配当金の分配

当社の株主に対する配当金の分配は、当該配当について当社の株主が承認した期間の財務書類において負債として認識する。

2.23 セグメント別報告

事業セグメントは、最高経営意思決定機関に提出する内部報告と整合した方法で報告する。最高経営意思決定機関は、事業セグメントに資源を割り当て、その戦略的な意思決定および

業績評価を行う責任を有しており、それは当グループおよび当社の会長、および社長兼最高執行責任者であると認識されている。

2.24 偶発負債および偶発資産

当グループは、偶発負債は認識しないが、財務書類においてその存在を開示する。偶発負債は、過去の事象から発生し得る債務のうち、支配可能な範囲にない将来の不確実な事象によってその存在が確認される、あるいは現在の債務であるが、債務決済のために資源の流出が必要となる可能性が高くないために認識されていないものである。経済的便益をもつ資源の流出の可能性に変化が生じて高くなった場合には、引当金を計上する。

偶発資産は、過去の事象から発生し得る資産のうち、当グループの支配可能な範囲にない将来の不確実な事象によってその存在が確認されるものである。当グループは、経済的便益をもつ資源の流入の可能性が高いが実質的に確実ではない場合には、偶発資産を認識しないが、その存在を開示する。経済的便益をもつ資源の流入が実質的に確実となった場合には、資産を認識する。

2.25 金融保証契約

金融保証契約は、特定の債務者が期日の到来時に支払いを行わないことにより保証契約保有者に発生する損失について、契約発行者に当該保険契約保有者に対する一定金額の補填を要求する契約である。金融保証契約は、当初は公正価値に取引コストを加えた金額で認識し、その後は、報告期間末時点の債務を決済するために要する支出の最善の見積額と、当初認識額から、認識された償却累計額を適宜控除した金額のいずれか高い方により測定する。

3. 重要な会計上の見積りおよび判断

見積り、仮定および判断は継続的に見直しを行っている。これらは過去の経験や、その状況では合理的と考えられる将来の事象に係る期待を含む、その他の要素を基礎とする。当グループは、将来に関する見積りおよび仮定を設定している。その結果として設定された会計上の見積りは、関連する実際の結果と必ずしも等しくなるものではない。

(a) 税金

当グループは、営業活動を行う多数の管轄地（主としてシンガポール）において法人所得税が課せられている。法人所得税の計上額を決定するには重要な判断が求められ、それにはリース資産の建物付属設備および家具・備品の資産分類に含まれる項目のキャピタル・アローワンスの見積り、ならびに一定の費用の控除の可能性の見積りが含まれる。

税金負債の最終納税額が当初計上額と相違した場合には、かかる計上額が決定された期間において、未払法人税ならびに繰延税金資産および繰延税金負債に、当該差異が影響を及ぼすことになる（注記7および13）。

(b) 売上債権の減損

経営者は、減損の客観的証拠に基づいて、その売上債権を評価する。債務者のバックグラウンド、評判および財務能力における不利な変動、ならびに支払いの不履行または重大な延滞は、売上債権が減損しているとする客観的な証拠と見なされる。このような判断を下す場合には、経営者は債務者の支払い能力に著しい変化が生じていることを示す観察可能なデータがあるかどうかについて判断している。

減損の客観的証拠が存在する場合には、経営者は債務者の信用度、各債務者の過去の返済状況および同様の信用リスク特性を有する債務者の過去の損失の実績に基づく見積りを使用して減損すべき金額を決定する。使用した方法および仮定は、見積損失額と実際の損失額との差異を縮小するために定期的に見直しを行う。当グループの信用リスクの管理および期日の経過した売上債権や減損している / 減損していない売上債権の帳簿価額、ならびに減損引当金の増減については、注記28(d)を参照のこと。

4. 営業収益

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
ゲーミング事業	1,746,217	1,588,486	-	-
ノン・ゲーミング事業	644,228	637,450	-	-
配当収益	-	-	719,244	457,187
マネジメント・フィー	-	-	9,528	7,125
その他	2,114	2,114	-	32
	2,392,559	2,228,050	728,772	464,344

5. 財務費用

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
利息費用：				
- 銀行借入金	21,834	29,662	-	-
- 社債	304	-	304	-
- ファイナンス・リース負債	743	1,036	-	-
借入コストの償却	10,104	10,987	73	-
その他	2,663	2,868	-	-
	35,648	44,553	377	-

6. 税引前利益

税引前利益に含まれる費用 / (収益) は、性質別に以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
取締役の報酬：				
- 報酬および会議手当	1,306	892	1,306	892
- その他の手当	21,960	16,098	16,859	12,157
従業員給付（取締役の報酬を除く） ⁽¹⁾ ：				
- 給与および関連コスト	441,317	452,185	3,749	9,168
- 確定拠出制度に対する事業主の拠出	44,617	42,927	27	361
- 退職給付引当金の繰入 / (戻入) 額	20	(38)	(39)	40
- 株式に基づく報酬	3,700	4,222	448	1,763
監査報酬				
- PwCシンガポール	1,816	1,778	484	465
- その他の監査人	60	32	-	-
監査人に対する支払済 / 未払の監査以外の業務報酬	1,006	299	16	26
租税公課 ⁽²⁾	284,471	279,666	-	-
有形固定資産：				
- 減価償却費	259,191	273,492	77	104
- 処分による正味利益	(311)	(847)	-	-
- 直接償却	14,855	5,464	-	-
- 減損	5,971	10,808	-	-
無形資産の償却費	23,721	23,207	-	-
以下に対する減損の計上 / (戻入) 額：				
- 売上債権	48,320	235,124	-	-
- その他の債権	-	456	-	456
- 子会社に対する債権	-	-	2,561	(119,452)
- 子会社に対する投資	-	-	3	40
子会社に対する債権の放棄	-	-	72,167	138,668
売却目的保有に分類した資産の減損	1,214	2,827	-	-
売却目的保有に分類した資産および負債の処分に 係る利益	(96,285)	(996)	-	-
売却可能金融資産の減損	-	13,649	-	-
売却可能金融資産の処分に係る損失 / (利益) (取引コスト控除後)	4,331	(3,241)	-	-
棚卸資産の評価減	406	147	-	-
正味為替差損 / (差益)	108,335	(15,866)	93,695	(18,005)
配当収益	-	-	(719,244)	(457,187)
利息収益	(71,094)	(83,868)	(92,678)	(95,293)
オペレーティング・リースに係るレンタル費用	3,984	4,899	390	330
広告宣伝費および販売促進費	41,987	40,332	-	-
水道光熱費	41,955	52,626	-	-

専門家に対する報酬	14,141	15,712	5,606	3,250
-----------	--------	--------	-------	-------

- (1) 当グループは、政府補助金6,191,000ドル（2016年：14,344,000ドル）を受領し、当該補助金は適格従業員給与と相殺された。
- (2) カジノのグロス・ゲーミング収益に課せられている不動産税およびカジノ税を含んでいる。

7. 法人税等

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
当年度の税金：				
- 当期税金	191,197	95,750	15,866	16,264
- 繰延税金	(17,827)	8,054	-	-
	173,370	103,804	15,866	16,264
過年度の見積計上額の過少 / (過多)：				
- 当期税金	26	(5,819)	(12)	(7)
- 繰延税金	1,075	14,087	-	-
	1,101	8,268	(12)	(7)
税金費用合計	174,471	112,072	15,854	16,257
実効税率に対する調整				
税引前利益	860,026	496,619	643,055	527,831
共同支配企業および関連会社の損失に対する持分 (税金控除後)	(3,385)	6,234	-	-
税引前利益ならびに共同支配企業および関連会社の 損益に対する持分	856,641	502,853	643,055	527,831
税率17%で算定した税額	145,629	85,485	109,319	89,731
税効果：				
- 税務上損金不算入な費用	45,105	26,386	33,470	29,205
- 過年度の見積計上額の過少 / (過多)	1,101	8,268	(12)	(7)
- 諸外国の税率の相違	(2,799)	(2,392)	-	-
- 税務上の優遇	(409)	(1,552)	(36)	(105)
- 税務上益金不算入な利益	(18,655)	(6,583)	(127,054)	(102,567)
- 認識されていない繰延税金資産	674	1,480	167	-
- 源泉徴収税	3,825	980	-	-
税金費用合計	174,471	112,072	15,854	16,257

資本に直接認識された法人所得税額は、以下のとおりである。

	当グループおよび当社	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
永久資本証券から生じた税額控除 / (税金費用)	6,450	(1,256)

8. 1 株当たり利益

普通株式に係る基本および希薄化後 1 株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する純利益を発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出している。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
当社の普通株主に帰属する純利益	601,000	266,349

	当グループ	
	2017年	2016年
	千株	千株
当社の普通株式の加重平均株式数	12,024,712	12,011,735
調整：		
- 株式に基づく報酬制度	25,024	26,944
当社の普通株式の調整後加重平均株式数	12,049,736	12,038,679

当社の普通株主に帰属する1株当たり利益は以下のとおりである。

	当グループ	
	2017年	2016年
基本的 1 株当たり利益（セント）	5.00	2.22
希薄化後 1 株当たり利益（セント）	4.99	2.21

[次へ](#)

9. 有形固定資産

当グループ	建物および		リースしている	機械装置、コン	公共アトラクショ	展示動物	建設仮勘定	合計
	土地	建物付属設備	土地、建物および	家具・備品および	ン、テーマパーク設			
	建物付属設備	車両	テムおよび航空機					
千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
取得原価								
期首残高	132,445	18,162	3,857,807	963,328	2,501,313	26,346	6,811	7,506,212
為替換算差額	-	-	(568)	(46)	3	-	-	(611)
取得	-	-	53,059	42,475	14,581	257	10,293	120,665
処分	-	-	(1)	(7,249)	(267)	(86)	-	(7,603)
直接償却	-	-	(4,731)	(15,912)	(12,439)	(2,114)	(1,257)	(36,453)
組替	-	-	-	6,080	(575)	-	(5,505)	-
売却目的保有に分類した資産								
への組替	-	-	-	-	(34,279)	-	-	(34,279)
取得原価調整	-	-	146	631	(664)	-	-	113
期末残高	132,445	18,162	3,905,712	989,307	2,467,673	24,403	10,342	7,548,044
減価償却累計額および減損								
期首残高	-	4,162	550,901	875,660	824,872	9,029	-	2,264,624
為替換算差額	-	-	(158)	(46)	2	-	-	(202)
減価償却費	-	725	86,155	44,991	125,059	2,261	-	259,191
処分	-	-	-	(7,170)	(267)	(83)	-	(7,520)
直接償却	-	-	(949)	(15,439)	(4,696)	(514)	-	(21,598)
減損	-	-	682	180	5,109	-	-	5,971
組替	-	-	-	335	(335)	-	-	-
売却目的保有に分類した資産								
への組替	-	-	-	-	(21,279)	-	-	(21,279)
期末残高	-	4,887	636,631	898,511	928,465	10,693	-	2,479,187
正味帳簿価額								
期末残高	132,445	13,275	3,269,081	90,796	1,539,208	13,710	10,342	5,068,857

当グループ	リースしている		機械装置、コン	公共アトラクショ	展示動物	建設仮勘定	合計
	土地	建物および	リースしている	リースしている			
	土地	建物および	土地、建物および	家具・備品および	テムおよび航空機		
	千ドル	建物付属設備	建物付属設備	車両			
2016年	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
取得原価							
期首残高	132,445	18,142	3,858,413	942,630	2,500,547	27,049	7,484,736
為替換算差額	-	-	(2,311)	(72)	(1)	-	(2,384)
取得	-	20	8,476	26,752	7,570	23	49,581
処分	-	-	-	(5,551)	(23)	-	(5,574)
直接償却	-	-	(3,567)	(9,843)	(2,356)	(726)	(16,614)
組替	-	-	(99)	5,416	-	(5,317)	-
取得原価調整	-	-	(3,105)	3,996	(4,424)	-	(3,533)
期末残高	132,445	18,162	3,857,807	963,328	2,501,313	26,346	7,506,212
減価償却累計額および減損							
期首残高	-	3,437	465,963	822,869	698,331	6,733	1,997,333
為替換算差額	-	-	(515)	(56)	(3)	-	(574)
減価償却費	-	725	80,538	67,435	122,345	2,449	273,492
処分	-	-	-	(5,277)	(8)	-	(5,285)
直接償却	-	-	(799)	(9,454)	(744)	(153)	(11,150)
減損	-	-	5,717	140	4,951	-	10,808
組替	-	-	(3)	3	-	-	-
期末残高	-	4,162	550,901	875,660	824,872	9,029	2,264,624
正味帳簿価額							
期末残高	132,445	14,000	3,306,906	87,668	1,676,441	17,317	5,241,588

次へ

リースしている土地、ファイナンス・リースによる一部の機械装置および車両の正味帳簿価額は、それぞれ783,724,000ドル（2016年：761,424,000ドル）および4,919,000ドル（2016年：4,530,000ドル）である。取得には、ファイナンス・リースにより調達した機械装置2,253,000ドル（2016年：80,000ドル）が含まれている。

	コンピューター機器、 家具および備品	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
当社		
取得原価		
期首残高	359	344
取得	-	15
期末残高	359	359
減価償却累計額		
期首残高	130	26
減価償却費	77	104
期末残高	207	130
正味帳簿価額		
期末残高	152	229

10. 無形資産

当グループ	コンピュータ・				合計
	商標権 / 商号権	取得時ののれん	ライセンス	ソフトウェア	
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
2017年					
取得原価					
期首残高	1,057	83,051	81,162	16,342	181,612
取得	-	-	-	2,214	2,214
子会社の処分	-	(2)	-	-	(2)
期末残高	1,057	83,049	81,162	18,556	183,824
償却累計額					
期首残高	-	-	24,976	10,315	35,291
償却費	-	-	22,522	1,199	23,721
期末残高	-	-	47,498	11,514	59,012
正味帳簿価額					
期末残高	1,057	83,049	33,664	7,042	124,812
2016年					
取得原価					
期首残高	1,057	83,051	72,162	13,834	170,104
取得	-	-	66,000	2,508	68,508
直接償却	-	-	(57,000)	-	(57,000)
期末残高	1,057	83,051	81,162	16,342	181,612
償却累計額					
期首残高	-	-	59,738	9,346	69,084
償却費	-	-	22,238	969	23,207
直接償却	-	-	(57,000)	-	(57,000)
期末残高	-	-	24,976	10,315	35,291
正味帳簿価額					
期末残高	1,057	83,051	56,186	6,027	146,321

償却費23,721,000ドル（2016年：23,207,000ドル）は売上原価に含まれている。

のれんは営業地域別に識別された当グループのCGUに配分している。耐用年数を確定できないのれんの配分のセグメント・レベルでの概要は、以下のとおりである。

以下に帰属するのれん：	当グループ	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
シンガポール	83,047	83,047
マレーシア	2	4

83,049	83,051
---------------	--------

シンガポールのCGUに帰属するのれんは主に、シンガポールで最初の統合型リゾートを開発したリゾート・ワールド・セントーサ・ピーティーイー・リミテッド（以下「RWSPL」という。）に対する残り25%の資本持分の取得から発生した。シンガポールのCGUに関連するのれんの減損テストは、使用価値法を用いて評価した。当該算定に使用したキャッシュ・フロー予測は、経営者が承認した財務予算に基づいたものであった。キャッシュ・フロー予測の期間は、5年間である。5年間を超えるキャッシュ・フローは、下記の見積成長率を用いて推定した。当該成長率は、CGUが営業活動を行うレジャーおよびホスピタリティ業界の長期平均成長率を超えるものではなかった。

2017年の使用価値の算定に使用した主要な仮定には、それぞれ2.00%および6.24%（2016年：1.00%、6.88%）の成長率および加重平均資本コスト（以下「WACC」という。）が含まれている。

減損テストに基づき、シンガポールのCGUに帰属するのれんについて減損の認識は必要ない。経営者がCGUの回収可能価額を決定する際に基礎とする重要な仮定を合理的に変更することによって、帳簿価額が回収可能価額を超えることはない。

11. 共同支配企業に対する持分

	当グループ	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
共同支配企業の純資産に対する持分：		
DCP(セントーサ)ピーティーイー・リミテッド	54,293	50,908

2008年4月15日、当社の完全所有子会社であるスター・イーグル・ホールディングス・リミテッド（以下「SEHL」という。）の完全所有子会社であるRWSPLは、セントーサ・レジャー・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「SLM」という。）とシンガポールのセントーサ島に地域冷却プラントを建設および運営することを目的に、シンガポールの非公開会社であるDCP（セントーサ）ピーティーイー・リミテッド（以下「DCP」という。）を設立した。RWSPLおよびSLMは、それぞれDCPの株式資本の80%および20%を所有している。DCPは、RWSPLおよびSLMの両社がDCPに対する支配の共有に契約上合意していることから、当グループの共同支配企業とみなされている。

DCPの要約財務情報は以下のとおりである。

	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
非流動資産		
無形資産 リースしている土地使用权	5,310	5,418
有形固定資産	52,182	54,475
	57,492	59,893
流動資産		
売上債権およびその他の債権	2,419	2,407
現金および現金同等物	18,993	11,501
	21,412	13,908
流動負債		
仕入債務およびその他の債務	(3,379)	(3,367)
未払法人税等	(298)	-
	(3,677)	(3,367)
非流動負債		
繰延税金負債	(7,361)	(6,799)
	(7,361)	(6,799)
純資産	67,866	63,635
営業収益	18,424	21,267
(費用) / 収益の内訳:		
- 減価償却費および償却費	(3,072)	(2,916)
- 利息収益	87	100
- 利息費用	-	(3)
	(2,985)	(2,819)
税引前利益	5,090	6,096
法人税等	(859)	(1,037)
税引後利益および包括利益合計	4,231	5,059

DCPは偶発負債を有していない。

表示されている要約財務情報から、DCPに対する当グループの持分の帳簿価額への調整は以下のとおりである。

	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
純資産		
期首残高	63,635	58,576
税引後利益および包括利益合計	4,231	5,059
期末残高	67,866	63,635
DCPに対する当グループの持分の帳簿価額	54,293	50,908

12. 子会社に対する持分

	当社	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
取引相場のない株式 取得原価	242,188	243,535
控除：減損引当金	(43)	(40)
	242,145	243,495
子会社に対する債権	1,389,000	1,739,000
子会社に対する純投資	1,631,145	1,982,495

減損引当金の増減は以下のとおりである。

	当社	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
期首残高	40	-
純損益に計上した引当金繰入額	3	40
期末残高	43	40

当社の重要な子会社の詳細は、以下のとおりである。

間接所有子会社	設立国	実質的な資本持分		主要な事業
		2017年	2016年	
RWSPL	シンガポール	100%	100%	セントーサ島での統合型リゾートの開発および運営

当該子会社の財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー シンガポールが監査している。

当グループは、監査人選任に関して、シンガポール証券取引所が発行した上場マニュアルの規則712条および715条に従っている。

子会社に対する債権は、非営業目的の性質を有し、無担保で無利子のものである。今後12ヶ月以内の返済は見込まれていない。この金額は子会社に対する純投資の一部とみなされている。

13. 繰延税金

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金が同一の税務当局に課される税金に関連している場合には、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する。財政状態計算書には、相殺前の以下の算定額が示されている。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
繰延税金資産		
1年より後に回収が見込まれる	52	26
繰延税金負債		
1年より後に決済が見込まれる	(283,360)	(300,102)
繰延税金合計	(283,308)	(300,076)

相殺前の繰延税金の詳細は以下のとおりである。

	純損益への 貸方 / (借方)		売却目的保有 の負債への	
	期首残高 千ドル	計上 千ドル	組替 千ドル	期末残高 千ドル
当グループ				
2017年				
繰延税金資産				
引当金	10,027	13,219	16	23,262
	10,027	13,219	16	23,262
繰延税金負債				
有形固定資産	(308,601)	3,639	-	(304,962)
無形資産	(1,502)	(106)	-	(1,608)
	(310,103)	3,533	-	(306,570)
繰延税金合計	(300,076)	16,752	16	(283,308)
2016年				
繰延税金資産				
有形固定資産	1,349	(1,349)	-	-
引当金	27,334	(20,876)	3,569	10,027
税務上の欠損金	368	(368)	-	-
	29,051	(22,593)	3,569	10,027
繰延税金負債				
有形固定資産	(309,249)	648	-	(308,601)
無形資産	(1,306)	(196)	-	(1,502)

	(310,555)	452	-	(310,103)
繰延税金合計	(281,504)	(22,141)	3,569	(300,076)

繰延税金資産は、将来の課税所得によって関連する税務上の便益を実現させる可能性が高い範囲で、税務上の繰越欠損金および繰越キャピタル・アローワンスについて認識する。

14. 売却可能金融資産

	当グループ	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
取引相場のある持分証券(a)	-	9,885
取引相場のある負債性証券(a)	180,643	110,351
取引相場のない負債性証券(b)	36,656	43,129
	217,299	163,365

(a)取引相場のある持分証券および取引相場のある負債性証券のポートフォリオに対する投資は、満期およびクーポンレートが定められていない。

当グループは、2016年に、取引相場のある持分証券について、大幅かつ長期的な価値の下落に起因する13,649,000ドルの減損を認識した。取引相場のある持分証券は、2017年に全額処分された。

当グループは、2017年に、取引相場のある負債性証券に対して50,000,000米ドル（約67,340,000ドル）の外貨建投資を行った。

(b)取引相場のない負債性証券に対する投資は、外国の企業および投資ファンドに対する取引相場のない投資を表している。

15. 売上債権およびその他の債権

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
流動資産				
売上債権	252,156	340,694	-	-
子会社に対する債権	-	-	29,763	482,896
その他の債権	13,180	19,789	8,052	12,821
以下に対する債権：				
- 兄弟会社	38	16	-	-
- 売却目的保有処分グループ	-	223	-	-
- 共同支配企業	-	8	-	-
子会社に対する貸付金	-	-	500,220	412,567
	265,374	360,730	538,035	908,284
控除：減損引当金（注記28(d)（ ））	(156,253)	(184,033)	(78,989)	(22,887)
	109,121	176,697	459,046	885,397
預金	9,365	13,585	3	1
前渡金	8,421	7,461	101	114
	126,907	197,743	459,150	885,512
非流動資産				
子会社に対する債権	-	-	198,051	276,487
子会社に対する貸付金	-	-	270,000	300,000
	-	-	468,051	576,487
控除：減損引当金（注記28(d)（ ））	-	-	(50,507)	(113,959)
	-	-	417,544	462,528
前渡金	3,040	3,054	-	-
	3,040	3,054	417,544	462,528

子会社に対する貸付金および債権は主に非営業目的の性質を有し、無担保で無利子であるが、770,220,000ドル（2016年：712,567,000ドル）は有利子であり、417,544,000ドル（2016年：462,528,000ドル）は今後12ヶ月以内の返済が見込まれていない。流動資産に分類されている子会社に対する貸付金および債権は、要求払いである。

16. 売却目的保有に分類した資産および負債

(a) 売却目的保有に分類した資産

2017年12月31日現在、11,786,000ドルの売却目的保有に分類した資産は、当社の完全所有子会社が所有する航空機1機を表している。この資産の売却は、今後12カ月以内に完了する見込みである。

(b) 売却目的保有に分類した処分グループ

2016年12月31日現在、売却目的保有に分類した処分グループは以下を表していた。

- ・直接完全所有子会社であるアルゴナ・ピーティーイー・リミテッドは、カリスト・ビジネス・リミテッド（以下「カリスト」という。）に対する100%持分の処分を目的とした条件付売買契約をランディング・インターナショナル・デベロップメント・リミテッド（以下「LIDL」という。）と締結した。カリストの処分には、その完全所有子会社であるハッピー・ベイ・ピーティーイー・リミテッドが含まれており、当該子会社は韓国の済州における統合型リゾートを開発中であるランディング・チェジュ・デベロップメント・カンパニー・リミテッドの50%を所有している（以下「カリスト・グループ」という。）。
- ・間接完全所有子会社であるゲンティン・インターナショナル・リゾート・マネジメント・リミテッド（以下「GIRML」という。）は、オータムグロー・ピーティーイー・リミテッド（以下「オータムグロー」という。）に対するGIRML所有の50%持分の処分を目的とした条件付売買契約をLIDLの直接完全所有子会社であるランディング・シンガポール・リミテッドと締結した。

() 売却目的保有に分類した処分グループの資産の詳細は以下のとおりであった。

	当グループ
	2016年
	千ドル
関連会社に対する持分	258,386
売上債権およびその他の債権	256,883
	515,269

() 売却目的保有に分類した処分グループに直接関連する負債の詳細は以下のとおりであった。

	当グループ
	2016年
	千ドル
共同支配企業の純負債に対する持分	4
売上債務およびその他の債務	3
繰延税金負債	3,569
	3,576

当グループは、2017年1月3日にカリスト・グループおよびオータムグロー（以下「処分グループ」という。）の処分を完了した。

処分グループの処分が当グループのキャッシュ・フローに与える影響は以下のとおりであった。

	当グループ
	2017年
	千ドル
処分した資産および負債の帳簿価額	
関連会社に対する持分	258,386
売上債権およびその他の債権	256,312
	514,698
共同支配企業の純負債に対する持分	4
繰延税金負債	3,585
	3,589
処分した純資産	511,109
処分による利益	96,285
控除：外貨換算差額	(11,121)
処分による収入	596,273

17. 棚卸資産

	当グループ	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
小売在庫品	4,291	8,823
食品、飲料品およびホテル用品	19,123	27,094
貯蔵品および専門的な予備部品	25,186	25,593
	48,600	61,510

費用として認識され「売上原価」に含まれている棚卸資産の取得原価は、79,105,000ドル（2016年：81,509,000ドル）であった。

18. 現金および現金同等物ならびに制限付きの現金

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
短期の定期銀行預金	3,135,417	4,299,698	2,503,635	3,533,043
現金および銀行預金	698,487	663,738	365,201	238,734
キャッシュ・フロー計算書における現金 および現金同等物	3,833,904	4,963,436	2,868,836	3,771,777
制限付きの現金	117,276	103,088	-	-

制限付きの現金は、銀行借入金および利息の返済の担保として差し入れている預金を表している（注記20）。

19. 仕入債務およびその他の債務

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
流動				
仕入債務	526	2,874	28	69
未払営業負債	188,156	163,698	8,257	5,777
未払資本的支出	53,054	11,275	-	-
留保金および預金	21,503	19,441	-	-
繰延収益	66,156	51,499	-	-
その他の債務	131,625	99,251	241	183
以下に対する債務：				
- 最終持株会社	62	57	-	-
- 直接持株会社	107	103	95	98
- 子会社	-	-	394,031	232,435
- 兄弟会社	14	16	14	14
- 共同支配企業	1,538	1,449	-	-
	462,741	349,663	402,666	238,576
非流動				
留保金および預金	35	-	-	-
繰延収益	2,351	4,177	-	-
	2,386	4,177	-	-

留保金は、契約上の権利に従って実施された業務に対する請負業者の請求から控除された金額とされ、プロジェクト完成後に段階的に支払われる。

最終持株会社、直接持株会社、子会社および兄弟会社に対する債務は、主に非営業目的の性質を有し、無担保、無利子および要求払いである。

20. 借入金

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
流動				
銀行借入金 (a)	201,490	182,469	-	-
ファイナンス・リース (注記21)	1,647	3,121	-	-
	203,137	185,590	-	-
非流動				
銀行借入金 (a)	776,613	978,103	-	-
社債 (b)	235,252	-	235,252	-
ファイナンス・リース (注記21)	998	322	-	-
	1,012,863	978,425	235,252	-
借入金合計	1,216,000	1,164,015	235,252	-

(a) 銀行借入金

銀行借入金の返済は2015年9月23日に開始され、半年ごとに返済を行う。すべての銀行借入金は2020年3月23日までに返済しなければならない。非流動の借入金の帳簿価額は、報告日現在の公正価値に近似している。

銀行保証10,000,000ドル（2016年：10,000,000ドル）は、セントーサ・デベロップメント・コーポレーション（以下「SDC」という。）と締結した開発契約の条件の一部として、SDCが受けていたものである。

当グループのこれら銀行保証および銀行借入金は、シンガポールのレジャー & ホスピタリティ事業セグメントの資産により実質的に担保されている（注記30）。

(b) 社債

2017年10月24日、当社は、日本において当社の日本支店を通じて、元本20,000,000,000円（約240,240,000ドル）の無担保非劣後日本円建社債を発行した。この社債のクーポンレートは年率0.669%、返済期限は発行日から5年である。

21. ファイナンス・リース

当グループは、一部の機械装置および車両を第三者よりファイナンス・リースしている。当該リース契約には更新条項はないが、リース期間の終了時に名目価額によりリース資産を購入するオプションが当グループに付与されている。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
ファイナンス・リース負債 - 最低支払リース料：		
- 1年以内	2,033	3,538
- 1年超5年以内	1,116	330
	3,149	3,868
控除：ファイナンス・リースに対する将来の財務費用	(504)	(425)
ファイナンス・リース負債の現在価値	2,645	3,443
ファイナンス・リース負債の現在価値は以下のとおり：		
- 1年以内（注記20）	1,647	3,121
- 1年超5年以内（注記20）	998	322
	2,645	3,443

ファイナンス・リース負債は、リース資産（注記9）に対する権利により担保されており、当グループによる契約不履行事象が生じた場合には、貸手が資産の所有権を有することができる。

22. 株式資本および自己株式

当グループおよび当社の株式資本ならびに自己株式は以下のとおりである。

	株式資本		自己株式	
	株式数	金額	株式数	金額
	千株	千ドル	千株	千ドル
2017年				
期首残高	12,094,027	5,527,705	(79,651)	(66,730)
再発行された自己株式	-	-	24,859	22,298
期末残高	12,094,027	5,527,705	(54,792)	(44,432)
2016年				
期首残高	12,094,027	5,527,705	(92,171)	(78,129)
再発行された自己株式	-	-	12,520	11,399
期末残高	12,094,027	5,527,705	(79,651)	(66,730)

すべての発行済普通株式は全額払込済である。これらの普通株式は無額面株式である。

(a) 自己株式

2017年4月20日に開催された当社の年次株主総会において、当社の株主は、当社が発行済払込済株式資本の10%を上限として随時買戻す権限を更新することを承認した。

当事業年度において、当社がシンガポール証券取引所での買戻しにより取得した株式はなかった。

(b) 引受済の譲渡可能な予約権の株主割当（以下「2009年株主割当発行」という。）

2009年9月9日、当社は、譲渡可能な新株予約権の株主割当発行を行い、当社の資本において最大で2,043,716,094株の新規普通株式を発行することを発表した。新株予約権は、2009年9月23日に株主が保有する当社の普通株式5株につき1株の割合で新株を付与することを目的としており、発行価格は新株1株当たり0.80ドルとされた。2009年株主割当発行の下で、2009年9月23日現在の当社の発行済株式資本に基づき1,931,564,264株が発行可能であった。2009年株主割当発行は応募超過となり、当社の総手取金は約15.5億ドルとなった。2009年株主割当発行は2009年10月21日に完了し、1,931,564,264株がシンガポール証券取引所のメインボードに上場された。

2017年12月31日現在、2009年株主割当発行による手取金は表明されていた目的に従って使用されており、内訳は以下のとおりである。

	千ドル
発行費用	37,832
ゲンティンUKピーエルシーの取得に使用されたタームローン借入の返済	30,675
当グループの英国事業の運転資本に使用されたりボルピング信用枠の 正味返済額	70,000
子会社株式の引受け	172,722
関連会社に対する貸付金	412,271
有形固定資産の取得	169,648
当社および子会社の営業費用の支払い	236,717
	1,129,865
未使用残高	415,386
手取金合計	1,545,251

23. 永久資本証券

2012年3月12日、当社は1,800,000,000ドルの利率5.125%の永久資本証券（以下「機関投資家向け証券」という。）を100%の発行価格で発行した。

2012年4月18日、当社は500,000,000ドルの利率5.125%の永久資本証券（以下「個人向け証券」という。）を100%の発行価格で発行した。

これらの機関投資家向けおよび個人向け証券の保有者には、発行日から半年ごとに年率5.125%（それぞれ2022年9月12日および2022年10月18日から段階的に利率が上昇する。）で分配を受ける権利が与えられる。当社は特定の条件下でこの分配を繰延べる権利を有する。

機関投資家向けおよび個人向け証券には満期日は定められておらず、当社の選択で、機関投資家向けは2017年9月12日以降、個人向けは2017年10月18日以降に、一部ではなく全部についてのみ、元本に発生済の未払または繰延分配金を加えた金額で償還可能である。未払または繰延分配金がある間、当社は下位または同等の証券に関する配当金の宣言、支払い、その他同様の定期的な支払いを行わず、またはこれらの証券の買戻し、償還もしくはその他の取得を行わない。

これらの永久資本証券は、資本的支出および事業拡大のための資金調達その他、当社の一般事業目的で発行された。

当事業年度において、取締役会は機関投資家向けおよび個人向け証券に対する分配金の支払いを承認した。機関投資家向け証券に関して45,746,000ドルおよび46,505,000ドルの分配金が、2017年3月13日および2017年9月12日にそれぞれ支払われた。また、個人向け証券に関して12,777,000ドルおよび12,847,000ドルの分配金が、2017年4月18日および2017年10月19日にそれぞれ支払われた。

当社は、2017年9月12日および2017年10月19日に、機関投資家向けおよび個人向け証券をそれぞれ全額償還した。

24. その他の剰余金

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
業績連動型株式に係る準備金 (a)	11,043	28,663	11,043	28,663
公正価値評価準備金 (b)	14,257	17,349	-	-
為替換算準備金 (c)	7,256	17,011	22	-
	32,556	63,023	11,065	28,663

(a) 業績連動型株式に係る準備金

業績連動型株式に係る準備金は、ゲンティン・シンガポール業績連動型株式報酬制度（以下「PSS」という。）における権利未確定の持分決済型業績連動型株式に関する付与日現在で測定された従業員から受けた勤務サービスの公正価値の累計額からなる。

2007年8月8日、当社の株主は当初期間を10年とするPSSの導入を承認した。PSSの目的は、当社の成長を推進する立場にある当グループの執行役員、社内取締役および社外取締役を引き付け、つなぎ留めることである。PSSは、当グループの執行役員、社内取締役および社外取締役に対する当グループの報酬パッケージに関して当社に柔軟性を持たせ、当グループが固定間接費を管理できるようにするものである。2016年4月21日、当社の株主はPSSの規則に対する修正および期間の延長を承認した。

PSSに基づき、当社は制度加入者に報奨を付与する。この報奨は、当該加入者がPSSで規定された基準および課される条件を満たした場合に、全額払込済株式を無償で受領する権利を指す。各報奨の対象となる株式数は、PSSの規則に記載されるものを含めた様々な基準を考慮し、完全に報酬委員会の裁量で決定される。当社は、加入者への新規株式の発行および／または自己株式の譲渡により、報奨において受領される株式を交付する。

当初期間中にPSSにおいて付与される報奨に基づき交付できる株式の合計数は、208,853,893株を超えないものとし、当社の他の株式に基づくインセンティブ制度において発行された株式数および／または発行可能な株式数と合計しても、その時々当社の発行済株式（自己株式を除く）の総数の5%を超えないものとする。延長期間中にPSSにおいて付与される報奨に従い交付できる株式の合計数は、420,433,143株を超えないものとし、当社の他の株式に基づくインセンティブ制度において発行された株式数および／または発行可能な株式数と合計しても、その時々当社の発行済株式（自己株式を除く）の総数の5%を超えないものとする。

PSSにおいて付与される業績連動型株式報酬は、業績評価期間にわたり事前に合意された勤務および／または業績の条件を達成した場合に権利が確定する。

事前に合意された勤務条件のある業績連動型株式報酬の付与に関して、公正価値は付与日現在の当社の株価の終値に基づき決定された。2017年に付与された1株当たりの加重平均公正価値は1.004ドル（2016年：0.714ドル）であった。

未交付の業績連動型株式数の変動は以下のとおりである。

	2017年	2016年
期首残高	31,730,000	43,380,000
付与	5,177,000	6,020,000
失効	(1,118,000)	(5,150,000)
発行	(24,859,000)	(12,520,000)
期末残高	10,930,000	31,730,000

PSSの開始から当グループの取締役が付与された業績連動型株式の累積株式数の要約は以下のとおりである。

取締役の氏名	PSSの付与数	
	2017年	2016年
リム・コック・タイ氏	7,500,000	7,500,000
タン・ヒーテック氏	34,630,000	33,880,000
リム・コック・フーン氏	1,125,000	1,000,000
ジョン・イック・ミン氏	1,125,000	1,000,000
コー・シャオ・チュアン氏	1,005,000	880,000
	45,385,000	44,260,000

当事業年度にそれぞれ750,000株および344,000株のPSS株式を付与されたタン・ヒーテック氏およびTan Hsieh Lee氏を除き、当事業年度に付与された報奨合計数の5%以上を受領した従業員はいなかった。

(b) 公正価値評価準備金

公正価値評価準備金には、投資の認識が中止されるか減損するまでの売却可能投資の公正価値の変動累計額が含まれる。

(c) 為替換算準備金

為替換算準備金は、機能通貨が当グループの表示通貨と異なる在外営業活動体の財務書類の換算から発生する為替差額からなる。

25. 配当金

当グループおよび当社	
2017年	2016年
千ドル	千ドル

前年度に係る最終配当金の支払額

普通株式 1 株当たり1.5セント（2016年：1.5セント）

180,372 180,185

当年度に係る中間配当金の支払額

普通株式 1 株当たり1.5セント（2016年：1.5セント）

180,379 180,185

2017年 8 月 2 日、取締役は2017年12月31日に終了する事業年度に係る、普通株式 1 株当たり 1.5セントの中間配当金を承認した。2017年12月31日に終了した事業年度において、当該配当金は、株主資本の中で利益剰余金の処分として会計処理された。

取締役は、2017年12月31日に終了した事業年度に係る、普通株式 1 株当たり2.0セントの最終配当金の支払いを提案した。これは当社の次回の年次株主総会における株主の承認が必要である。当該配当金は本財務書類には反映されておらず、年次株主総会での株主の承認を経て、2018年12月31日に終了する事業年度において株主資本の中で利益剰余金の処分として会計処理されることになる。

26. 退職給付引当金

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
期首残高	735	900	258	218
為替差額	(3)	(1)	-	-
純損益への借方 / (貸方) 計上	20	(38)	(39)	40
支払額	(276)	(126)	(174)	-
期末残高	476	735	45	258

退職給付金は一部の従業員に対して退職時に支払われる。退職給付金は、格付けがAAAの債券の市場金利に基づく割引率および年齢層に基づく離職率を考慮して引き当てられる。

27. コミットメント

(a) 資本コミットメント

	当グループ	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
財務書類において引き当てられていない承認済みの資本的支出：		
契約済み - 有形固定資産	45,388	38,073

(b) オペレーティング・リース・コミットメント - 当グループおよび当社が借手の場合

解約不能オペレーティング・リース契約に基づき、当社はオフィス、当グループはオフィス、建物および設備をリースしている。これらのリース契約には、様々な契約条件があり、エスカレーション条項および更新権を含んでいる。

解約不能オペレーティング・リース契約における将来最低支払リース料は以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
1 年以内	1,016	1,005	55	330
1 年超 5 年以内	461	612	-	55
	1,477	1,617	55	385

(c) オペレーティング・リース・コミットメント - 当グループが貸手の場合

当グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき、小売スペースを貸し出している。これらのリース契約には、様々な契約条件および更新権を含んでいる。通常、借手はリース期間中に達成した売上高を基に計算された変動リース料の支払いを求められる。

解約不能オペレーティング・リース契約における将来最低受取リース料は以下のとおりである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
1 年以内	13,826	19,613
1 年超 5 年以内	10,278	18,744
5 年超	646	1,152
	24,750	39,509

28. 金融リスク管理

当グループの全般的な金融リスク管理の目的は、株主のための価値創造を最適化することである。当グループは、外国為替および金利の変動ならびに金融市場の予測不能性から発生する当グループの財務業績に及ぼす潜在的な不利な影響を最低限に抑えるよう努めている。

当グループは、取締役会により承認された、明確に定義されたガイドラインに従い営業活動を行っている。金融リスク管理は、すべての主要な事業ユニットが行うリスクの評価を通じて実施される。このプロセスは有効な内部統制、グループ全体の保険プログラムおよび金融リスク管理方針の遵守によりさらに強化される。

当グループが直面している金融リスクの主な分野は以下のとおりである。

(a) 外国為替リスク

当グループは、在外営業活動体に対する一部の投資を有しており、これらの在外営業活動体の純資産は外貨換算リスクにさらされている。当グループの在外営業活動体の純資産から生じる通貨エクスポージャーは、主に関連する外貨建ての借入金を通じて管理される。

当社およびその子会社が機能通貨以外の通貨建ての取引を行う場合、当グループは外国為替リスクにさらされる。これらのエクスポージャーを管理するため、当グループは、当グループの外貨建ての収益と費用の自然相殺を利用し、適切とみなされる場合、予定取引に係るエクスポージャーの残存部分について、適宜、外国為替予約を締結する場合がある。

当グループおよび当社の主要な外国為替エクスポージャー純額は、主に米ドルに関連するものである。

当グループおよび当社の通貨エクスポージャーは以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
対米ドル				
金融資産				
売却可能金融資産	103,852	43,129	-	-
売上債権およびその他の債権	4,773	7,739	15,596	55,623
現金および現金同等物	879,577	959,835	870,777	916,472
	988,202	1,010,703	886,373	972,095
金融負債				
仕入債務およびその他の債務	(2,154)	(3,046)	(522)	(181)
ファイナンス・リース	(2,611)	(3,383)	-	-
	(4,765)	(6,429)	(522)	(181)
通貨エクスポージャー純額	983,437	1,004,274	885,851	971,914

その他の変数がすべて不変として、シンガポール・ドルに対して米ドルが1%（2016年：1%）変動した場合、税引前利益に及ぼす影響は以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
増加 / (減少)				
シンガポール・ドルに対して				
- 米ドル高となった場合	9,834	10,043	8,859	9,719
- 米ドル安となった場合	(9,834)	(10,043)	(8,859)	(9,719)

(b) 価格リスク

当グループは、売却可能金融資産に分類された取引相場のある有価証券から発生する有価証券の価格リスクにさらされている。これらの投資から発生する価格リスクを管理するため、当グループはポートフォリオを分散している。ポートフォリオの分散は、当グループが定めた制限に従い行われる。

その他の変数がすべて不変として、売却可能金融資産に分類された取引相場のある有価証券の価格がそれぞれ1%（2016年：1%）変動した場合、その他の包括利益に及ぼす影響は以下のとおりである。

増加 / (減少)	
当グループ	
2017年	2016年
千ドル	千ドル

- 1 %増加した場合	1,806	1,202
- 1 %減少した場合	(1,806)	(1,202)

当社は価格リスクにさらされていない。

(c) 金利リスク

金利リスクは主として、当グループの短期預金および借入金から発生する。当グループの短期預金は実勢金利で預け入れられており、金利リスクの実質的な影響を受けない。当グループの銀行借入金には変動金利が付されている。

当グループは目標の金利プロファイルを達成するため、必要に応じて、適宜金利スワップ取引を行う。

税率を含むその他の変数がすべて不変として、銀行借入金に課せられる年利が100ベース・ポイント（2016年：100ベース・ポイント）上昇／下落した場合、これらの銀行借入金に係る利息費用が増加／減少する結果、税引前利益は10,790,000ドル（2016年：14,132,000ドル）減少／増加する。

(d) 信用リスク

信用リスクとは、当グループの契約相手が、金融債務および契約債務の満期時にそれらを履行しないことにより発生する潜在的な財務上の損失である。

信用リスクの対象となる当グループの金融資産の主要なクラスは、現金および現金同等物、売却可能金融資産、売上債権およびその他の債権、ならびに制限付きの現金である。当グループの現金および現金同等物ならびに制限付きの現金は、信用力のある金融機関に預け入れられている。

売上債権から生じる信用リスク・エクスポージャーの管理において、当グループは信用委員会を設立し、契約相手の信用度の評価を行っている。契約相手の支払データおよび信用エクスポージャーは、業務実施の方針およびガイドラインと合わせ、信用委員会により継続的に監視される。個別の契約相手に対する信用エクスポージャーは、信用委員会が継続的な信用評価に基づき規定した信用限度額の制限を受ける。

当グループおよび当社は担保を有していないため、財政状態計算書に表示された金融商品の各クラスの帳簿価額が、金融商品の当該クラスの信用リスクに対する最大エクスポージャーとなる。

当グループの売掛先の上位10社が売上債権の24%（2016年：34%）を占めている。当グループはまた、売上債権およびその他の債権に関する損失の見積りを表す減損引当金を設定している。当該引当金の主要な要素は特定の契約相手に関する見積損失である。その後、当グループがかかる損失の回収の可能性がないと確信した場合、売上債権は回収不能とみなされ、引当金勘定に計上された金額はその時点で減損した売上債権の帳簿価額に対して直接償却される。

() 延滞も減損もしていない金融資産

現金および現金同等物、制限付きの現金ならびに売却可能金融資産は、信用力のある金融機関に預け入れられているため、延滞も減損もしていない。延滞も減損もしていない売上債権およびその他の債権は、大部分が当グループとの間で良好な回収実績のある会社および個人によるもの、ならびに信用力の高い個人によるものである。

() 延滞および／または減損している金融資産

当グループには、売上債権およびその他の債権を除き、他に延滞および／または減損している金融資産のクラスはない。

延滞しているが減損していない売上債権の年齢分析は以下のとおりである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
3ヶ月未満の延滞	12,233	30,365
3ヶ月 - 6ヶ月の延滞	283	16,066
6ヶ月 - 12ヶ月の延滞	212	12,369
12ヶ月超の延滞	294	74
	13,022	58,874

当社には、延滞しているが減損していない売上債権に対するエクスポージャーはない。

減損引当金の変動は以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
期首残高	184,033	220,755	136,846	254,939
純損益に借方／（貸方）計上された				
引当金	103,593	275,509	2,561	(118,996)
取り崩された引当金	(131,348)	(312,244)	(487)	-
為替差額	(25)	13	(9,424)	903
期末残高	156,253	184,033	129,496	136,846

個別に延滞していると判断され、減損引当金が設定されている当グループの売上債権およびその他の債権の総額は、156,253,000ドル（2016年：184,033,000ドル）であった。これらの個別の債務の減損を評価する上で、当グループは注記3（b）に詳述される要因を考慮した。

当社の子会社に対する債権のうち、減損していると判断された総額は129,496,000
ドル（2016年：136,846,000ドル）であった。

(e) 流動性リスク

当グループは金融資産と負債のミスマッチを軽減するため、慎重な流動性リスク管理を行っている。支払期日が到来したコミットメントを確実に決済できるようにするため、当グループのキャッシュ・フローは定期的にレビューされる。

キャッシュ・フロー予測は当グループの各営業事業体において実施され、当グループ全体で集約される。当グループは、借入枠の限度または制限条項に違反しないように、未使用借入限度枠に常に十分な余裕を維持しつつ、営業活動上のニーズを満たすだけの十分な現金を確実に保有するように、必要とされる流動性のローリング予測を継続的に評価している。かかる予測は、当グループの借入融資計画、制限条項の遵守状況および内部的な比率目標の遵守状況を考慮して行われる。

以下の表は、報告日現在において、契約上の満期日までの残存期間に基づき当グループおよび当社の金融負債を関連する満期のグループごとに分析したものである。この表に開示された金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

	1年未満 千ドル	1年から2年 千ドル	2年から5年 千ドル
当グループ			
2017年			
仕入債務およびその他の債務*	396,585	-	35
銀行借入金	231,960	230,253	579,576
社債	1,586	1,586	241,568
ファイナンス・リース	2,033	1,031	85
	632,164	232,870	821,264
2016年			
仕入債務およびその他の債務*	298,164	-	-
銀行借入金	216,200	236,111	813,380
ファイナンス・リース	3,538	320	10
	517,902	236,431	813,390
当社			
2017年			
仕入債務およびその他の債務*	402,666	-	-
社債	1,586	1,586	241,568
	404,252	1,586	241,568
2016年			
仕入債務およびその他の債務*	238,576	-	-

* 繰延収益を除く

(f) 資本リスク管理

当グループの資本管理の目的は、株主に対してリターンを提供し、他の利害関係者に便益を供与するために、継続企業として存続するための当グループの能力を維持すること、かつ、資本コスト低減のための最適な資本構成を維持することである。当グループは「資本」を、持分の全要素として定義している。

資本構成の維持および調整のため、当グループは株主に対する配当金支払額の調整、株主に対する資本の返還、新株発行、または債務削減のための資産売却を行う場合がある。

業界内の他社と同様に、当グループはギアリング比率に基づき資本を継続的に評価している。ギアリング比率は、債務合計を総資本で除して求められる。債務合計は借入金合計として計算される。総資本は当社の普通株主および永久資本証券保有者に帰属する資本に債務合計を加えた額として計算される。

2017年の当グループの戦略は2016年と同じく、ギアリング比率を66%未満に維持することである。ギアリング比率の内訳は以下のとおりである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
債務合計	1,216,000	1,164,015
当社の普通株主および永久資本証券保有者に帰属する資本合計	7,441,558	9,530,261
総資本	8,657,558	10,694,276
ギアリング比率	14%	11%

報告日現在、当グループは外部より課された資本要件を遵守していた。

(g) 公正価値の見積り

以下の表は、公正価値で測定され、以下の公正価値測定ヒエラルキーのレベル別に分類された当グループの資産および負債を表したものである。

- () 同一の資産または負債に関する活発な市場での相場価格（無調整）（レベル1）
- () 資産または負債に関する直接的（すなわち価格）または間接的（すなわち株価から生じたもの）に観察可能なインプットで、レベル1に含まれる相場価格以外のもの（レベル2）
- () 観察可能な市場データに基づかない資産または負債に関するインプット（すなわち観察不能なインプット）（レベル3）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
当グループ				
2017年				
資産				
売却可能金融資産（注記14）	180,643	-	36,656	217,299
2016年				
資産				
売却可能金融資産（注記14）	120,236	-	43,129	163,365

レベル1とレベル2の間の振替はなかった。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告日前の最後の市場の相場価格の終値に基づく。取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、プライシング・サービス業者または規制当局から容易に定期的に入手可能な相場価格があり、それらの価格が独立企業間で実際に定期的に発生する市場取引価格を表している場合に、市場は活発であるとみなされる。当グループが保有している金融資産に用いられる相場価格は、現在の買呼値である。これらの金融商品は、レベル1に含まれる。

活発な市場で取引されていない金融商品（例えば、店頭取引のデリバティブ）の公正価値は、評価技法を用いて決定される。これらの評価技法では、入手できる場合、観察可能な市場データを最大限に利用し、企業固有の見積りには可能な限り依拠しない。ある金融商品の公正価値測定に求められるすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に含まれる。

当グループは様々な手法を利用し、各報告日現在の市況に基づく仮定を行っている。開示目的上、長期債務の公正価値の見積りには、類似した商品に係る市場の相場価格またはディーラーの相場が利用される。金利スワップの公正価値は、観察可能なイールド・カーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値として計算される。残りの金融商品の公正価値の決定には、割引キャッシュ・フロー分析などの他の技法が使用される。

重要なインプットの1つ以上が観察可能な市場データに基づかない場合、当該金融商品はレベル3に含まれる。レベル3の金融商品に利用される評価技法において、1つ以上の観察不能なインプットが変更されても、これらの金融商品の公正価値に重要な影響を及ぼさない。報告日現在の公正価値に近似させるため、相場価格のない負債性証券の公正価値の評価は、投資先企業の基礎となる純資産価額などの入手可能な最新データに基づき四半期ごとに実施される。

以下の表はレベル3の金融商品の変動を示したものである。

当グループ	
2017年	2016年
千ドル	千ドル

期首残高	43,129	71,514
処分	(585)	(6,379)
その他の包括利益において認識された公正価値損失	(5,888)	(22,006)
期末残高	36,656	43,129

流動および非流動の金融資産および負債の公正価値は、帳簿価額に近似している。

(h) カテゴリー別金融商品

金融商品の帳簿価額合計額は以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
貸付金および債権	4,069,666	5,256,806	3,745,429	5,119,703
売却可能金融資産	217,299	163,365	-	-
償却原価で測定する金融負債	1,612,620	1,462,179	402,666	238,576

29. 関連当事者との取引の開示

当社の直接持株会社は、マン島において設立された会社であるゲンティン・オーバースー
ズ・ホールディングス・リミテッド（以下「GOHL」という。）である。最終持株会社は、マ
レーシアにおいて設立された会社であり、その株式がマレーシア証券取引所に上場されてい
るゲンティン・バハッド（以下「GB」という。）である。

当連結財務書類の他の部分で開示された情報に加え、以下の重要な取引が当グループと関連
当事者との間で発生した。

当グループ	
2017年	2016年
千ドル	千ドル
() 以下に対する商品および／またはサービスの販売：	
- 主要な株主の子会社	2,176 1,962
- 共同支配企業	1,171 1,061
	3,347 3,023
() 以下からの商品および／またはサービスの購入：	
- 主要な株主の子会社	(3,150) (2,802)
- 共同支配企業	(18,424) (21,267)
	(21,574) (24,069)
() 関連会社に対する債権に係る未収利息収益	97 11,757
当社	
2017年	2016年
千ドル	千ドル
() 子会社からの商品および／またはサービスの購入	(741) (1,068)
() 子会社への支払／未払マネジメント・フィー	(3,485) -
() 子会社からの受取／未収マネジメント・フィー	9,528 7,125
() 子会社からの受取／未収利息収益	38,344 36,199
() 子会社からの受取／未収配当収益	719,244 457,187
() 直接持株会社に支払った配当金	(190,611) (190,611)

経営幹部の報酬は、報酬、給与、賞与、コミッションおよび当グループおよび当社が負担する費用に基づき計算されるその他の報酬を含んでいる。当グループおよび当社が費用を負担しない場合は便益の価値に基づき計算される。

取締役および経営幹部の報酬の内訳は以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
社外取締役				
- 役員報酬および会議手当	1,222	817	1,222	817
- 株式に基づく報酬	375	216	375	216
	1,597	1,033	1,597	1,033
社内取締役				
- 役員報酬および会議手当	84	75	84	75
- 給与、賞与およびその他の報酬	14,692	9,549	9,603	5,620
- 確定拠出制度	203	30	191	18
- 株式に基づく報酬	6,690	6,303	6,690	6,303
	21,669	15,957	16,568	12,016
合計	23,266	16,990	18,165	13,049
経営幹部の報酬（取締役の報酬を除く）				
- 給与、賞与およびその他の報酬	6,839	6,687	1,908	2,717
- 確定拠出制度	178	150	59	76
- 株式に基づく報酬	1,259	1,418	284	792
合計	8,276	8,255	2,251	3,585

30. セグメント情報

経営者は、最高経営意思決定機関が戦略上の決定を行うために使用する報告に基づき、事業セグメントを決定した。

最高経営意思決定機関は事業と地域の両方の観点から事業を検討する。

事業セグメント

シンガポールにおけるレジャー＆ホスピタリティ・セグメントの収益は、統合型リゾートの開発および運営から発生している。

SDCと当グループの間で締結された開発契約の下で、当グループは、レクリエーション、エンターテインメントおよびライフスタイル用途のために、相乗効果のある統合化された施設群を備えたリゾートを建設、開発および運営することが求められる。この中には、ホテル、イベント施設、小売店、飲食店、エンターテインメント・ショー、アトラクションおよびカジノなどの主要なレジャー施設が含まれており、それらを常に一体として運営および管理することが求められている。各主要レジャー施設は、SDCの事前の書面による承認なしに閉鎖することはできない。

投資事業の収益は、将来収益およびキャッシュ・フローを生む資産への投資から発生している。

セグメント間の販売は、独立企業間の条件により行われる。最高経営意思決定機関に報告される外部当事者からの収益は、包括利益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定される。

最高経営意思決定機関は、利息・税金・減価償却費・償却費考慮前の調整後利益（以下「調整後EBITDA」という。）に基づき事業セグメントの業績を評価している。この測定基準には、売却目的保有に分類した資産および負債の処分に係る利益／損失、売却可能金融資産の処分に係る利益／損失、株式に基づく報酬、投資に関連する為替差損益純額ならびにその他の費用（有形固定資産の処分に係る減損／直接償却／損益、開業前／開発費用およびその他の非経常的な調整を含む）の影響は含まれない。

セグメント資産は、主に有形固定資産、無形資産、棚卸資産、売上債権およびその他の債権、売却可能金融資産、制限付きの現金ならびに現金および現金同等物からなる。

セグメント負債は、当期および繰延税金負債、借入金ならびにファイナンス・リースを除くすべての負債からなる。

当グループ

2017年

	レジャー & ホスピタリティ		投資	合計
	シンガポール	その他*		
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
ゲーミング収益	1,746,217	-	-	1,746,217
ノン・ゲーミング収益	644,228	-	-	644,228
その他	-	469	6,167	6,636
セグメント間収益	-	-	(4,522)	(4,522)
外部収益	2,390,445	469	1,645	2,392,559
調整後EBITDA	1,172,064	(5,983)	(14,907)	1,151,174
共同支配企業の損益に対する持分	3,385	-	-	3,385
有形固定資産の減価償却費	(258,038)	-	(1,153)	(259,191)
無形資産の償却費	(23,721)	-	-	(23,721)
資産				
セグメント資産	6,480,651	18,614	3,053,216	9,552,481
共同支配企業に対する持分	54,293	-	-	54,293
繰延税金資産				52
連結資産合計				9,606,826
セグメント資産には以下が含まれる：				
以下の取得：				
- 有形固定資産	120,464	-	201	120,665
- 無形資産	2,214	-	-	2,214
負債				
セグメント負債	454,017	1,981	9,605	465,603
借入金				1,216,000
未払法人税等				200,303
繰延税金負債				283,360
連結負債合計				2,165,266

* その他のレジャー & ホスピタリティ・セグメントは主として関連会社に対する持分およびその他のサポート・サービスを表している。

当グループ

2016年

	レジャー&ホスピタリティ		投資	合計
	シンガポール	その他*		
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
ゲーミング収益	1,588,486	-	-	1,588,486
ノン・ゲーミング収益	637,450	-	-	637,450
その他	-	441	6,830	7,271
セグメント間収益	-	-	(5,157)	(5,157)
外部収益	2,225,936	441	1,673	2,228,050
調整後EBITDA	799,539	(3,238)	(17,305)	778,996

共同支配企業および関連会社の

損益に対する持分	4,047	(10,281)	-	(6,234)
有形固定資産の減価償却費	(272,391)	-	(1,101)	(273,492)
無形資産の償却費	(23,207)	-	-	(23,207)

資産

セグメント資産	6,356,988	838,843	4,199,543	11,395,374
共同支配企業に対する持分	50,908	-	-	50,908
繰延税金資産				26
連結資産合計				11,446,308

セグメント資産には以下が含まれ

る：

以下の取得：

- 有形固定資産	49,440	-	141	49,581
- 無形資産	68,508	-	-	68,508

負債

セグメント負債	344,327	6,400	7,424	358,151
借入金				1,164,015
未払法人税等				93,777
繰延税金負債				300,102
連結負債合計				1,916,045

* その他のレジャー&ホスピタリティ・セグメントは主として関連会社に対する持分およびその他のサポート・サービスを表している。

税引前利益に対する調整後EBITDAの調整表は以下のとおりである。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
報告セグメントの調整後EBITDA	1,151,174	778,996
売却可能金融資産の処分に係る（損失）／利益（取引コスト控除後）	(4,331)	3,241
売却可能金融資産に係る減損	-	(13,649)
株式に基づく報酬	(10,765)	(10,741)
投資に関連する為替差（損）／益純額	(109,337)	19,990
減価償却費および償却費	(282,912)	(296,699)
利息収益	71,094	83,868
財務費用	(35,648)	(44,553)
共同支配企業および関連会社の損益に対する持分	3,385	(6,234)
売却目的保有に分類した資産および負債の処分に係る利益	96,285	996
その他の費用*	(18,919)	(18,596)
税引前利益	860,026	496,619

* その他の費用には、有形固定資産の処分に係る減損／直接償却／利益／（損失）、開業前／開発費用およびその他の非経常的な調整が含まれる。

地域別情報

当グループは主としてアジアで営業活動を行っている。当グループの主たる事業は、シンガポールにおけるレジャー＆ホスピタリティ事業であり、シンガポールでの統合型リゾートの開発および運営が当グループの収益の大部分を占める。アジア太平洋（シンガポールを除く）における他の地域での事業は、当グループのレジャー＆ホスピタリティ関連事業に関連する販売およびマーケティング・サービスならびにその他の投資である。

収益は発生した地域に基づき分類される。セグメント間の販売は消去される。非流動資産には繰延税金資産および売却可能金融資産は含まれない。

	当グループ	
	2017年	2016年
	千ドル	千ドル
収益		
シンガポール	2,392,182	2,227,509
アジア太平洋（シンガポールを除く）	377	541
	2,392,559	2,228,050
非流動資産		
シンガポール	5,243,700	5,433,394
アジア太平洋（シンガポールを除く）	7,302	8,477
	5,251,002	5,441,871

マン島で発生した収益またはマン島に存在する資産はない。単一の外部顧客との取引から発生した収益で、当グループの収益の10%以上を占めるものはない。

31. 財務書類の承認

当財務書類の発行は、2018年2月23日に取締役会決議に従い承認された。

[次へ](#)

STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

	Note	Group		Company	
		2017 \$'000	2016 \$'000	2017 \$'000	2016 \$'000
Revenue	4	2,392,559	2,228,050	728,772	464,344
Cost of sales		(1,317,709)	(1,538,552)	–	–
Gross profit		1,074,850	689,498	728,772	464,344
Other operating income		171,665	104,868	113,731	113,663
Administrative expenses		(161,591)	(159,660)	(30,645)	(30,919)
Selling and distribution expenses		(57,928)	(54,551)	–	–
Other operating expenses		(134,707)	(32,749)	(168,426)	(19,257)
Operating profit		892,289	547,406	643,432	527,831
Finance costs	5	(35,648)	(44,553)	(377)	–
Share of results of joint ventures and associate		3,385	(6,234)	–	–
Profit before taxation	6	860,026	496,619	643,055	527,831
Taxation	7	(174,471)	(112,072)	(15,854)	(16,257)
Net profit for the financial year		685,555	384,547	627,201	511,574
Other comprehensive (loss)/income, may be reclassified subsequently to profit or loss:					
Available-for-sale financial assets					
– Fair value loss		(7,413)	(30,337)	–	–
– Reclassification to profit or loss		4,321	10,395	–	–
Foreign currency exchange differences		104	8,930	22	–
Reclassification of foreign currency exchange differences		(9,859)	3	–	–
Other comprehensive (loss)/income for the financial year, net of tax		(12,847)	(11,009)	22	–
Total comprehensive income for the financial year		672,708	373,538	627,223	511,574

The notes on pages 50 to 109 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

		Group		Company	
	Note	2017 \$'000	2016 \$'000	2017 \$'000	2016 \$'000
Net profit attributable to:					
– Ordinary shareholders of the Company		601,000	266,349	542,646	393,376
– Holders of perpetual capital securities		84,555	118,198	84,555	118,198
		685,555	384,547	627,201	511,574
Total comprehensive income attributable to:					
– Ordinary shareholders of the Company		588,153	255,340	542,668	393,376
– Holders of perpetual capital securities		84,555	118,198	84,555	118,198
		672,708	373,538	627,223	511,574
		Group			
		2017	2016		
Earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Company					
	8				
Basic earnings per share (cents)		5.00	2.22		
Diluted earnings per share (cents)		4.99	2.21		

The notes on pages 50 to 109 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2017

	Note	Group		Company	
		2017 \$'000	2016 \$'000	2017 \$'000	2016 \$'000
Non-current assets					
Property, plant and equipment	9	5,068,857	5,241,588	152	229
Intangible assets	10	124,812	146,321	–	–
Interests in joint venture	11	54,293	50,908	–	–
Interests in subsidiaries	12	–	–	1,631,145	1,982,495
Deferred tax assets	13	52	26	–	–
Available-for-sale financial assets	14	217,299	163,365	–	–
Trade and other receivables	15	3,040	3,054	417,544	462,528
		5,468,353	5,605,262	2,048,841	2,445,252
Current assets					
Assets classified as held for sale	16	11,786	515,269	–	–
Inventories	17	48,600	61,510	–	–
Trade and other receivables	15	126,907	197,743	459,150	885,512
Restricted cash	18	117,276	103,088	–	–
Cash and cash equivalents	18	3,833,904	4,963,436	2,868,836	3,771,777
		4,138,473	5,841,046	3,327,986	4,657,289
Less: Current liabilities					
Liabilities classified as held for sale	16	–	3,576	–	–
Trade and other payables	19	462,741	349,663	402,666	238,576
Borrowings	20	203,137	185,590	–	–
Income tax liabilities		200,303	93,777	26,865	17,520
		866,181	632,606	429,531	256,096
Net current assets		3,272,292	5,208,440	2,898,455	4,401,193
Total assets less current liabilities		8,740,645	10,813,702	4,947,296	6,846,445

The notes on pages 50 to 109 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2017

	Note	Group		Company	
		2017 \$'000	2016 \$'000	2017 \$'000	2016 \$'000
Equity					
Share capital	22	5,527,705	5,527,705	5,527,705	5,527,705
Treasury shares	22	(44,432)	(66,730)	(44,432)	(66,730)
Perpetual capital securities	23	–	2,308,330	–	2,308,330
Other reserves	24	32,556	63,023	11,065	28,663
Retained earnings/(accumulated losses)		1,925,729	1,697,933	(782,339)	(951,781)
Attributable to ordinary shareholders and perpetual capital securities holders		7,441,558	9,530,261	4,711,999	6,846,187
Non-controlling interests		2	2	–	–
Total equity		7,441,560	9,530,263	4,711,999	6,846,187
Non-current liabilities					
Deferred tax liabilities	13	283,360	300,102	–	–
Borrowings	20	1,012,863	978,425	235,252	–
Provision for retirement gratuities	26	476	735	45	258
Other payables	19	2,386	4,177	–	–
		1,299,085	1,283,439	235,297	258
Total equity and non-current liabilities		8,740,645	10,813,702	4,947,296	6,846,445

The financial statements from pages 39 to 109 were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 23 February 2018 and signed on behalf by:

TAN SRI LIM KOK THAY
Executive Chairman

MR TAN HEE TECK
Director/President and Chief Operating Officer

The notes on pages 50 to 109 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

Group	Attributable to ordinary shareholders of the Company						Perpetual capital securities \$'000	Subtotal \$'000	Non-controlling interests \$'000	Total \$'000
	Share capital \$'000	Treasury shares \$'000	Performance share reserve \$'000	Fair value reserve \$'000	Exchange translation reserve \$'000	Retained earnings \$'000				
2017										
Beginning of financial year	5,527,705	(66,730)	28,663	17,349	17,011	1,697,933	2,308,330	9,530,261	2	9,530,263
Total comprehensive income/(loss)	-	-	-	-	-	601,000	84,555	685,555	-	685,555
- Profit for the year	-	-	-	(3,092)	(9,755)	-	-	(12,847)	-	(12,847)
- Other comprehensive loss										
Transactions with owners:										
Treasury shares reissued pursuant to performance share schemes	-	22,298	(28,385)	-	-	6,087	-	-	-	-
Performance share schemes:										
- Value of employee services	-	-	10,765	-	-	-	-	10,765	-	10,765
Dividends paid	-	-	-	-	-	(360,751)	-	(360,751)	-	(360,751)
Perpetual capital securities distribution paid	-	-	-	-	-	-	(117,875)	(117,875)	-	(117,875)
Redemption of perpetual capital securities, net of transaction costs	-	-	-	-	-	(24,990)	(2,275,010)	(2,300,000)	-	(2,300,000)
Tax credit arising from perpetual capital securities	-	-	-	-	-	6,450	-	6,450	-	6,450
Total transactions with owners	-	22,298	(17,620)	-	-	(373,204)	(2,392,885)	(2,761,411)	-	(2,761,411)
End of financial year	5,527,705	(44,432)	11,043	14,257	7,256	1,925,729	-	7,441,558	2	7,441,560

The notes on pages 50 to 109 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

Group	Attributable to ordinary shareholders of the Company						Subtotal \$'000	Non- controlling interests \$'000	Total \$'000
	Share capital \$'000	Treasury shares \$'000	Performance share reserve \$'000	Fair value reserve \$'000	Exchange translation reserve \$'000	Retained earnings \$'000	Perpetual capital securities \$'000		
2016									
Beginning of financial year	5,527,705	(78,129)	32,423	37,291	8,078	1,790,052	2,308,330	8	9,625,758
Total comprehensive income/(loss)	-	-	-	-	-	266,349	118,198	-	384,547
- Profit for the year	-	-	-	-	-	266,349	118,198	-	384,547
- Other comprehensive (loss)/income	-	-	-	(19,942)	8,933	-	-	-	(11,009)
Transactions with owners:									
Treasury shares reissued pursuant to performance share schemes	-	11,399	(14,557)	-	-	3,158	-	-	-
Performance share schemes:	-	-	10,797	-	-	-	-	-	10,797
- Value of employee services	-	-	-	-	-	(360,370)	-	-	(360,370)
Dividends paid	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Perpetual capital securities distribution paid	-	-	-	-	-	-	(118,198)	-	(118,198)
Tax charge arising from perpetual capital securities	-	-	-	-	-	(1,256)	-	-	(1,256)
Liquidation of subsidiary	-	-	-	-	-	-	-	(8)	(8)
Non-controlling interests on incorporation of subsidiary	-	-	-	-	-	-	-	2	2
Total transactions with owners	-	11,399	(3,760)	-	-	(358,468)	(118,198)	(6)	(469,033)
End of financial year	5,527,705	(66,730)	28,663	17,349	17,011	1,697,933	2,308,330	2	9,530,263

The notes on pages 50 to 109 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

Company	Attributable to ordinary shareholders of the Company					Perpetual capital securities \$'000	Total \$'000
	Share capital \$'000	Treasury shares \$'000	Performance share reserve \$'000	Exchange translation reserve \$'000	Accumulated losses \$'000		
2017							
Beginning of financial year	5,527,705	(66,730)	28,663	-	(951,781)	2,308,330	6,846,187
Total comprehensive income	-	-	-	-	542,646	84,555	627,201
- Profit for the year	-	-	-	22	-	-	22
- Other comprehensive income	-	-	-	-	-	-	-
Transactions with owners:							
Treasury shares reissued pursuant to performance share schemes	-	22,298	(28,385)	-	6,087	-	-
Performance share schemes:							
- Value of employee services	-	-	10,765	-	-	-	10,765
Dividends paid	-	-	-	-	(360,751)	-	(360,751)
Perpetual capital securities distribution paid	-	-	-	-	-	(117,875)	(117,875)
Redemption of perpetual capital securities, net of transaction costs	-	-	-	-	(24,990)	(2,275,010)	(2,300,000)
Tax credit arising from perpetual capital securities	-	-	-	-	6,450	-	6,450
Total transactions with owners	-	22,298	(17,620)	-	(373,204)	(2,392,885)	(2,761,411)
End of financial year	5,527,705	(44,432)	11,043	22	(782,339)	-	4,711,999

The notes on pages 50 to 109 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

Company	Attributable to ordinary shareholders of the Company				Perpetual capital securities \$'000	Total \$'000
	Share capital \$'000	Treasury shares \$'000	Performance share reserve \$'000	Accumulated losses \$'000		
2016						
Beginning of financial year	5,527,705	(78,129)	32,423	(986,689)	2,308,330	6,803,640
Profit and total comprehensive income for the year	-	-	-	393,376	118,198	511,574
Transactions with owners:						
Treasury shares reissued pursuant to performance share schemes	-	11,399	(14,557)	3,158	-	-
Performance share schemes:						
- Value of employee services	-	-	10,797	-	-	10,797
Dividends paid	-	-	-	(360,370)	-	(360,370)
Perpetual capital securities distribution paid	-	-	-	-	(118,198)	(118,198)
Tax credit arising from perpetual capital securities	-	-	-	(1,256)	-	(1,256)
Total transactions with owners	-	11,399	(3,760)	(358,468)	(118,198)	(469,027)
End of financial year	5,527,705	(66,730)	28,663	(951,781)	2,308,330	6,846,187

The notes on pages 50 to 109 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF CASH FLOWS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

	Note	Group		Company	
		2017 \$'000	2016 \$'000	2017 \$'000	2016 \$'000
Net cash inflow from operating activities	A	1,255,876	1,164,832	70,911	38,146
Investing activities					
Property, plant and equipment:					
– Proceeds from disposal		394	942	–	–
– Purchases		(76,084)	(69,636)	–	(15)
Additions of intangible assets		(2,214)	(68,508)	–	–
Purchase of available-for-sale financial assets		(67,340)	–	–	–
Proceeds from disposal of assets and liabilities classified as held for sale		596,273	30,111	–	–
Proceeds from disposal of available-for-sale financial assets, net of transaction costs		5,838	13,631	–	–
Investment in an associate and transaction costs		–	(176,662)	–	–
Increase in amount due from joint venture		–	(4)	–	4
Dividend income received		–	–	718,900	456,978
Decrease in amounts due from subsidiaries		–	–	910,964	145,530
Net cash inflow/(outflow) from investing activities		456,867	(270,126)	1,629,864	602,497
Financing activities					
Proceeds from issuance of bonds, net of transaction costs		238,284	–	238,284	–
Interest paid		(24,959)	(34,259)	–	–
Dividends paid		(360,751)	(360,370)	(360,751)	(360,370)
Redemption of perpetual capital securities		(2,300,000)	–	(2,300,000)	–
Perpetual capital securities distribution paid		(117,875)	(118,198)	(117,875)	(118,198)
Repayment of bank borrowings		(192,500)	(475,000)	–	–
Repayment of finance lease liabilities		(2,739)	(2,459)	–	–
Restricted cash (deposit (pledged)/ released as security for loan and interest repayments)		(14,188)	10,135	–	–
Net cash outflow from financing activities		(2,774,728)	(980,151)	(2,540,342)	(478,568)
(Decrease)/increase in cash and cash equivalents		(1,061,985)	(85,445)	(839,567)	162,075
Beginning of financial year		4,963,436	5,002,063	3,771,777	3,565,367
Net (outflow)/inflow		(1,061,985)	(85,445)	(839,567)	162,075
Effects of exchange rate changes		(67,547)	46,818	(63,374)	44,335
End of financial year	18	3,833,904	4,963,436	2,868,836	3,771,777

The notes on pages 50 to 109 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF CASH FLOWS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

Note	Group		Company	
	2017 \$'000	2016 \$'000	2017 \$'000	2016 \$'000
A Cash flows from operating activities				
Profit before taxation for the financial year	860,026	496,619	643,055	527,831
Adjustments for:				
Property, plant and equipment:				
– Depreciation	259,191	273,492	77	104
– Net gain on disposal	(311)	(847)	–	–
– Written off	14,855	5,464	–	–
– Impairment	5,971	10,808	–	–
Amortisation of:				
– Intangible assets	23,721	23,207	–	–
– Borrowing costs	10,104	10,987	73	–
Impairment charged/(write-back) on:				
– Trade receivables	48,320	235,124	–	–
– Other receivables	–	456	–	456
– Amounts due from subsidiaries	–	–	2,561	(119,452)
– Investment in subsidiaries	–	–	3	40
Waiver of amounts due from subsidiaries	–	–	72,167	138,668
Impairment on asset classified as held for sale	1,214	2,827	–	–
Gain on disposal of assets and liabilities classified as held for sale	(96,285)	(996)	–	–
Impairment on available-for-sale financial assets	–	13,649	–	–
Loss/(gain) on disposal of available-for-sale financial assets, net of transaction costs	4,331	(3,241)	–	–
Share-based payment	10,765	10,741	7,513	8,282
Inventory write-down	406	147	–	–
Finance charges	25,544	33,566	304	–
Unrealised foreign exchange loss/(gain)	67,038	(44,732)	63,134	(45,758)
Dividend income	–	–	(719,244)	(457,187)
Interest income	(71,094)	(83,868)	(92,678)	(95,293)
Share of results of joint ventures and associate	(3,385)	6,234	–	–
Loss on liquidation of subsidiary	2	–	–	–
Provision/(write-back) of retirement gratuities	20	(38)	(39)	40
	300,407	492,980	(666,129)	(570,100)
Operating cash flows before movements in working capital	1,160,433	989,599	(23,074)	(42,269)

The notes on pages 50 to 109 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF CASH FLOWS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

Note	Group		Company	
	2017 \$'000	2016 \$'000	2017 \$'000	2016 \$'000
A Cash flows from operating activities (Continued)				
Changes in working capital:				
Decrease/(increase) in inventories	12,504	(4,472)	-	-
Decrease/(increase) in trade and other receivables	19,403	213,824	(211)	-
Increase/(decrease) in trade and other payables	65,801	(41,190)	(885)	(2,899)
	97,708	168,162	(1,096)	(2,899)
Cash generated from/(used in) operating activities	1,258,141	1,157,761	(24,170)	(45,168)
Interest received	76,258	71,572	95,314	83,331
Net taxation paid	(78,247)	(64,375)	(59)	(17)
Retirement gratuities paid	(276)	(126)	(174)	-
Net cash inflow from operating activities	1,255,876	1,164,832	70,911	38,146

Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	Bank borrowings \$'000	Finance leases \$'000	Bonds \$'000	Total \$'000
Group				
2017				
Beginning of financial year	1,160,572	3,443	-	1,164,015
Principal payments	(192,500)	(2,739)	-	(195,239)
Additions	-	2,253	238,284	240,537
Non-cash changes				
Foreign exchange movement	-	(312)	(3,105)	(3,417)
Amortisation of borrowing cost	10,031	-	73	10,104
End of financial year	978,103	2,645	235,252	1,216,000
Company				
2017				
Beginning of financial year	-	-	-	-
Additions	-	-	238,284	238,284
Non-cash changes				
Foreign exchange movement	-	-	(3,105)	(3,105)
Amortisation of borrowing cost	-	-	73	73
End of financial year	-	-	235,252	235,252

The notes on pages 50 to 109 form an integral part of these financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

1. GENERAL

Genting Singapore PLC is incorporated under Isle of Man Companies Act 2006 and is listed on the Main Board of Singapore Exchange Securities Trading Limited ("SGX-ST").

The address of the registered office of the Company is First Names House, Victoria Road, Douglas, Isle of Man, IM2 4DF, British Isles.

The address of the head office of the Company is 10 Sentosa Gateway, Resorts World Sentosa, Singapore 098270.

The Company's principal activity is that of an investment holding company. The principal activities of the Company's subsidiaries include the development and operation of integrated resort, operation of casinos, provision of sales and marketing support services to leisure and hospitality related businesses and investments.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2.1 Basis of preparation

The financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") under the historical cost convention, except as disclosed in the accounting policies below.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. It also requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 3.

(a) Interpretations and amendments to published standards effective in 2017

On 1 January 2017, the Group has adopted the amended IFRS that are effective for financial year beginning on or after 1 January 2017:

- Amendments to IAS 7 *Statement of Cash Flows – Disclosure Initiative*
- Amendments to IAS 12 *Income Taxes – Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses*

The adoption of these amendments did not have any significant impact on the current period or any prior period and is not likely to affect future periods.

The amendments to IAS 7 *Statement of Cash Flows – Disclosure Initiative* sets out required disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities, including both changes arising from cash flows and non-cash changes.

The Group has included the additional required disclosures in the statements of cash flows to the Financial Statement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1 Basis of preparation (Continued)

(b) Interpretations and amendments to published standards effective in 2018 and after

Below are the mandatory standards, amendments and interpretations to existing standards that have been published, and are relevant for the Group's accounting periods beginning on or after 1 January 2018 or later, which the Group has not early adopted:

- IFRS 9 *Financial Instruments*⁽¹⁾
- IFRS 15 *Revenue from Contracts with Customers*⁽¹⁾
- IFRIC 22 *Foreign Currency Transactions and Advance Consideration*⁽¹⁾
- IFRS 16 *Leases*⁽²⁾

⁽¹⁾ Applies to annual periods beginning on or after 1 January 2018, with early application permitted.

⁽²⁾ Applies to annual periods beginning on or after 1 January 2019, with early application permitted.

The Group's assessment of the impact of these new standards and interpretations are set out below.

IFRS 9 *Financial Instruments*

IFRS 9 addresses the classification, measurement and derecognition of financial assets and financial liabilities, introduces a new impairment model for financial assets and new rules for hedge accounting.

The Group has reviewed its financial assets and liabilities and is expecting the following impact from the adoption of the new standard on 1 January 2018:

The Group's instruments that are currently classified as available-for-sale financial assets do not meet the criteria to be classified either as fair value through other comprehensive income ("FVOCI") or at amortised cost. The entire amount of \$217,299,000 will be reclassified to financial assets at fair value through profit or loss ("FVPL"). Related fair value reserve of \$14,257,000 will be transferred to retained earnings on 1 January 2018.

There will be no impact on the Group's accounting for financial liabilities, as the new requirements only affect the accounting for financial liabilities that are designated at fair value through profit or loss and the Group does not have any such liabilities. The derecognition rules have been transferred from IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* and have not been changed.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1 Basis of preparation (Continued)

(b) Interpretations and amendments to published standards effective in 2018 and after (Continued)

IFRS 9 *Financial Instruments* (Continued)

The new impairment model requires the recognition of impairment provisions based on expected credit losses ("ECL") rather than only incurred credit losses as is the case under IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*. It applies to financial assets classified at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, contract assets under IFRS 15, lease receivables, loan commitments and certain financial guarantee contracts. Based on the assessments undertaken to date, the Group expects a small increase in the impairment allowance for trade receivables.

The new hedge accounting rules will not have any impact to the Group as the Group does not hold any hedging instruments, and is not undertaking any hedging relationship or apply hedge accounting.

The new standard also introduces expanded disclosure requirements and changes in presentation. These are expected to change the nature and extent of the Group's disclosures about its financial instruments particularly in the year of the adoption of the new standard.

The Group will apply the new rules retrospectively from 1 January 2018, with the practical expedients permitted under the standard. The cumulative impact of the adoption will be recognised in retained earnings as of 1 January 2018 and that comparatives will not be restated.

IFRS 15 *Revenue from Contracts with Customers*

IFRS 15 is a new standard issued for the recognition of revenue. This will replace IAS 18 *Revenue* which covers contracts for goods and services and IAS 11 *Construction Contracts* which covers construction contracts. The new standard is based on the principle that revenue is recognised when control of a good or service transfers to a customer. The standard permits either a full retrospective or a modified retrospective approach for the adoption.

The Group has assessed that the adoption of the new standard will not have any significant impact on the Group's financial statements.

The Group will apply the new rules retrospectively from 1 January 2018 using the modified retrospective approach which means that the cumulative impact of the adoption will be recognised in retained earnings as of 1 January 2018 and that comparatives will not be restated.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1 Basis of preparation (Continued)

(b) Interpretations and amendments to published standards effective in 2018 and after (Continued)

IFRS 16 Leases

IFRS 16 will result in almost all leases being recognised on the statement of financial position, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under the new standard, an asset (the right to use the lease item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases. The accounting for lessors will not significantly change.

The standard will affect primarily the accounting for the Group's operating leases. As at the reporting date, the Group has non-cancellable operating lease commitments of \$1,477,000 (Note 27). The Group is still assessing the impact of the adoption of the standard. It is therefore not yet possible to estimate the amount of right-of-use assets and lease liabilities that will have to be recognised on adoption of the new standard and how this may affect the Group's profit or loss and classification of cash flows going forward.

At this stage, the Group does not intend to adopt the standard before its effective date. The Group intends to apply the simplified transition approach and will not restate comparative amounts for the year prior to first adoption.

There are no other standards that are not yet effective that would be expected to have a material impact on the entity in the current or foreseeable future reporting periods.

2.2 Group accounting

(a) Subsidiaries

(i) Consolidation

Subsidiaries are entities (including special purpose entities) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and are deconsolidated from the date that control ceases. All intercompany transactions, balances and unrealised gains on transactions between the Group entities are eliminated. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment indicator of the transferred asset. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 Group accounting (Continued)

(a) Subsidiaries (Continued)

(i) Consolidation (Continued)

Non-controlling interests are that part of the net results of operations and of net assets of a subsidiary attributable to the interests which are not owned directly or indirectly by the equity holders of the Company. They are shown separately in the consolidated statement of comprehensive income, statement of changes in equity and the statement of financial position. Total comprehensive income is attributed to the non-controlling interests based on their respective interests in a subsidiary, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

(ii) Acquisitions

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the Group. Under this method, the cost of an acquisition of a subsidiary or business is measured as the fair value of the assets given, equity instruments issued and liabilities incurred or assumed at the date of acquisition. The cost of acquisition also includes the fair value of any contingent consideration arrangement.

If the business combination is achieved in stages, previously held equity interest in the acquiree is re-measured to fair value at the acquisition date and any corresponding gain or loss is recognised in the profit or loss.

Acquisition-related costs are expensed as incurred.

Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date.

On an acquisition-by-acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree at the date of acquisition either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

The excess of the cost of acquisition over the fair value of the Group's share of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill (see accounting policy note on intangible assets). If the cost of acquisition is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is recognised directly in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 Group accounting (Continued)

(a) Subsidiaries (Continued)

(iii) Disposals

When a change in the Group's ownership interest in a subsidiary results in a loss of control over the subsidiary, the assets and liabilities of the subsidiary including any goodwill are derecognised. The profit or loss on disposal is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest; and (ii) the previous carrying amount of the assets (including goodwill), and the liabilities of the subsidiary and any non-controlling interests. Amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are also reclassified to profit or loss or transferred to retained earnings if required by a specific Standard.

Any retained equity interest in the entity is remeasured at fair value. The difference between the carrying amount of the retained interest at the date when control is lost and its fair value is recognised in profit or loss.

(b) Joint ventures

The Group's interests in joint ventures are accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Equity accounting involves recognising the Group's share of the post-acquisition results of joint ventures in profit or loss and its share of post-acquisition movements within reserve is recognised in other comprehensive income. These post-acquisition movements and distributions are adjusted against the carrying amount of the investment.

The Group recognises the portion of gains or losses on the sale of assets by the Group to the joint ventures that is attributable to the other venturers. The Group does not recognise its share of profits or losses from joint ventures that results from the purchase of assets by the Group from joint ventures, until it resells the assets to an independent party. However, if a loss on the transaction provides evidence of a reduction in the net realisable value of current assets or an impairment loss, the loss is recognised immediately in profit or loss.

Where necessary, in applying the equity method, adjustments have been made to the financial statements of joint ventures to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 Group accounting (Continued)

(c) Associates

Associates are entities over which the Group has significant influence but not control, generally accompanied by a shareholding giving rise to between 20% and 50% of the voting rights. Investments in associates are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost. The Group's investment in associates includes goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment loss (see accounting policy note on impairment of non-financial assets).

The Group's share of its associates' post-acquisition profits or losses is recognised in profit or loss, and its share of post-acquisition movements in other comprehensive income is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements and distributions received from the associates are adjusted against the carrying amount of the investments.

When the Group's share of losses in an associate equals or exceeds its interest in the associate, including any other unsecured non-current receivables, the Group does not recognise further losses, unless it has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate. If the associate subsequently reports profits, the Group resumes recognising its share of those profits only after its share of the profits equals the share of losses not recognised.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Where necessary, in applying the equity method, adjustments have been made to the financial statements of associates to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

When the Group loses significant influence, investments in associates are derecognised. Any retained equity interest in the entity is remeasured at fair value. The difference between the carrying amount of the retained interest at the date when significant influence is lost, its fair value and any proceeds on partial disposal, is recognised in profit or loss.

(d) Transactions with non-controlling interests

Changes in the Group's ownership interest in a subsidiary that do not result in a loss of control over the subsidiary are accounted for as transactions with equity owners of the Company. Any difference between the change in the carrying amounts of the non-controlling interest and the fair value of the consideration paid or received is recognised within equity attributable to the equity holders of the Company.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.3 Revenue recognition

Revenue comprises the fair value of the consideration received or receivable for the sale of goods and services in the ordinary course of the Group's activities. Revenue attributable to the award of benefits measured at fair value is deferred until they are utilised. Revenue is shown as net of goods and services tax, and discounts and after eliminating sales within the Group.

The Group recognises revenue when the amount of revenue can be reliably measured, it is probable that future economic benefits will flow to the entity and specific criteria have been met for each of the Group's activities as described below. The amount of revenue is not considered to be reliably measurable until all contingencies relating to the sale have been resolved. The Group bases its estimates on historical results, taking into consideration the type of customer, the type of transaction and the specifics of each arrangement.

(a) Revenue from integrated resort

Gaming revenue represents net house takings, which is the aggregate of wins and losses arising from gaming play. Revenue is reported after deduction of goods and services tax, commissions, discounts and loyalty points awarded to customers.

Hotel room revenue is recognised based on room occupancy. Other hotel revenue, food and beverage and retail sales are recognised when the goods are delivered or services are rendered to the customers.

Attraction revenue is recognised when tickets are used. Revenue from annual passes is amortised over the period of their validity.

Convention revenue is recognised when the related services are rendered or the events are held.

Rental income from retail outlets, net of any incentives given to the lessee, is recognised on a straight-line basis over the period of the respective lease terms.

(b) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(c) Management fee income

Management fee income represents fees for management services provided and is recognised in the period in which the services are rendered.

(d) Revenue from sales and marketing services

Revenue from sales and marketing services is recognised in the period in which the services are rendered.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 Interest income

Interest income is recognised on a time-proportion basis using the effective interest method. When a receivable is impaired, the Group reduces the carrying amount to its recoverable amount, being the estimated future cash flow discounted at the original effective interest rate of the instrument, and continues unwinding the discount as interest income. Interest income on impaired receivables is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

2.5 Property, plant and equipment

All property, plant and equipment except for freehold land is initially recognised at cost and is subsequently carried at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items including borrowing costs and realised gains or losses on qualifying cash flow hedges incurred specifically for the construction or development of the asset. Depreciation is calculated using the straight-line method to allocate the depreciable amounts of property, plant and equipment less their estimated residual values over their estimated useful lives as follows:

	Estimated useful lives
Freehold properties and improvements	30-60 years
Leasehold land, properties and improvements	30-99 years
Machinery, computer equipment, fixtures, fittings and motor vehicles	2-5 years
Public attractions, theme park equipment, mechanical and electrical system and aircraft	10-30 years
Exhibit animals	5-15 years

Freehold land is stated at cost and is not depreciated. Leasehold land is depreciated over the lease period of 60 to 99 years. Leasehold properties and improvements are depreciated over 30 to 60 years.

The depreciation of leasehold land is capitalised during the period of construction as part of construction-in-progress in property, plant and equipment until the construction is completed.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repair and maintenance costs are charged to profit or loss during the financial year that they are incurred.

Construction-in-progress consists of assets and property under construction. Assets include acquired computer hardware, computer software licence and implementation cost incurred in bringing the computer system to use.

Construction-in-progress is stated at cost and is not depreciated. Costs include borrowing costs and other directly related expenditure incurred during the period of construction and up to the completion of the construction. Construction-in-progress relating to assets and property under construction is reclassified to the respective categories of property, plant and equipment upon completion of the project.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.5 Property, plant and equipment (Continued)

For major construction-in-progress, the cost is supported by qualified quantity surveyors' certification of work done.

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each reporting date.

Where an indication of impairment exists, the recoverable amount of the asset is assessed and if it is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the assets is written down immediately to its recoverable amount (see accounting policy note on impairment of non-financial assets).

Gains and losses on disposal are determined by comparing proceeds with carrying amount and are included in profit or loss.

2.6 Intangible assets

(a) Goodwill on acquisition

Goodwill on acquisition represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of the acquired subsidiary at the date of acquisition. Goodwill on acquisition of subsidiaries is included in intangible assets.

Goodwill on acquisition of subsidiaries is tested at least annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

Goodwill is allocated to cash-generating units ("CGU"s) for the purpose of impairment testing. The allocation is made to those CGUs or groups of CGUs that are expected to benefit from the business combination in which the goodwill arose, identified according to operating segment.

(b) Trademarks and tradenames

Trademarks and tradenames are initially recognised at cost and are subsequently carried at cost less any accumulated impairment losses. Trademarks and tradenames have an indefinite useful life as it is maintained through continuous marketing and upgrading. Trademarks and tradenames are tested annually for impairment. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of trademarks and tradenames are assessed and written down immediately to its recoverable amount (see accounting policy note on impairment of non-financial assets).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.6 Intangible assets (Continued)

(c) Licences

Casino and theme park licences are initially recognised at cost and subsequently carried at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses. Such cost is amortised using the straight-line method over 3 to 30 years, which is the shorter of its economic useful life and periods of contractual right. The amortisation period and amortisation method are reviewed at each reporting date. The effects of any revision are recognised in profit or loss when changes arise. Amortisation is recognised in profit or loss unless the amount can be capitalised as part of construction-in-progress. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of licence is assessed and written down immediately to its recoverable amount.

(d) Computer software

Computer software that does not form an integral part of other related hardware is treated as an intangible asset. Costs that are directly associated with development and acquisition of computer software programmes by the Group are capitalised as intangible assets when the following criteria are met:

- it is technically feasible to complete the software product so that it will be available for use;
- management intends to complete the software product and use or sell it;
- there is an ability to use or sell the software product;
- it can be demonstrated how the software product will generate probable future economic benefits;
- adequate technical, financial and other resources to complete the development and to use or sell the software product are available; and
- the expenditure attributable to the software product during its development can be reliably measured.

Direct costs include staff costs of the software development team and an appropriate portion of relevant overheads. Costs associated with maintaining computer software programmes are recognised as an expense when incurred.

Expenditure that enhances or extends the performance of computer software programmes beyond their original specifications is recognised as a capital improvement and added to the original cost of the software.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.7 Investments in subsidiaries, joint ventures and associates

Investments in subsidiaries, joint ventures and associates are carried at cost less accumulated impairment losses in the Group's and Company's statements of financial position. On disposal of investments in subsidiaries, joint ventures and associates, the differences between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of the investment is assessed and written down immediately to its recoverable amount (see accounting policy note on impairment of non-financial assets).

2.8 Impairment of non-financial assets

Assets that have an indefinite useful life, including goodwill, are not subject to amortisation and are tested at least annually for impairment. Assets that are subject to amortisation and depreciation, and investments in subsidiaries, joint ventures and associate are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (CGUs). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

Impairment is charged to profit or loss. Impairment is reversed only to the extent that the reversal does not exceed the carrying amount that would have been determined (net of any accumulated amortisation or depreciation) had no impairment been recognised in prior years for the same asset. The reversal is recognised in profit or loss. Impairment on goodwill is not reversed once recognised.

2.9 Financial assets

(a) Classification

The Group classifies its financial assets in the following categories: at fair value through profit or loss, loans and receivables, and available-for-sale. The classification depends on the purpose for which the financial assets were acquired. Management determines the classification of its financial assets at initial recognition.

(i) *Financial assets at fair value through profit or loss*

This category has two sub-categories: financial assets held for trading, and those designated at fair value through profit or loss on initial recognition. A financial asset is classified as held for trading if it is acquired principally for the purpose of selling in the short term. Financial assets designated as at fair value through profit or loss on initial recognition are those that are managed and their performances are evaluated on a fair value basis, in accordance with the investment strategy of the Group. Derivatives are also categorised as held for trading unless they are designated as hedges. Assets in this category are classified as current assets if they are either held for trading or are expected to be realised within 12 months of the reporting date.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.9 Financial assets (Continued)

(a) Classification (Continued)

(ii) *Loans and receivables*

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They are included in current assets, except for those with maturities or expected to be realised later than 12 months after the reporting date, which are classified as non-current assets. Loans and receivables are presented as 'trade and other receivables', 'restricted cash' and 'cash and cash equivalents' in the statements of financial position.

(iii) *Available-for-sale financial assets*

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated in this category or not classified in any of the other categories. They are included in non-current assets unless the investment matures or management intends to dispose of within 12 months after the reporting date.

(b) Recognition and derecognition

Purchases and sales of financial assets are recognised on trade date – the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership.

On disposal of a financial asset, the difference between the carrying amount and the sales proceeds is recognised in profit or loss. Any amount in other comprehensive income relating to the asset is reclassified to profit or loss.

(c) Initial measurement

Financial assets are initially recognised at fair value plus transaction costs except for financial assets carried at fair value through profit or loss, which are recognised at fair value, and transaction costs are expensed in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.9 Financial assets (Continued)

(d) Subsequent measurement

Available-for-sale financial assets and financial assets at fair value through profit or loss are subsequently carried at fair value. Loans and receivables are subsequently carried at amortised cost using the effective interest method. Changes in the fair values of the financial assets at fair value through profit or loss including the effects of currency translation, interest and dividends, are recognised in profit or loss when the changes arise.

Interest and dividend income on available-for-sale financial assets are recognised separately in income. Changes in the fair values of available-for-sale debt securities (i.e. monetary items) denominated in foreign currencies are analysed into currency translation differences on the amortised cost of the securities and other changes; the currency translation differences are recognised in profit or loss and the other changes are recognised in other comprehensive income and accumulated in the fair value reserve. Changes in the fair values of available-for-sale equity securities (i.e. non-monetary items) are recognised in other comprehensive income and accumulated in the fair value reserve, together with the related currency translation differences.

(e) Impairment

The Group assesses at each reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired.

For loans and receivables, an impairment is established when there is objective evidence that the Group will not be able to collect all amounts due according to the original terms of the financial assets. Adverse changes in background, reputation and financial capability of the debtor, and default or significant delay in payments are objective evidence that receivables are impaired. The carrying amount of loans and receivables is reduced through the use of an impairment allowance account. The amount of the impairment is the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows, discounted at the effective interest rate.

When the asset becomes uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are recognised against the same line items in profit or loss.

The impairment allowance is reduced through profit or loss in a subsequent period when the amount of impairment loss decreases and the related decrease can be objectively measured. The carrying amount of the asset previously impaired is increased to the extent that the new carrying amount does not exceed the amortised cost had no impairment been recognised in prior periods.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.9 Financial assets (Continued)

(e) Impairment (Continued)

For debt securities classified as available-for-sale, the Group uses the criteria as above for loans and receivables. For equity securities classified as available-for-sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is taken as evidence that the securities are impaired. If any such evidence exists for available-for-sale financial assets, the cumulative loss that was previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss. The cumulative loss is measured as the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss previously recognised as an expense in profit or loss. Impairment losses recognised in profit or loss on equity securities are not reversed through profit or loss.

2.10 Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined using the weighted average method. Cost of inventories comprises all cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition. Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less applicable variable selling expenses.

2.11 Government grants

Grants from the government are recognised as a receivable at their fair value when there is reasonable assurance that the grant will be received and the Group will comply with all the attached conditions.

Approved government grants relating to qualifying expenditure are deferred and recognised in profit or loss over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate, unless they are directly attributable to the construction of an item of property, plant and equipment, in which case, they are set off against the asset.

2.12 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and bank balances (net of bank overdrafts), deposits held at call with banks and other short term highly liquid investments with original maturities of 12 months or less.

2.13 Trade and other payables

Trade and other payables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.14 Employee benefits

(a) Short-term employee benefits

Short-term employee benefits include wages, salaries, bonus and paid annual leave. These benefits are recognised in profit or loss when incurred and are measured on an undiscounted basis, unless they can be capitalised as part of the cost of a self-constructed asset.

(b) Post-employment benefits

The Group contributes to defined contribution plans for some of its employees under which the Group pays fixed contributions into the employees provident funds in certain countries in which it operates on a mandatory, contractual or voluntary basis and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if those funds do not hold sufficient assets to pay all employees the benefits relating to services provided in the current and prior periods. The Group's contributions to such plans are recognised in profit or loss as employee benefits expense when they are due, unless they can be capitalised as part of the cost of a self-constructed asset.

(c) Long-term employee benefits

The Group provides retirement gratuities under a retirement gratuity scheme that was established in 1991 by the Board of Directors of the ultimate holding corporation for certain executives and executive directors of the Company and certain subsidiaries. The level of retirement gratuities payable is in relation to the past services rendered. The gratuity is calculated based on employees' basic salary for each completed year of service. Such benefits vest on the employees when they reach retirement age.

The present value of the retirement gratuities is determined by discounting the amount payable by reference to market yields at the reporting date on high quality corporate bonds or government bond which have terms to maturity approximating the terms of the related liability. Employee turnover is also factored in arriving at the level of provision for retirement gratuities. The differences arising from the application of such discounting as well as any past service costs and the effects of any curtailments or settlements, if any, are recognised immediately in profit or loss. Such retirement gratuities payable are classified as current liabilities where it is probable that a payment will be made within the next 12 months.

(d) Share-based compensation benefits

The Group operates equity-settled, share-based compensation plans, where shares are issued by the Company to eligible executives and directors of the Group. The value of the employee services received in exchange for the grant of the shares is recognised as an expense with a corresponding entry to reserves over the vesting period. The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the shares granted at the grant date and the number of shares vested by vesting date, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market vesting conditions are included in the estimates of the number of shares that are expected to become vested.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.14 Employee benefits (Continued)

(d) Share-based compensation benefits (Continued)

The fair value of services received from the employees of the Company and its subsidiaries in exchange for the grant of the shares are essentially services rendered in the past, are charged out to profit or loss immediately, unless they can be capitalised as part of the cost of a self-constructed asset. Before the end of the vesting period, at each reporting date, the Company will revise its estimates of the number of shares that are expected to be vested at the vesting date and it recognises the impact of this revision in profit or loss with a corresponding adjustment to equity. After the vesting date, no adjustment to profit or loss is made. For performance shares that are expected to be granted, due to services received before grant date, the total amount to be recognised over the vesting period is determined by reference to the fair value of the performance shares at the end of the reporting period, until the date of grant has been established. Upon vesting of shares, reserves relating to the vested shares will be transferred to retained earnings.

Where the terms of a share-based compensation plan are modified, the expense that has yet to be recognised for the award, is recognised over the remaining vesting period as if the terms had not been modified. Additional expense is recognised for any increase in the total fair value of the share due to the modification, as measured at the date of the modification.

2.15 Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of a past event. It is more likely than not that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and the amount has been reliably estimated. Provisions are not recognised for future operating losses.

Present obligations arising under onerous contracts are recognised and measured as provisions. An onerous contract is considered to exist where the Group has a contract under which the unavoidable costs of meeting the obligations under the contract exceed the economic benefits received under it.

2.16 Borrowings and borrowing costs

Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting date, in which case they are presented as non-current liabilities.

Borrowings are recognised initially at fair value (net of transaction costs) and subsequently stated at amortised cost. Any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in profit or loss over the period of the borrowings using the effective interest method.

Borrowing costs including commitment fees on credit facilities, amortisation of transaction costs and interest expenses are recognised in profit or loss unless they are directly attributable to the construction-in-progress, in which case, they are capitalised as part of the cost of the self-constructed asset during the construction period.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.17 Leases

(a) When the Group is the lessee – Operating leases

Leases where a significant portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessors are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessors) are charged to profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.

(b) When the Group is the lessee – Finance leases

Leases of property, plant and equipment where the Group has substantially all the risks and rewards of ownership are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at the lease's commencement at the lower of the fair value of the leased assets and the present value of the minimum lease payments. Lease payments are allocated between liability and finance charges. The interest element of the finance costs is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The property, plant and equipment acquired under a finance lease is depreciated over the shorter of the estimated useful life of the asset and the lease term.

(c) When the Group is the lessor – Operating leases

Leases where the Group retains substantially all risks and rewards of ownership are classified as operating leases. Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

Initial direct costs incurred by the Group in negotiating and arranging operating leases are added to the carrying amount of the leased assets and recognised as an expense in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income.

Lease incentives are recognised as other receivables where such incentives are provided by the Group and recognised net of lease income in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income. Contingent rents are recognised as income in profit or loss when earned.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.18 Income tax

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognised in profit or loss, except to the extent that it arises from a transaction or event which is recognised, in the same or different period, in other comprehensive income or directly in equity. Tax relating to transactions or events recognised in other comprehensive income or directly in equity is also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively.

(a) Current tax

Current tax is calculated according to the tax laws of each jurisdiction in which the Company and its subsidiaries operate and includes all taxes based upon the taxable income and is measured using the tax rates and tax laws which are applicable at the reporting date.

(b) Deferred tax

Deferred tax is recognised for all temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements. However, if the deferred tax arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss, it is not accounted for.

Deferred tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred tax liability is settled; and based on the tax consequences that will follow from the manner in which the Group expects, at the same reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets or liabilities.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary difference can be utilised.

Deferred tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries, joint ventures and associates, except where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

2.19 Share capital, treasury shares and perpetual capital securities

Ordinary shares and perpetual capital securities are classified as equity when there is no contractual obligation to deliver cash or other financial assets to another person or entity or to exchange financial assets or liabilities with another person or entity that are potentially unfavourable to the issuer.

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options or perpetual capital securities are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds. The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital or perpetual capital securities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.19 Share capital, treasury shares and perpetual capital securities (Continued)

When shares recognised as equity are acquired, the consideration paid, including any directly attributable transaction costs, are recorded in the treasury shares account.

Upon completion of share cancellation, the carrying amounts of the shares purchased are immediately transferred from the capital redemption reserve and deducted against share capital.

When the Company purchases its own ordinary shares ("treasury shares"), they are presented as a deduction from total equity until they are cancelled, sold or reissued.

When treasury shares are subsequently sold or reissued pursuant to equity compensation plans, the cost of treasury shares is reversed from the treasury shares account and the realised gain or loss on sale or reissue, net of any directly attributable incremental transaction costs, is recognised in equity.

2.20 Assets and disposal groups classified as held for sale

Assets and disposal groups are classified as held for sale and carried at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell if their carrying amount is recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. The assets are not depreciated or amortised while they are classified as held for sale. Any impairment loss on initial classification and subsequent measurement is recognised as an expense. Any subsequent increase in fair value less costs to sell (not exceeding the accumulated impairment loss that has been previously recognised) is recognised in profit or loss.

2.21 Foreign currency translation

(a) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ("the functional currency"). The consolidated financial statements are presented in the functional currency of the Company which is Singapore Dollars ("S\$").

(b) Transactions and balances

Foreign currency transactions of each entity in the Group are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at the closing rates at the reporting date of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss.

Non-monetary items measured at fair values in foreign currencies are translated using the exchange rates at the date when the fair values are determined.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.21 Foreign currency translation (Continued)

(c) Translation of Group entities' financial statements

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- (i) assets and liabilities are translated at the closing rate at the reporting date;
- (ii) income and expenses are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions); and
- (iii) all resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the currency translation reserve. These currency translation differences are reclassified to profit or loss on disposal or partial disposal of the entity giving rise to such reserve.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of foreign operations are treated as assets and liabilities of the foreign operations and translated at the closing rate at the reporting date.

2.22 Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's shareholders is recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends are approved by the Company's shareholders.

2.23 Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources, making strategic decisions and assessing performance of the operating segments has been identified as the Executive Chairman, and President and Chief Operating Officer of the Group and Company.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.24 Contingent liabilities and contingent assets

The Group does not recognise a contingent liability but discloses its existence in the financial statements. A contingent liability is a possible obligation that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control or a present obligation that is not recognised because it is not probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation. When a change in the probability of an outflow of economic resources occurs so that outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group. The Group does not recognise contingent assets but discloses their existence where an inflow of economic benefits is probable, but not virtually certain. When an inflow of economic resources is virtually certain, the asset is recognised.

2.25 Financial guarantee contracts

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due. Financial guarantee contracts are recognised initially at fair value plus transaction costs and thereafter, at the higher of the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period and the amount initially recognised less, where appropriate, cumulative amortisation recognised.

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Estimates, assumptions and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will not necessarily equal the related actual results.

(a) Taxation

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions in which the Group operates, mainly in Singapore. Significant judgement is required in determining the provision for income taxes that includes the estimate of the amount of capital allowances for items within the leasehold improvements and fixtures and fittings asset categories and the deductibility of certain expenses.

Where the final tax outcome of tax liabilities is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the income tax liabilities and deferred tax assets and liabilities (Note 7 and Note 13), where applicable, in the period in which such determination is made.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

(b) Impairment of trade receivables

Management reviews its trade receivables for objective evidence of impairment. Adverse changes in background reputation and financial capability of the debtor, and default or significant delay in payments are considered objective evidence that a receivable is impaired. In determining this, management makes judgement as to whether there is observable data indicating that there has been a significant change in the payment ability of the debtor.

Where there is objective evidence of impairment, management uses estimates based on credit-worthiness of the debtors, past repayment history for each debtor and historical loss experience for debtors with similar credit risk characteristics to determine the amount to be impaired. The methodology and assumptions used are reviewed regularly to reduce any differences between the estimated loss and actual loss experience. See Note 28 (d) for the Group's management of credit risk and carrying amount of trade receivables that are past due and impaired/not impaired, and movement in allowance for impairment.

4. REVENUE

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Gaming operations	1,746,217	1,588,486	–	–
Non-gaming operations	644,228	637,450	–	–
Dividend income	–	–	719,244	457,187
Management fees	–	–	9,528	7,125
Others	2,114	2,114	–	32
	2,392,559	2,228,050	728,772	464,344

5. FINANCE COSTS

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Interest expense:				
– Bank borrowings	21,834	29,662	–	–
– Bonds	304	–	304	–
– Finance lease liabilities	743	1,036	–	–
Amortisation of borrowing costs	10,104	10,987	73	–
Others	2,663	2,868	–	–
	35,648	44,553	377	–

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

6. PROFIT BEFORE TAXATION

Included in the profit before taxation are the following expenses/(income) by nature:

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Directors' remuneration:				
– Fees and meeting allowances	1,306	892	1,306	892
– Other emoluments	21,960	16,098	16,859	12,157
Employee benefits (excluding directors' remuneration) ⁽¹⁾ :				
– Salaries and related costs	441,317	452,185	3,749	9,168
– Employer's contribution to defined contribution plan	44,617	42,927	27	361
– Provision/(write-back) of retirement gratuities	20	(38)	(39)	40
– Share-based payment	3,700	4,222	448	1,763
Auditors' remuneration				
– PwC Singapore	1,816	1,778	484	465
– Other auditors	60	32	–	–
Non-audit fees paid/payable to auditors	1,006	299	16	26
Duties and taxes ⁽²⁾	284,471	279,666	–	–
Property, plant and equipment:				
– Depreciation	259,191	273,492	77	104
– Net gain on disposal	(311)	(847)	–	–
– Written off	14,855	5,464	–	–
– Impairment	5,971	10,808	–	–
Amortisation of intangible assets	23,721	23,207	–	–
Impairment charged/(write-back) on:				
– Trade receivables	48,320	235,124	–	–
– Other receivables	–	456	–	456
– Amounts due from subsidiaries	–	–	2,561	(119,452)
– Investment in subsidiaries	–	–	3	40
Waiver of amounts due from subsidiaries	–	–	72,167	138,668
Impairment on asset classified as held for sale	1,214	2,827	–	–
Gain on disposal of assets and liabilities classified as held for sale	(96,285)	(996)	–	–
Impairment on available-for-sale financial assets	–	13,649	–	–
Loss/(gain) on disposal of available-for-sale financial assets, net of transaction costs	4,331	(3,241)	–	–
Inventory write-down	406	147	–	–
Net foreign exchange loss/(gain)	108,335	(15,866)	93,695	(18,005)
Dividend income	–	–	(719,244)	(457,187)
Interest income	(71,094)	(83,868)	(92,678)	(95,293)
Rental expenses on operating leases	3,984	4,899	390	330
Advertising and promotion	41,987	40,332	–	–
Utilities	41,955	52,626	–	–
Legal, professional and management fees	14,141	15,712	5,606	3,250

⁽¹⁾ The Group received government grants of \$6,191,000 (2016: \$14,344,000) that were set off against the qualifying employee compensation.

⁽²⁾ Includes property tax and casino tax that is levied on the casino's gross gaming revenue.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

7. TAXATION

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Taxation for current financial year:				
– Current tax	191,197	95,750	15,866	16,264
– Deferred tax	(17,827)	8,054	–	–
	<u>173,370</u>	<u>103,804</u>	<u>15,866</u>	<u>16,264</u>
Under/(over) provision in prior financial years:				
– Current tax	26	(5,819)	(12)	(7)
– Deferred tax	1,075	14,087	–	–
	<u>1,101</u>	<u>8,268</u>	<u>(12)</u>	<u>(7)</u>
Total tax expense	<u>174,471</u>	<u>112,072</u>	<u>15,854</u>	<u>16,257</u>
Reconciliation of effective tax rate				
Profit before taxation	860,026	496,619	643,055	527,831
Share of results of joint ventures and associate, net of tax	(3,385)	6,234	–	–
Profit before taxation and share of results of joint ventures and associate	<u>856,641</u>	<u>502,853</u>	<u>643,055</u>	<u>527,831</u>
Tax calculated at tax rate of 17%	145,629	85,485	109,319	89,731
Tax effects of:				
– Expenses not deductible for tax purposes	45,105	26,386	33,470	29,205
– Under/(over) provision in prior financial years	1,101	8,268	(12)	(7)
– Different tax rates in other countries	(2,799)	(2,392)	–	–
– Tax incentives	(409)	(1,552)	(36)	(105)
– Income not subject to tax	(18,655)	(6,583)	(127,054)	(102,567)
– Deferred tax assets not recognised	674	1,480	167	–
– Withholding tax	3,825	980	–	–
Total tax expense	<u>174,471</u>	<u>112,072</u>	<u>15,854</u>	<u>16,257</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

7. TAXATION (CONTINUED)

Income tax recognised directly in equity is as follows:

	Group and Company	
	2017	2016
	\$'000	\$'000
Tax credit/(charge) arising from perpetual capital securities	6,450	(1,256)

8. EARNINGS PER SHARE

The basic and diluted earnings per ordinary share have been calculated based on Group's net profit attributable to ordinary shareholders divided by the weighted average number of ordinary shares outstanding.

	Group	
	2017	2016
	\$'000	\$'000
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Company	601,000	266,349

	Group	
	2017	2016
	'000	'000
Weighted average number of ordinary shares of the Company	12,024,712	12,011,735
Adjustment for:		
– Share-based compensation plans	25,024	26,944
Adjusted weighted average number of ordinary shares of the Company	12,049,736	12,038,679

Earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Company is as follows:

	Group	
	2017	2016
Basic earnings per share (cents)	5.00	2.22
Diluted earnings per share (cents)	4.99	2.21

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

9. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Group 2017	Freehold land \$'000	Freehold properties and improvements \$'000	Leasehold land, properties and improvements \$'000	Machinery, computer equipment, fixtures, fittings and motor vehicles \$'000	Public attractions, theme park equipment, mechanical and electrical system and aircraft \$'000	Exhibit animals \$'000	Construction- in-progress \$'000	Total \$'000
Cost								
Beginning of financial year	132,445	18,162	3,857,807	963,328	2,501,313	26,346	6,811	7,506,212
Exchange differences	-	-	(568)	(46)	3	-	-	(611)
Additions	-	-	53,059	42,475	14,581	257	10,293	120,665
Disposals	-	-	(1)	(7,249)	(267)	(86)	-	(7,603)
Written off	-	-	(4,731)	(15,912)	(12,439)	(2,114)	(1,257)	(36,453)
Reclassification	-	-	-	6,080	(575)	-	(5,505)	-
Reclassification to assets classified as held for sale	-	-	-	-	(34,279)	-	-	(34,279)
Cost adjustment	-	-	146	631	(664)	-	-	113
End of financial year	132,445	18,162	3,905,712	989,307	2,467,873	24,403	10,342	7,548,044
Accumulated depreciation and impairment								
Beginning of financial year	-	4,162	550,901	875,660	824,872	9,029	-	2,264,624
Exchange differences	-	-	(158)	(46)	2	-	-	(202)
Depreciation	-	725	86,155	44,991	125,059	2,261	-	259,191
Disposals	-	-	-	(7,170)	(267)	(83)	-	(7,520)
Written off	-	-	(949)	(15,439)	(4,696)	(514)	-	(21,598)
Impairment	-	-	682	180	5,109	-	-	5,971
Reclassification	-	-	-	335	(335)	-	-	-
Reclassification to assets classified as held for sale	-	-	-	-	(21,279)	-	-	(21,279)
End of financial year	-	4,887	636,631	898,511	928,465	10,693	-	2,479,187
Net book value								
End of financial year	132,445	13,275	3,269,081	90,796	1,539,208	13,710	10,342	5,068,857

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

9. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

Group 2016	Freehold land \$'000	Freehold properties and improvements \$'000	Leasehold land, properties and improvements \$'000	Machinery, computer equipment, fixtures, fittings and motor vehicles \$'000	Public attractions, theme park equipment, mechanical and electrical system and aircraft \$'000	Exhibit animals \$'000	Construction- in-progress \$'000	Total \$'000
Cost								
Beginning of financial year	132,445	18,142	3,856,413	942,630	2,500,547	27,049	5,510	7,484,736
Exchange differences	-	-	(2,311)	(72)	(1)	-	-	(2,384)
Additions	-	20	8,476	26,752	7,570	23	6,740	49,581
Disposals	-	-	-	(5,551)	(23)	-	-	(5,574)
Written off	-	-	(3,567)	(9,843)	(2,356)	(726)	(122)	(16,614)
Reclassification	-	-	(99)	5,416	-	-	-	-
Cost adjustment	-	-	(3,105)	3,996	(4,424)	-	(5,317)	(3,533)
End of financial year	132,445	18,162	3,857,807	963,326	2,501,313	26,346	6,811	7,506,212
Accumulated depreciation and impairment								
Beginning of financial year	-	3,437	465,963	822,869	698,331	6,733	-	1,997,333
Exchange differences	-	-	(515)	(56)	(3)	-	-	(574)
Depreciation	-	725	80,538	67,435	122,345	2,449	-	273,492
Disposals	-	-	-	(5,277)	(6)	-	-	(5,283)
Written off	-	-	(799)	(9,454)	(744)	(153)	-	(11,150)
Impairment	-	-	5,717	140	4,951	-	-	10,808
Reclassification	-	-	(3)	3	-	-	-	-
End of financial year	-	4,162	550,901	875,660	824,872	9,029	-	2,264,624
Net book value								
End of financial year	132,445	14,000	3,306,906	87,666	1,676,441	17,317	6,811	5,241,588

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

9. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

The net book value of leasehold land, certain machinery and motor vehicles held under finance leases are \$783,724,000 (2016: \$761,424,000) and \$4,919,000 (2016: \$4,530,000) respectively. Included in additions are machineries acquired under finance leases amounting to \$2,253,000 (2016: \$80,000).

Company	Computer equipment, fixtures and fittings	
	2017 \$'000	2016 \$'000
Cost		
Beginning of financial year	359	344
Additions	–	15
End of financial year	359	359
Accumulated depreciation		
Beginning of financial year	130	26
Depreciation	77	104
End of financial year	207	130
Net book value		
End of financial year	152	229

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

10. INTANGIBLE ASSETS

Group	Trademarks/ Tradenames \$'000	Goodwill on acquisition \$'000	Licences \$'000	Computer software \$'000	Total \$'000
2017					
Cost					
Beginning of financial year	1,057	83,051	81,162	16,342	181,612
Additions	–	–	–	2,214	2,214
Disposal of subsidiary	–	(2)	–	–	(2)
End of financial year	1,057	83,049	81,162	18,556	183,824
Accumulated amortisation					
Beginning of financial year	–	–	24,976	10,315	35,291
Amortisation	–	–	22,522	1,199	23,721
End of financial year	–	–	47,498	11,514	59,012
Net book value					
End of financial year	1,057	83,049	33,664	7,042	124,812
2016					
Cost					
Beginning of financial year	1,057	83,051	72,162	13,834	170,104
Additions	–	–	66,000	2,508	68,508
Written off	–	–	(57,000)	–	(57,000)
End of financial year	1,057	83,051	81,162	16,342	181,612
Accumulated amortisation					
Beginning of financial year	–	–	59,738	9,346	69,084
Amortisation	–	–	22,238	969	23,207
Written off	–	–	(57,000)	–	(57,000)
End of financial year	–	–	24,976	10,315	35,291
Net book value					
End of financial year	1,057	83,051	56,186	6,027	146,321

Amortisation expense of \$23,721,000 (2016: \$23,207,000) has been included in cost of sales.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

10. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

Goodwill is allocated to the Group's CGUs identified according to geographical area. A segment-level summary of the allocation of goodwill with indefinite useful life is as follows:

	Group	
	2017	2016
	\$'000	\$'000
Goodwill attributable to:		
Singapore	83,047	83,047
Malaysia	2	4
	83,049	83,051

The goodwill attributed to the Singapore CGU mainly arose from the acquisition of the remaining 25% equity interest in Resorts World at Sentosa Pte. Ltd. ("RWSPL") which developed the first integrated resort in Singapore. The impairment test for goodwill relating to the Singapore CGU was assessed using the value-in-use method. Cash flow projections used in this calculation were based on financial budgets approved by management. The cash flow projection covers a five-year period. Cash flows beyond the five-year period were extrapolated using the estimated growth rate stated below. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate for the leisure and hospitality industry in which the CGU operates.

Key assumptions used in the value-in-use calculation for 2017 include a growth rate and weighted average cost of capital ("WACC") of 2.00% and 6.24% (2016: 1.00%, 6.88%) respectively.

Based on the impairment test, no impairment is required for goodwill attributed to the Singapore CGU. A reasonably possible change in a key assumption on which management has based its determination of the CGU's recoverable amount would not cause its carrying amount to exceed its recoverable amount.

11. INTERESTS IN JOINT VENTURE

	Group	
	2017	2016
	\$'000	\$'000
Share of net assets of joint venture:		
DCP (Sentosa) Pte. Ltd.	54,293	50,908

On 15 April 2008, RWSPL, a wholly-owned subsidiary of Star Eagle Holdings Limited ("SEHL"), a wholly-owned subsidiary of the Company, entered into a joint venture with Sentosa Leisure Management Pte. Ltd. ("SLM") to build and operate a district cooling plant on Sentosa Island, Singapore, through the formation of DCP (Sentosa) Pte. Ltd. ("DCP"), a private company incorporated in Singapore. RWSPL and SLM own 80% and 20% of the share capital of DCP respectively. DCP is deemed to be a joint venture of the Group, as both RWSPL and SLM have contractually agreed to the sharing of control in DCP.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

11. INTERESTS IN JOINT VENTURE (CONTINUED)

The summarised financial information of DCP is as follows:

	2017 \$'000	2016 \$'000
Non-current assets		
Intangible asset – leasehold land use right	5,310	5,418
Property, plant and equipment	52,182	54,475
	57,492	59,893
Current assets		
Trade and other receivables	2,419	2,407
Cash and cash equivalents	18,993	11,501
	21,412	13,908
Current liabilities		
Trade and other payables	(3,379)	(3,367)
Income tax liabilities	(298)	–
	(3,677)	(3,367)
Non-current liability		
Deferred tax liabilities	(7,361)	(6,799)
Net assets	67,866	63,635
Revenue	18,424	21,267
(Expenses)/income include:		
– Depreciation and amortisation	(3,072)	(2,916)
– Interest income	87	100
– Interest expense	–	(3)
Profit before taxation	5,090	6,096
Taxation	(859)	(1,037)
Profit after taxation and total comprehensive income	4,231	5,059

DCP does not have any contingent liabilities.

Reconciliation of the summarised financial information presented, to the carrying amount of the Group's interest in DCP, is as follows:

	2017 \$'000	2016 \$'000
Net assets		
Beginning of financial year	63,635	58,576
Profit after taxation and total comprehensive income	4,231	5,059
End of financial year	67,866	63,635
Carrying value of Group's interest in DCP	54,293	50,908

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

12. INTERESTS IN SUBSIDIARIES

	Company	
	2017	2016
	\$'000	\$'000
Unquoted shares – at cost	242,188	243,535
Less: Allowance for impairment	(43)	(40)
	242,145	243,495
Amount due from subsidiary	1,389,000	1,739,000
Net investment in subsidiaries	1,631,145	1,982,495

The movements in allowance for impairment are as follows:

	Company	
	2017	2016
	\$'000	\$'000
Beginning of financial year	40	–
Allowance charged to profit or loss	3	40
End of financial year	43	40

Details of the Company's significant subsidiary are as follows:

Indirect subsidiary	Country of incorporation	Effective equity interest		Principal activities
		2017	2016	
RWSPL	Singapore	100%	100%	Development and operation of an Integrated Resort at Sentosa

The financial statements of this subsidiary are audited by PricewaterhouseCoopers LLP, Singapore.

The Group has complied with Rule 712 and 715 of the listing manual issued by Singapore Exchange Securities Trading Limited in relation to the appointment of its auditors.

The amount due from subsidiary is non-trade in nature, unsecured and interest-free. Repayments are not expected within the next 12 months. This amount is considered part of net investments in subsidiaries.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

13. DEFERRED TAX

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The following amounts, determined prior to offsetting, are shown in the statements of financial position:

	Group	
	2017 \$'000	2016 \$'000
Deferred tax assets		
To be recovered after one year	52	26
Deferred tax liabilities		
To be settled after one year	(283,360)	(300,102)
Total deferred taxes	(283,308)	(300,076)

Details of deferred taxes, prior to offsetting are as follows:

Group	Beginning of financial year \$'000	Credited/ (Charged) to profit or loss \$'000	Reclassified to liabilities held for sale \$'000	End of financial year \$'000
2017				
Deferred tax assets				
Provisions	10,027	13,219	16	23,262
	10,027	13,219	16	23,262
Deferred tax liabilities				
Property, plant and equipment	(308,601)	3,639	–	(304,962)
Intangible assets	(1,502)	(106)	–	(1,608)
	(310,103)	3,533	–	(306,570)
Total deferred taxes	(300,076)	16,752	16	(283,308)
2016				
Deferred tax assets				
Property, plant and equipment	1,349	(1,349)	–	–
Provisions	27,334	(20,876)	3,569	10,027
Tax losses	368	(368)	–	–
	29,051	(22,593)	3,569	10,027
Deferred tax liabilities				
Property, plant and equipment	(309,249)	648	–	(308,601)
Intangible assets	(1,306)	(196)	–	(1,502)
	(310,555)	452	–	(310,103)
Total deferred taxes	(281,504)	(22,141)	3,569	(300,076)

Deferred tax assets are recognised for tax losses and capital allowances carried forward to the extent that the realisation of the related tax benefits through future taxable profits is probable.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

14. AVAILABLE-FOR-SALE FINANCIAL ASSETS

	Group	
	2017 \$'000	2016 \$'000
Quoted equity securities (a)	–	9,885
Quoted debt securities (a)	180,643	110,351
Unquoted debt securities (b)	36,656	43,129
	217,299	163,365

- (a) The investments in quoted equity securities and portfolio of quoted debt securities have no fixed maturity or coupon rate.

The Group recognised an impairment of \$13,649,000 on quoted equity securities in 2016 due to a significant and prolonged decline in value. The quoted equity securities were fully disposed in 2017.

The Group invested in foreign currency denominated investment with a amount of US\$50,000,000 (approximately \$67,340,000) in quoted debts securities in 2017.

- (b) The investments in unquoted debt securities represent unquoted investment in a foreign corporation and an investment fund.

15. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	Group		Company	
	2017 \$'000	2016 \$'000	2017 \$'000	2016 \$'000
Current				
Trade receivables	252,156	340,694	–	–
Amounts due from subsidiaries	–	–	29,763	482,896
Other receivables	13,180	19,789	8,052	12,821
Amounts due from:				
– Fellow subsidiaries	38	16	–	–
– Disposal group held for sale	–	223	–	–
– A joint venture	–	8	–	–
Loan to a subsidiary	–	–	500,220	412,567
	265,374	360,730	538,035	908,284
Less: Allowance for impairment (Note 28(d)(ii))	(156,253)	(184,033)	(78,989)	(22,887)
	109,121	176,697	459,046	885,397
Deposits	9,365	13,585	3	1
Prepayments	8,421	7,461	101	114
	126,907	197,743	459,150	885,512
Non-current				
Amounts due from subsidiaries	–	–	198,051	276,487
Loan to a subsidiary	–	–	270,000	300,000
	–	–	468,051	576,487
Less: Allowance for impairment (Note 28(d)(ii))	–	–	(50,507)	(113,959)
	–	–	417,544	462,528
Prepayments	3,040	3,054	–	–
	3,040	3,054	417,544	462,528

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

15. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

The loans and amounts due from subsidiaries are mainly non-trade in nature, unsecured and interest-free except for \$770,220,000 (2016: \$712,567,000) which are interest bearing, and \$417,544,000 (2016: \$462,528,000) which repayments is not expected within the next 12 months. The current loan and amounts due from subsidiaries are repayable on demand.

16. ASSETS AND LIABILITIES CLASSIFIED AS HELD FOR SALE

(a) Asset classified as held for sale

As at 31 December 2017, the asset classified as held for sale of \$11,786,000 represents an aircraft owned by a wholly-owned subsidiary of the company. The sale of this asset is expected to be completed within the next 12 months.

(b) Disposal group classified as held for sale

As at 31 December 2016, the disposal group classified as held for sale represented the following:

- Algona Pte. Ltd., a direct wholly-owned subsidiary, entered into a conditional sale and purchase agreement with Landing International Development Limited ("LIDL") to dispose its 100% interest in Callisto Business Limited ("Callisto"). Callisto's disposal includes its wholly-owned subsidiary, Happy Bay Pte. Ltd., which in turn owns 50% of Landing Jeju Development Co., Ltd. ("Callisto Group") that is developing an integrated resort in Jeju, Korea.
- Genting International Resorts Management Limited ("GIRML"), an indirect wholly-owned subsidiary, entered into a conditional sale and purchase agreement with LIDL's direct wholly-owned subsidiary, Landing Singapore Limited to dispose GIRML's 50% interest in Autumnglow Pte. Ltd. ("Autumnglow").

(i) Details of the assets of disposal group classified as held for sale were as follows:

	Group 2016 \$'000
Interest in associate	258,386
Trade and other receivables	256,883
	<u>515,269</u>

(ii) Details of the liabilities directly associated with disposal group classified as held for sale were as follows:

	Group 2016 \$'000
Share of net liabilities of joint venture	4
Trade and other payables	3
Deferred tax liabilities	3,569
	<u>3,576</u>

The Group completed the disposals of Callisto Group and Autumnglow ("disposal group") on 3 January 2017.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

16. ASSETS AND LIABILITIES CLASSIFIED AS HELD FOR SALE (CONTINUED)

(b) Disposal group classified as held for sale (Continued)

The effects of the disposal of the disposal group on the cash flows of the Group were as follows:

	Group 2017 \$'000
Carrying amounts of assets and liabilities disposed	
Interest in associate	258,386
Trade and other receivables	256,312
	514,698
Share of net liabilities of joint venture	4
Deferred tax liabilities	3,585
	3,589
Net assets disposed	511,109
Gain on disposal	96,285
Less: Currency translation differences	(11,121)
Proceeds from disposal	596,273

17. INVENTORIES

	Group	
	2017 \$'000	2016 \$'000
Retail stocks	4,291	8,823
Food, beverage and hotel supplies	19,123	27,094
Stores and technical spares	25,186	25,593
	48,600	61,510

The cost of inventories recognised as an expense and included in "cost of sales" amounted to \$79,105,000 (2016: \$81,509,000).

18. CASH AND CASH EQUIVALENTS AND RESTRICTED CASH

	Group		Company	
	2017 \$'000	2016 \$'000	2017 \$'000	2016 \$'000
Short term deposits with banks	3,135,417	4,299,698	2,503,635	3,533,043
Cash and bank balances	698,487	663,738	365,201	238,734
Cash and cash equivalents in the statements of cash flows	3,833,904	4,963,436	2,868,836	3,771,777
Restricted cash	117,276	103,088	-	-

Restricted cash represents deposit pledged as security for bank borrowings and interest repayments (Note 20).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

19. TRADE AND OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Current				
Trade payables	526	2,874	28	69
Accrued operating liabilities	188,156	163,698	8,257	5,777
Accrued capital expenditure	53,054	11,275	–	–
Retention monies and deposits	21,503	19,441	–	–
Deferred income	66,156	51,499	–	–
Other payables	131,625	99,251	241	183
Amounts due to:				
– Ultimate holding corporation	62	57	–	–
– Immediate holding corporation	107	103	95	98
– Subsidiaries	–	–	394,031	232,435
– Fellow subsidiaries	14	16	14	14
– Joint venture	1,538	1,449	–	–
	462,741	349,663	402,666	238,576
Non-current				
Retention monies and deposits	35	–	–	–
Deferred income	2,351	4,177	–	–
	2,386	4,177	–	–

Retention monies refer to amounts withheld from contractors' claim for work done in accordance with contractual rights, which are progressively released upon the completion of the project.

The amounts due to ultimate holding corporation, immediate holding corporation, subsidiaries and fellow subsidiaries are mainly non-trade in nature, unsecured, interest-free and are repayable on demand.

20. BORROWINGS

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Current				
Bank borrowings (a)	201,490	182,469	–	–
Finance leases (Note 21)	1,647	3,121	–	–
	203,137	185,590	–	–
Non-current				
Bank borrowings (a)	776,613	978,103	–	–
Bonds (b)	235,252	–	235,252	–
Finance leases (Note 21)	998	322	–	–
	1,012,863	978,425	235,252	–
Total borrowings	1,216,000	1,164,015	235,252	–

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

20. BORROWINGS (CONTINUED)

(a) Bank borrowings

The repayment of the bank borrowings commenced on 23 September 2015 with half-yearly repayment dates. All bank borrowings must be repaid by 23 March 2020. The carrying amounts of non-current borrowings approximate their fair values at the reporting date.

Banker's guarantees of \$10,000,000 (2016: \$10,000,000) were obtained and held by Sentosa Development Corporation ("SDC"), as part of the conditions in the Development Agreement entered into with SDC.

These banker's guarantees and the bank borrowings of the Group are substantially secured over assets of the Singapore leisure and hospitality business segment (Note 30).

(b) Bonds

On 24 October 2017, the Company issued an unsecured and unsubordinated Japanese Yen-denominated bonds with a principal amount of Japanese Yen 20,000,000,000 (approximately \$240,240,000) in Japan, acting through its Japan branch. The bonds have a coupon rate of 0.669% per annum and are due for repayment five years from the issue date.

21. FINANCE LEASES

The Group leases certain machinery and motor vehicles from third parties under finance leases. The lease agreements do not have renewal clauses but provide the Group with options to purchase the leased assets at nominal value at the end of the lease term.

	Group	
	2017	2016
	\$'000	\$'000
Finance lease liabilities – minimum lease payments:		
– No later than one year	2,033	3,538
– Between one and five years	1,116	330
	3,149	3,868
Less: Future finance charges on finance leases	(504)	(425)
Present value of finance lease liabilities	2,645	3,443
The present value of finance lease liabilities is as follows:		
– No later than one year (Note 20)	1,647	3,121
– Between one and five years (Note 20)	998	322
	2,645	3,443

Finance lease liabilities are secured by the rights to the leased assets (Note 9), where the lessors shall be entitled to ownership of the assets in the event of default by the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

22. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES

The share capital and treasury shares of the Group and Company is set out below:

	Share capital		Treasury shares	
	No. of shares '000	Amount \$'000	No. of shares '000	Amount \$'000
2017				
Beginning of financial year	12,094,027	5,527,705	(79,651)	(66,730)
Treasury shares re-issued	–	–	24,859	22,298
End of financial year	12,094,027	5,527,705	(54,792)	(44,432)
2016				
Beginning of financial year	12,094,027	5,527,705	(92,171)	(78,129)
Treasury shares re-issued	–	–	12,520	11,399
End of financial year	12,094,027	5,527,705	(79,651)	(66,730)

All issued ordinary shares are fully paid. There is no par value for these ordinary shares.

(a) Treasury shares

At the Annual General Meeting ("AGM") of the Company held on 20 April 2017, the shareholders of the Company approved the renewal of the authority for the Company to purchase its shares of up to 10% of the issued and paid-up share capital of the Company at any point in time.

During the financial year, the Company did not acquire any of its shares through purchases on the SGX-ST.

(b) Renounceable underwritten rights issue ("2009 Rights Issue")

The Company had on 9 September 2009 announced that the Company would be undertaking a renounceable rights issue of up to 2,043,716,094 new ordinary shares in the capital of the Company at an issue price of \$0.80 for each rights share on the basis of one right share for every 5 existing ordinary shares in the Company held by the shareholders on 23 September 2009. Based on the issued share capital of the Company on 23 September 2009, 1,931,564,264 rights shares were available under the 2009 Rights Issue. The 2009 Rights Issue was oversubscribed and raised gross proceeds of approximately \$1.55 billion for the Company. The 2009 Rights Issue was completed on 21 October 2009 with the listing and quotation of 1,931,564,264 rights shares on the Main Board of the SGX-ST.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

22. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES (CONTINUED)

(b) Renounceable underwritten rights issue ("2009 Rights Issue") (Continued)

As at 31 December 2017, the proceeds from the 2009 Rights Issue have been utilised in accordance with its stated use and the breakdown is as follows:

	\$'000
Cost of issuance	37,832
Repayment of term loan facilities taken for the acquisition of Genting UK PLC	30,675
Net repayment of revolving credit facility taken for the working capital of the Group's UK operations	70,000
Subscription of shares in subsidiaries	172,722
Loan to an associate	412,271
Purchase of property, plant and equipment	169,648
Payment of operating expenses of the Company and its subsidiaries	236,717
	1,129,865
Balance unutilised	415,386
Total proceeds	1,545,251

23. PERPETUAL CAPITAL SECURITIES

On 12 March 2012, the Company issued \$1,800,000,000 5.125% perpetual capital securities ("Institutional Securities") at an issue price of 100 per cent.

On 18 April 2012, the Company issued \$500,000,000 5.125% perpetual capital securities ("Retail Securities") at an issue price of 100 per cent.

Holders of these Institutional and Retail Securities are conferred a right to receive distribution on a semi-annual basis from their issue date at the rate of 5.125% per annum, subject to a step-up rate from 12 September 2022 and 18 October 2022 respectively. The Company has a right to defer this distribution under certain conditions.

The Institutional and Retail Securities have no fixed maturity and are redeemable in whole, but not in part, at the Company's option on or after 12 September 2017 for the Institutional Securities and 18 October 2017 for the Retail Securities at their principal amounts together with any accrued, unpaid or deferred distributions. While any distributions are unpaid or deferred, the Company will not declare, pay dividends or make similar periodic payments in respect of, or repurchase, redeem or otherwise acquire any securities of lower or equal rank.

These perpetual capital securities were issued for the Company's general corporate purposes as well as to finance capital expenditure and the expansion of its business.

During the financial year, the Board of Directors have approved to distribute the payments for the Institutional and Retail Securities. The Institutional Securities distribution amounting to \$45,746,000 and \$46,505,000 were paid on 13 March 2017 and 12 September 2017 respectively. The Retail Securities distribution amounting to \$12,777,000 and \$12,847,000 were paid on 18 April 2017 and 19 October 2017 respectively.

The Company fully redeemed the Institutional and Retail Securities on 12 September 2017 and 19 October 2017 respectively.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

24. OTHER RESERVES

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Performance share reserve (a)	11,043	28,663	11,043	28,663
Fair value reserve (b)	14,257	17,349	–	–
Exchange translation reserve (c)	7,256	17,011	22	–
	32,556	63,023	11,065	28,663

(a) Performance share reserve

Performance share reserve comprise cumulative fair value of services received from employees measured at the date of grant for unvested equity-settled performance shares under the Genting Singapore Performance Share Scheme ("PSS").

On 8 August 2007, the shareholders of the Company approved the adoption of the PSS for the Initial Period of 10 years. The objective of the PSS is to attract and retain the Group's executives, executive directors and non-executive directors, who are in the position to drive the growth of the Company. The PSS gives the Company flexibility in relation to the Group's remuneration package for the Group's executives, executive directors and non-executive directors and allows the Group to manage its fixed overheads. On 21 April 2016, the shareholders of the Company approved amendments to the rules of the PSS and the Extended Period.

Under the PSS, the Company may grant to participants awards which represent the right of such participants to receive fully paid shares free of charge, upon such participants satisfying the criteria set out in the PSS and such conditions as may be imposed. The number of shares which are the subject of each award shall be determined at the absolute discretion of the Remuneration Committee, which shall take into account various criteria including those set out in the rules of the PSS. The Company will deliver shares to be received under an award by issuing new shares and/or transferring treasury shares to the participant.

The total number of shares which may be awarded pursuant to awards granted under the PSS during the Initial Period shall not exceed 208,853,893 shares, and when added to the number of shares issued and/or issuable under such other share-based incentive schemes of the Company, shall not exceed 5% of the total number of issued shares of the Company (excluding treasury shares) from time to time. The total number of shares which may be awarded pursuant to awards granted under the PSS during the Extended Period shall not exceed 420,433,143 shares, and when added to the number of shares issued and/or issuable under such other share-based incentive schemes of the Company, shall not exceed 5% of the total number of issued shares of the Company (excluding treasury shares) from time to time.

The vesting of performance shares granted under PSS is subject to the achieving of pre-agreed service and/or performance conditions over the performance period.

For performance share grants with pre-agreed service conditions, the fair value was determined based on the Company's closing market price at the date of grant. The weighted average fair value per share granted in 2017 was \$1.004 (2016: \$0.714).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

24. OTHER RESERVES (CONTINUED)

(a) Performance share reserve (Continued)

Movements in the number of performance shares outstanding are as follows:

	2017	2016
Beginning of financial year	31,730,000	43,380,000
Granted	5,177,000	6,020,000
Lapsed	(1,118,000)	(5,150,000)
Issued	(24,859,000)	(12,520,000)
End of financial year	10,930,000	31,730,000

A summary of the cumulative performance shares granted to the Directors of the Group since the commencement of the PSS are set out below:

Name of Directors	Number of PSS granted	
	2017	2016
Tan Sri Lim Kok Thay	7,500,000	7,500,000
Mr Tan Hee Teck	34,630,000	33,880,000
Mr Lim Kok Hoong	1,125,000	1,000,000
Mr Tjong Yik Min	1,125,000	1,000,000
Mr Koh Seow Chuan	1,005,000	880,000
	45,385,000	44,260,000

Other than Mr Tan Hee Teck and Ms Tan Hsieh Lee who have been granted 750,000 and 344,000 PSS shares respectively during the financial year, no other employee has received 5% or more of the total number of awards granted during the financial year.

(b) Fair value reserve

Fair value reserve includes the cumulative change in the fair value of available-for-sale investments until the investments are derecognised or impaired.

(c) Exchange translation reserve

Exchange translation reserve comprise foreign exchange differences arising from the translation of the financial statements of foreign operations where functional currencies are different from the presentation currency of the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

25. DIVIDENDS

	Group and Company	
	2017	2016
	\$'000	\$'000
Final dividends paid in respect of the previous financial year of 1.5 cents (2016: 1.5 cents) per ordinary share	180,372	180,185
Interim dividends paid in respect of current financial year of 1.5 cents (2016: 1.5 cents) per ordinary share	180,379	180,185

On 2 August 2017, the Directors approved the interim dividend of 1.5 cents per ordinary share in respect of the financial year ended 31 December 2017. The dividend has been accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained earnings in the financial year ended 31 December 2017.

The Directors proposed the payment of a final dividend of 2.0 cents per ordinary share, in respect of the financial year ended 31 December 2017, subject to the approval of shareholders at the next AGM of the Company. These financial statements do not reflect this dividend, which will be accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained earnings in the financial year ending 31 December 2018, after it has been approved by shareholders at the AGM.

26. PROVISION FOR RETIREMENT GRATUITIES

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Beginning of financial year	735	900	258	218
Exchange differences	(3)	(1)	–	–
Charged/(credited) to profit or loss	20	(38)	(39)	40
Payment made	(276)	(126)	(174)	–
End of financial year	476	735	45	258

Retirement gratuities are payable to certain employees upon their retirement. The gratuities provided are factored for discount rates, based on interest rates available in the market for bonds with AAA ratings, and attrition rates based on age bands.

27. COMMITMENTS

(a) Capital commitments

	Group	
	2017	2016
	\$'000	\$'000
Authorised capital expenditure not provided for in the financial statements:		
Contracted – property, plant and equipment	45,388	38,073

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

27. COMMITMENTS (CONTINUED)

(b) Operating lease commitments – Where the Group and Company is a lessee

The Company leases offices and the Group leases offices and equipment under non-cancellable operating lease agreements. These leases have varying terms, escalation clauses and renewal rights.

The future minimum lease payables under non-cancellable operating leases are as follows:

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Not later than one year	1,016	1,005	55	330
Between one and five years	461	612	–	55
	1,477	1,617	55	385

(c) Operating lease commitments – Where the Group is a lessor

The Group leases out retail space under non-cancellable operating leases. These leases have varying terms and renewal rights. Generally, the lessees are required to pay contingent rents computed based on their turnover achieved during the lease period.

The future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases are as follows:

	Group	
	2017	2016
	\$'000	\$'000
Not later than one year	13,826	19,613
Between one and five years	10,278	18,744
More than five years	646	1,152
	24,750	39,509

28. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's overall financial risk management objective is to optimise value creation for shareholders. The Group seeks to minimise the potential adverse impact arising from fluctuations in foreign exchange and interest rates and the unpredictability of the financial markets on the Group's financial performance.

The Group operates within clearly defined guidelines that are approved by the Board of Directors. Financial risk management is carried out through risk reviews conducted at all significant operational units. This process is further enhanced by effective internal controls, a group-wide insurance programme and adherence to the financial risk management policies.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

28. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

The main areas of financial risk faced by the Group are as follows:

(a) Foreign currency exchange risk

The Group has certain investments in foreign operations, whose net assets are exposed to foreign currency translation risk. Currency exposure arising from the net assets of the Group's foreign operations is managed primarily through borrowings denominated in the relevant foreign currencies.

The Group is exposed to foreign currency exchange risk when the Company and its subsidiaries enter into transactions that are not denominated in their functional currencies. To manage these exposures, the Group takes advantage of any natural offsets of the Group's revenue and expenses denominated in foreign currencies and may from time to time enter into foreign exchange forward contracts for a portion of the remaining exposure relating to these forecast transactions when deemed appropriate.

The Group's and Company's principal net foreign currency exposures mainly relate to the United States Dollar ("USD").

The Group and Company's currency exposures are as follows:

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
USD	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Financial assets				
Available-for-sale financial assets	103,852	43,129	–	–
Trade and other receivables	4,773	7,739	15,596	55,623
Cash and cash equivalents	879,577	959,835	870,777	916,472
	<u>988,202</u>	<u>1,010,703</u>	<u>886,373</u>	<u>972,095</u>
Financial liabilities				
Trade and other payables	(2,154)	(3,046)	(522)	(181)
Finance leases	(2,611)	(3,383)	–	–
	<u>(4,765)</u>	<u>(6,429)</u>	<u>(522)</u>	<u>(181)</u>
Net currency exposures	<u>983,437</u>	<u>1,004,274</u>	<u>885,851</u>	<u>971,914</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

28. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(a) Foreign currency exchange risk (Continued)

If the USD changes against the Singapore Dollar ("SGD") by 1% (2016: 1%) with all other variables being held constant, the effects on profit before tax will be as follows:

	Increase/(decrease)			
	Group		Company	
	2017 \$'000	2016 \$'000	2017 \$'000	2016 \$'000
USD against SGD				
– Strengthened	9,834	10,043	8,859	9,719
– Weakened	(9,834)	(10,043)	(8,859)	(9,719)

(b) Price risk

The Group is exposed to securities price risk from its quoted securities classified as available-for-sale financial assets. To manage its price risk arising from these investments, the Group diversifies its portfolio. Diversification of the portfolio is done in accordance with the limits set by the Group.

If prices for quoted securities classified as available-for-sale financial assets change by 1% (2016: 1%) respectively with all other variables being held constant, the effects on other comprehensive income will be as follows:

	Increase/(decrease)	
	Group	
	2017 \$'000	2016 \$'000
Increased by 1%	1,806	1,202
Decreased by 1%	(1,806)	(1,202)

The Company is not exposed to price risk.

(c) Interest rate risk

Interest rate risk arises mainly from the Group's short-term deposits and borrowings. The Group's short-term deposits are placed at prevailing interest rates and are substantially independent of interest rates risk. The Group's bank borrowings bears floating interest rate.

The Group enters into interest rates swaps from time to time, where appropriate, to generate the desired interest rate profile.

If the annual interest rates levied on bank borrowings had increased/decreased by 100 basis point (2016: 100 basis point) with all other variables including tax rate being held constant, the profit before taxation will be lower/higher by \$10,790,000 (2016: \$14,132,000) as a result of higher/lower interest expense on these bank borrowings.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

28. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk

Credit risk is the potential financial loss resulting from the failure of counterparties of the Group, to settle their financial and contractual obligation, as and when they fall due.

The Group's main class of financial assets that are subject to the credit risk are cash and cash equivalents, available-for-sale financial assets, trade and other receivables and restricted cash. The Group's cash and cash equivalents and restricted cash are placed with creditworthy financial institutions.

In managing credit risk exposure from trade receivables, the Group has established a Credit Committee and processes to evaluate the creditworthiness of its counterparties. The counterparty's payment profile and credit exposure are continuously monitored by the Credit Committee, together with the operational policies and guidelines. Credit exposure to an individual counterparty is restricted by the credit limits set by the Credit Committee based on the ongoing credit evaluation.

As the Group and Company do not hold any collateral, the maximum exposure to credit risk for each class of financial instruments is the carrying amount of that class of financial instruments presented on the statements of financial position.

The top 10 trade debtors of the Group represented 24% (2016: 34%) of trade receivables. The Group also establishes an allowance account for impairment that represents its estimate of losses in respect of trade and other receivables. The main component of this allowance is estimated losses that relate to specific counterparties. Subsequently when the Group is satisfied that no recovery of such losses is possible, the trade receivables are considered irrecoverable and the amount charged to the allowance account is then written off against the carrying amount of the impaired trade receivables.

(i) *Financial assets that are neither past due nor impaired*

Cash and cash equivalents, restricted cash and available-for-sale financial assets are neither past due nor impaired as they are placed with creditworthy financial institutions and organisations. Trade and other receivables that are neither past due nor impaired are substantially from companies and individuals with a good collection track record with the Group and individuals with good creditworthiness.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

28. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (Continued)

(ii) Financial assets that are past due and/or impaired

The Group has no other class of financial assets that is past due and/or impaired except for trade and other receivables.

The age analysis of trade receivables past due but not impaired is as follows:

	Group	
	2017 \$'000	2016 \$'000
Past due less than 3 months	12,233	30,365
Past due 3 to 6 months	283	16,066
Past due 6 to 12 months	212	12,369
Past due over 12 months	294	74
	13,022	58,874

The Company has no exposure to trade receivables past due but no impaired.

The movements in allowance for impairment are as follows:

	Group		Company	
	2017 \$'000	2016 \$'000	2017 \$'000	2016 \$'000
Beginning of financial year	184,033	220,755	136,846	254,939
Allowance charged/(credited) to profit or loss	103,593	275,509	2,561	(118,996)
Allowance utilised	(131,348)	(312,244)	(487)	–
Exchange differences	(25)	13	(9,424)	903
End of financial year	156,253	184,033	129,496	136,846

The Group's gross trade and other receivables individually determined to be past due and for which impairment has been provided, amounted to \$156,253,000 (2016: \$184,033,000). In assessing these individual debts for impairment, the Group has considered the factors as elaborated in Note 3(b).

The Company's gross amounts due from subsidiaries determined to be impaired is \$129,496,000 (2016: \$136,846,000).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

28. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(e) Liquidity risk

The Group practises prudent liquidity risk management to minimise the mismatch of financial assets and liabilities. The Group's cash flow is reviewed regularly to ensure that the Group is able to settle its commitments when they fall due.

Cash flow forecasting is performed in the operating entities of the Group and aggregated for Group purposes. The Group monitors rolling forecasts of its liquidity requirements to ensure it has sufficient cash to meet operational needs while maintaining sufficient headroom on its undrawn committed borrowing facilities at all times so that the Group does not breach borrowing limits or covenants on any of its borrowing facilities. Such forecasting takes into consideration the Group's debt financing plans, covenant compliance and compliance with internal ratio targets.

The table below analyses the financial liabilities of the Group and the Company into relevant maturity groupings based on the remaining period as at reporting date to the contractual maturity date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows.

	Less than 1 year \$'000	Between 1 and 2 years \$'000	Between 2 and 5 years \$'000
Group			
2017			
Trade and other payables*	396,585	–	35
Bank borrowings	231,960	230,253	579,576
Bonds	1,586	1,586	241,568
Finance leases	2,033	1,031	85
	632,164	232,870	821,264
2016			
Trade and other payables*	298,164	–	–
Bank borrowings	216,200	236,111	813,380
Finance leases	3,538	320	10
	517,902	236,431	813,390
Company			
2017			
Trade and other payables*	402,666	–	–
Bonds	1,586	1,586	241,568
	404,252	1,586	241,568
2016			
Trade and other payables*	238,576	–	–

* Excludes deferred income

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

28. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(f) Capital risk management

The Group's objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern in order to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders and to maintain an optimal capital structure to reduce the cost of capital. The Group defines "capital" as all components of equity.

In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the amount of dividends paid to shareholders, return capital to shareholders, issue new shares or sell assets to reduce debt.

Consistent with the industry, the Group monitors capital based on a gearing ratio. This ratio is calculated as total debt divided by total capital. Total debt is calculated as total borrowings. Total capital is calculated as equity attributable to ordinary shareholders of the Company and perpetual capital securities holders plus total debt.

The Group's strategy in 2017, which was unchanged from 2016, was to maintain the gearing ratio below 66%. The gearing ratios are as follows:

	Group	
	2017 \$'000	2016 \$'000
Total debt	1,216,000	1,164,015
Total equity attributable to ordinary shareholders of the Company and perpetual capital securities holders	7,441,558	9,530,261
Total capital	8,657,558	10,694,276
Gearing ratio	14%	11%

The Group was in compliance with externally imposed capital requirements at the reporting dates.

(g) Fair value estimation

The following table presents the Group's assets and liabilities measured at fair value and classified by level of the following fair value measurement hierarchy:

- (i) Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities (Level 1);
- (ii) Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices) (Level 2); and
- (iii) Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs) (Level 3).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

28. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(g) Fair value estimation (Continued)

	Level 1 \$'000	Level 2 \$'000	Level 3 \$'000	Total \$'000
Group				
2017				
Assets				
Available-for-sale financial assets (Note 14)	180,643	–	36,656	217,299
2016				
Assets				
Available-for-sale financial assets (Note 14)	120,236	–	43,129	163,365

There were no transfers between Level 1 and Level 2.

The fair value of financial instruments traded in active markets is based on closing quoted market prices on the last market day at the reporting date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer, broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. The quoted market price used for financial assets held by the Group is the current bid price. These instruments are included in Level 1.

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market (for example, over-the-counter derivatives) is determined by using valuation techniques. These valuation techniques maximise the use of observable market data where it is available and rely as little as possible on entity specific estimates. If all significant inputs required to fair value an instrument are observable, the instrument is included in Level 2.

The Group uses a variety of methods and makes assumptions that are based on market conditions existing at each reporting date. Quoted market prices or dealer quotes for similar instruments are used to estimate fair value for long term debt for disclosure purposes. The fair value of interest rate swaps is calculated as the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves. Other techniques, such as discounted cash flow analysis, are used to determine fair value for the remaining financial instruments.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

28. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(g) Fair value estimation (Continued)

If one or more of the significant inputs is not based on observable market data, the instrument is included in Level 3. Changing one or more of the unobservable inputs in the valuation technique used for Level 3 instruments will not significantly impact the fair value of these instruments. The assessment of the fair value of unquoted debt securities is performed on a quarterly basis based on the latest available data such as underlying net asset value of the investee entity to approximate the fair value as at reporting date.

The following table presents the changes in Level 3 instruments:

	Group	
	2017 \$'000	2016 \$'000
Beginning of financial year	43,129	71,514
Disposals	(585)	(6,379)
Fair value loss recognised in other comprehensive income	(5,888)	(22,006)
End of financial year	36,656	43,129

The fair value of current and non-current financial assets and liabilities approximate their carrying amounts.

(h) Financial instruments by category

The aggregate carrying amounts of financial instruments are categorised as follows:

	Group		Company	
	2017 \$'000	2016 \$'000	2017 \$'000	2016 \$'000
Loans and receivables	4,069,666	5,256,806	3,745,429	5,119,703
Available-for-sale financial assets	217,299	163,365	–	–
Financial liabilities at amortised cost	1,612,620	1,462,179	402,666	238,576

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

29. RELATED PARTY DISCLOSURES

The Company's immediate holding corporation is Genting Overseas Holdings Limited ("GOHL"), a company incorporated in the Isle of Man. The ultimate holding corporation is Genting Berhad ("GB"), a company incorporated in Malaysia and whose shares are listed on the Bursa Malaysia Securities Berhad.

In addition to the information disclosed elsewhere in the consolidated financial statements, the following significant transactions took place between the Group and related parties:

		Group	
		2017	2016
		\$'000	\$'000
(i) Sales of goods and/or services to:			
– Subsidiaries of a substantial shareholder		2,176	1,962
– A joint venture		1,171	1,061
		3,347	3,023
(ii) Purchases of goods and/or services from:			
– Subsidiaries of a substantial shareholder		(3,150)	(2,802)
– A joint venture		(18,424)	(21,267)
		(21,574)	(24,069)
(iii) Interest income receivable from an associate		97	11,757
		Company	
		2017	2016
		\$'000	\$'000
(i) Purchases of goods and/or services from subsidiaries		(741)	(1,068)
(ii) Management fees paid/payable to a subsidiary		(3,485)	–
(iii) Management fees received/receivable from a subsidiary		9,528	7,125
(iv) Interest income received/receivable from subsidiaries		38,344	36,199
(v) Dividend income received/receivable from subsidiaries		719,244	457,187
(vi) Dividends paid to immediate holding corporation		(190,611)	(190,611)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

29. RELATED PARTY DISCLOSURES (CONTINUED)

Key management remuneration (including directors' remuneration):

Key management remuneration includes fees, salaries, bonus, commission and other emoluments computed based on the costs incurred by the Group and Company, and where the Group and Company did not incur any costs, the value of the benefit.

The remuneration of directors and the key management personnel are analysed as follows:

	Group		Company	
	2017	2016	2017	2016
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Non-executive directors				
– Fees and meeting allowances	1,222	817	1,222	817
– Share-based payment	375	216	375	216
	1,597	1,033	1,597	1,033
Executive directors				
– Fees and meeting allowances	84	75	84	75
– Salaries, bonus and other emoluments	14,692	9,549	9,603	5,620
– Defined contribution plan	203	30	191	18
– Share-based payment	6,690	6,303	6,690	6,303
	21,669	15,957	16,568	12,016
Total	23,266	16,990	18,165	13,049
Key management personnel (excluding directors' remuneration)				
– Salaries, bonus and other emoluments	6,839	6,687	1,908	2,717
– Defined contribution plan	178	150	59	76
– Share-based payment	1,259	1,418	284	792
Total	8,276	8,255	2,251	3,585

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

30. SEGMENT INFORMATION

Management has determined the operating segments based on the reports that are used by the chief operating decision-maker to make strategic decisions.

The chief operating decision-maker considers the business from both business and geographic perspectives.

Business segment

The Singapore leisure and hospitality segment derives revenue from the development and operation of the integrated resort.

Under the Development Agreement signed between the SDC and the Group, the Group is required to construct, develop and operate a resort with a comprehensive range of integrated and synergised amenities for recreation, entertainment and lifestyle uses. This includes key attractions such as hotels, event facilities, retail, dining, entertainment shows, themed attractions and casino, which must be at all times operated and managed together. Each key attraction cannot be closed without prior written approval from SDC.

The investment business derives revenue from investing in assets to generate future income and cash flows.

Sales between segments are carried out at arm's length. The revenue from external parties reported to the chief operating decision-maker is measured in a manner consistent with that in the statement of comprehensive income.

The chief operating decision-maker assesses the performance of the operating segments based on a measure of adjusted earnings before interest, tax, depreciation and amortisation ("Adjusted EBITDA"). This measurement basis excludes the effects of gain/loss on disposal of assets and liabilities classified as held-for-sale, gain/loss on disposal of available-for-sale financial assets, share-based payment, net exchange gain/loss relating to investments and other expenses which include impairment/write-off/gain/loss on disposal of property, plant and equipment, pre-opening/development expenses and other non-recurring adjustments.

Segment assets consist primarily of property, plant and equipment, intangible assets, inventories, trade and other receivables, available-for-sale financial assets, restricted cash and cash and cash equivalents.

Segment liabilities comprise all liabilities other than current and deferred tax liabilities, borrowings and finance leases.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

30. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

	Leisure and Hospitality		Investments	Total
	Singapore	Others*		
<u>Group</u>				
2017	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Gaming revenue	1,746,217	–	–	1,746,217
Non-gaming revenue	644,228	–	–	644,228
Others	–	469	6,167	6,636
Inter-segment revenue	–	–	(4,522)	(4,522)
External revenue	2,390,445	469	1,645	2,392,559
Adjusted EBITDA	1,172,064	(5,983)	(14,907)	1,151,174
Share of results of joint venture	3,385	–	–	3,385
Depreciation of property, plant and equipment	(258,038)	–	(1,153)	(259,191)
Amortisation of intangible assets	(23,721)	–	–	(23,721)
Assets				
Segment assets	6,480,651	18,614	3,053,216	9,552,481
Interests in joint venture	54,293	–	–	54,293
Deferred tax assets	–	–	–	52
Consolidated total assets				9,606,826
Segment assets include:				
Additions to:				
– Property, plant and equipment	120,464	–	201	120,665
– Intangible assets	2,214	–	–	2,214
Liabilities				
Segment liabilities	454,017	1,981	9,605	465,603
Borrowings	–	–	–	1,216,000
Income tax liabilities	–	–	–	200,303
Deferred tax liabilities	–	–	–	283,360
Consolidated total liabilities				2,165,266

* Other leisure and hospitality segment mainly represent other support services.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

30. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

	Leisure and Hospitality		Investments	Total
	Singapore	Others*		
Group				
2016	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Gaming revenue	1,588,486	–	–	1,588,486
Non-gaming revenue	637,450	–	–	637,450
Others	–	441	6,830	7,271
Inter-segment revenue	–	–	(5,157)	(5,157)
External revenue	2,225,936	441	1,673	2,228,050
Adjusted EBITDA	799,539	(3,238)	(17,305)	778,996
Share of results of joint ventures and associate	4,047	(10,281)	–	(6,234)
Depreciation of property, plant and equipment	(272,391)	–	(1,101)	(273,492)
Amortisation of intangible assets	(23,207)	–	–	(23,207)
Assets				
Segment assets	6,356,988	838,843	4,199,543	11,395,374
Interests in joint venture	50,908	–	–	50,908
Deferred tax assets	–	–	–	26
Consolidated total assets				11,446,308
Segment assets include:				
Additions to:				
– Property, plant and equipment	49,440	–	141	49,581
– Intangible assets	68,508	–	–	68,508
Liabilities				
Segment liabilities	344,327	6,400	7,424	358,151
Borrowings	–	–	–	1,164,015
Income tax liabilities	–	–	–	93,777
Deferred tax liabilities	–	–	–	300,102
Consolidated total liabilities				1,916,045

* Other leisure and hospitality segment mainly represent interest in an associate and other support services.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

30. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

A reconciliation of Adjusted EBITDA to profit before taxation is provided as follows:

	Group	
	2017	2016
	\$'000	\$'000
Adjusted EBITDA for reportable segments	1,151,174	778,996
(Loss)/gain on disposal of available-for-sale financial assets, net of transaction costs	(4,331)	3,241
Impairment on available-for-sale financial assets	–	(13,649)
Share-based payment	(10,765)	(10,741)
Net exchange (loss)/gain relating to investments	(109,337)	19,990
Depreciation and amortisation	(282,912)	(296,699)
Interest income	71,094	83,868
Finance costs	(35,648)	(44,553)
Share of results of joint ventures and associate	3,385	(6,234)
Gain on disposal of assets and liabilities classified as held for sale	96,285	996
Other expenses*	(18,919)	(18,596)
Profit before taxation	860,026	496,619

* Other expenses include impairment/write-off/gain/(loss) on disposal of property, plant and equipment, pre-opening/development expenses and other non-recurring adjustments.

Geographical information

The Group operates predominantly in Asia. The main business of the Group is in leisure and hospitality operations in Singapore where the development and operation of an integrated resort contributes most of its revenue. The operations in other geographical areas in the Asia Pacific (excluding Singapore) are sales and marketing services relating to the Group's leisure and hospitality related businesses and other investments.

Revenue is classified based on the location in which revenue is derived. Sales between segments are eliminated. Non-current assets exclude deferred tax assets and available-for-sale financial assets.

	Group	
	2017	2016
	\$'000	\$'000
Revenue		
Singapore	2,392,182	2,227,509
Asia Pacific (excluding Singapore)	377	541
	2,392,559	2,228,050
Non-current assets		
Singapore	5,243,700	5,433,394
Asia Pacific (excluding Singapore)	7,302	8,477
	5,251,002	5,441,871

There are no revenue or assets generated from or located in the Isle of Man. There are no revenue derived from transactions with a single external customer that amounted to 10% or more of the Group's revenue.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2017

31. AUTHORISATION OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 23 February 2018.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3 【その他】

連結ベースの主要な経営指標

2018年3月31日に終了した第一四
半期

1,000シンガポールドル

営業収益	675,112
営業利益	281,792
当社普通株主に帰属する当期純利益	217,186
当社普通株主に帰属する当期包括利益合計	217,074
当社普通株主に帰属する一株当たり当期純利益（基本的）（単位：シンガポールセント）	1.80
資本合計	7,657,478
資産合計	9,746,165
自己資本比率（％）（注）	78.6
営業活動からのキャッシュフロー	303,584
投資活動において使用されたキャッシュフロー	(18,469)
財務活動において使用されたキャッシュフロー	(112,560)
現金及び現金同等物	3,987,765

注：自己資本比率は、資本合計を資産合計で除した値に等しい。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務情報は、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards。以下「IFRS」という。）に準拠して作成及び表示されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本基準」という。）とは差異があり、財務情報にとって重要なものがある可能性がある。以下の記載は重要となりうるIFRSと日本基準の差異を要約したものであり、当社は差異の要約を作成する責任を有する。当社はIFRSと日本基準の連結財務情報及び関連する注記に関する差異の完全な調整を作成しておらず、それらの差異の定量化も実施していない。したがって、IFRSと日本基準の差異の要約に関する網羅性を保証するものではない。投資家が投資判断を行う際には、当社、募集要項及び財務情報に関する投資家独自の調査に依拠しなければならない。潜在的な投資家は、IFRSと日本基準の差異の理解及びその差異が財務情報に与える影響について、専門家の助言を求める必要がある。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。また、国際会計基準（International Accounting Standards。以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、損益計算書を通さずに認識された確定給付年金の数理計算上の差異、研究開発によって生じた無形資産の資産化など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、投資会社は、財務諸表に必要な修正又は注記を行う。

(c) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRSでは、企業が便益を得るために他の企業の財務及び営業に関する方針を支配する能力を有している場合、財務諸表の連結が必要となる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、子会社の財務諸表は、親会社に連結される。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重

要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(2) 複数要素取引におけるカスタマー・ロイヤルティ・プログラム

IFRSの下では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムに関する会計処理について特別な指針が存在する（IFRS解釈委員会（International Financial Reporting Interpretations Committee。以下「IFRIC」という。）第13号）。顧客が物品又はサービスの購入に関するロイヤルティ・プログラムにおける報奨クレジットを受取る場合の取引を、複数要素取引として会計処理する。したがって、収益は、取引における個別に識別可能な構成要素に対してそれぞれ割り当てられる。報奨クレジットに割り当てられる金額は、その公正価値（例えば、報奨クレジットが個別に売られた場合の金額）を参照することによって測定される。

日本では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムの会計処理に関する明確な指針は規定されていない。しかし、当初の売上時点で報奨クレジットを含めた全額を収益として計上し、提供される物品又はサービスの見積りによる将来の費用を計上する引当金方式が一般的である。

(3) 有形固定資産

(a) コンポーネント・アカウンティング

IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産の対価として当初認識した金額は、重要性のある各構成単位に配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(4) 開発費用

IFRSでは、開発費用がIAS第38号「無形資産」に記載される資産としての認識要件を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(5) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」に従い、資産（IAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、かつその資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と、使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュフローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュフローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（処分費用を控除した正味売却価額と、使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュフローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(6) 金融商品の分類及び測定

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（公正価値オプション及び資産であるデリバティブを含む。）は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金及び債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 金融負債（公正価値オプション及び負債であるデリバティブを除く。）は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 活発な市場における市場価格を持たず、その公正価値が信頼性をもって測定することができない資本性金融商品に対する投資、またそのような非上場資本性金融商品に連動しており当該商品を引き渡すことで決済しなければならないようなデリバティブに対する投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、公正価値オプションを適用できる。公正価値オプションは、当初認識時においてのみ、以下のいずれかの場合が満たされれば、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類することができる。

- ・ 会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合。
- ・ 文書化されたリスク管理戦略などに基づき、公正価値で資産・負債のグループを管理・評価している場合
- ・ 1つの複合金融商品の中に1つ以上の組込デリバティブが含まれており、企業が当該商品全体を、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した場合（ただし、組込デリバティブがキャッシュフローの大幅な変更をもたらさない場合、又は、類似の複合金融商品に対する検討結果から、組込デリバティブの区分処理の禁止が明らかな場合を除く）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。
- ・ 日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 資産に関する政府補助金

IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

(a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法

(b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算出する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(9) 年金債務

IAS第19号「従業員給付」に従い、調整及び数理上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、発生した期間において直ちにその全額が損益計算書を通さずに株主持分に計上される。これらの再測定は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。また、過去勤務費用は即時に損益に認識される。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用はその他の包括利益累計額として貸借対照表に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

(10) 有給休暇

IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務に従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(11) 株式に基づく報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」が全ての株式に基づく報酬取引に適用され、その取引の決済方法によって、(a) 持分決済型、(b) 現金決済型、及び (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

(a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。

(b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。

(c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引、又は、当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理する。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に従い、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(12) 借入コスト

IAS第23号「借入コスト」に従い、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストは全て、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合には日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、又、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(13) リース

IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質をもとに、契約がリースであるか（又はリースを含んでいるか）を判断しなければならず、そのための具体的な判断基準が示されている。

日本では、リースの識別について、IFRSのように詳細な判断基準は存在しない。

(14) 税金

(a) 全般的な差異

IFRSでは、IAS12「法人所得税」が、当期税金負債及び当期税金資産、繰延税金負債及び繰延税金資産の会計処理を取り扱っている。繰延税金負債及び繰延税金資産の会計処理については、資産・負債法が適用されており、会計上の資産及び負債の額と税務基準額との差から生じる一時差異について税効果が認識される。

当期税金費用は、当期の確定申告において課税額及び控除額を基礎として算定する。当期及び過去の期間に係る当期税金費用は、未納額の範囲で財政状態計算書に負債を認識し、当期税金が過払いとなっている場合には資産を認識する。当期及び過去の期間に係る未収還付法人税等及び未払法人税等は、報告期間の末日において制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法を使用して、税務当局への納付（又は税務当局からの還付）予想額で算定する。また、IFRSでは、企業結合などから生じる一部の一時差異を除き、会計上の資産及び負債の額と税務基準額との差から生じる全ての一時差異について税効果が認識される。将来減算一時差異については、その将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内でのみ、繰延税金資産を認識する。

日本基準では、当期税金については「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」、繰延税金については「税効果会計に係る会計基準」が公表されており、基本的な取り扱いについてIFRSと差異はない。しかしながら、繰延税金に係る税効果会計については、日本基準では、「個別財務

諸表における税効果会計に関する実務指針」、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」において、繰延税金資産の認識、測定及び回収可能性の評価の詳細な指針が定められている。また、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」においては、企業の収益力に基づき企業が分類され、繰延税金資産の回収可能性と繰延税金資産の回収可能性を評価する見積可能期間は、その分類によって決定される。これに対し、IFRSでは詳細な指針がないことから、より実質的な判断が求められる。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IAS第12号「法人所得税」に従い、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、全ての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、資産負債法が原則用いられるが、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(15) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に従い、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(16) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債を財政状態計算書において区分して表示することが求められている。また売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）に関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額は、その他包括利益に区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(17) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従い、全ての企業結合（共同支配企業、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、全ての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業へ移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を修正しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価が確定し、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を所有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を、取得原価が超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IAS第36号「資産の減損」に従い、のれんの償却は行われないが、毎期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

第7 【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に使われる通貨（シンガポールドル）及び本邦通貨の間の為替相場は、最近5年間の会計年度及び最近6ヶ月間について、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊紙において掲示されているため、記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし。

第9 【提出会社の参考情報】

該当なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ゲンティン・シンガポール・ピーエルシーのメンバー各位

財務書類監査に関する報告

監査意見

私たちは、ゲンティン・シンガポール・ピーエルシー（以下「会社」という。）およびその子会社（以下「グループ」という。）に係る添付の連結財務書類および会社の財務書類が、国際財務報告基準の規定に準拠して適切に作成されており、2017年12月31日現在の会社およびグループの財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における会社およびグループの経営成績、持分の変動およびキャッシュ・フローに関して、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

監査意見の対象範囲

会社およびグループの財務書類は以下で構成されている。

- ・ 2017年12月31日に終了した事業年度のグループの連結包括利益計算書
- ・ 2017年12月31日に終了した事業年度の会社の包括利益計算書
- ・ 2017年12月31日現在のグループの連結財政状態計算書
- ・ 2017年12月31日現在の会社の財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度のグループの連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の会社の持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度のグループの連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の会社のキャッシュ・フロー計算書
- ・ 財務書類に対する注記（重要な会計方針の要約を含む）

監査意見の根拠

私たちは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本基準に基づく私たちの責任は、本監査報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私たちは、私たちの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私たちは、シンガポールにおける財務書類に対する私たちの監査に関連する倫理規定とあわせて、会計企業規制庁（以下「ACRA」という。）による公認会計士および会計事務所のための職業行動規範および職業倫理規定（以下「ACRA規定」という。）に準拠してグループに対して独立性を保持しており、これらの規定およびACRA規定に準拠してその他の倫理上の責任を果たしている。

監査アプローチ

監査計画の策定の一環として、私たちは重要性の基準値を決定し、添付の財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行った。私たちは特に、経営者が主観的な判断を行う場合（例えば、仮定の作成および固有の不確実性を伴う将来の事象に関する検討を含む重要な会計上の見積り）について、検討を行った。また私たちは、私たちのすべての監査と同様に、特に不正による重要な虚偽表示リスクを表す経営者の偏向を示す証拠の有無の検討を含め、経営者による内部統制の無効化リスクについても検討した。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当年度の財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって、特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な事項 - グループ

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対する対応方法
-----------	-------------------

<p>1. 未払法人税等に係る見積り</p> <p>関連する会計方針、見積りおよび判断についての詳細は財務書類に対する注記3(a)を参照のこと。</p> <p>建物付属設備および家具・備品の資産分類に含まれる項目のキャピタル・アローワンスの利用可能性（一般的ではなく前例もほとんどない）、ならびに借入コストなどの一部の費用の損金算入の可能性の評価には重要な判断が伴っているため、かかる項目が監査上の主要な事項に識別された。</p> <p>2017年12月31日現在、グループは200百万シンガポール・ドルの未払法人税等および283百万シンガポール・ドルの繰延税金負債を有している。</p>	<p>私たちは、税金に関連する未払金の識別と算定に係る経営者のプロセスと内部統制についての理解をアップデートした。</p> <p>私たちは、税務当局が公表した関連する過去の評価を検討し、当期中に結論に至った項目も含めた重要な項目に関連するすべての税務上の問題の最新状況を理解するとともに、それに伴って経営者が未払法人税等の見積りを見直していることを確かめた。私たちは、経営者の税務ポジションの評価に私たちの税務専門家を関与させた。また、私たちは、税務当局とのすべてのやりとりを通読し、とりわけ一部の資産に関するキャピタル・アローワンスの利用可能性および一部の費用の控除可能性に関連するやりとりを通読し、経営者が適切に未払計上していることを確かめた。</p> <p>実施した手続きに基づき、一部の資産に関するキャピタル・アローワンスの利用可能性、ならびにグループの未払法人税等に係る費用の損金算入の可能性に対する経営者の評価は私たちの理解と整合している。</p>
---	--

2. 売上債権の減損

関連する会計方針、見積りおよび判断については財務書類に対する注記3(b)を、信用リスク・エクスポージャーについては注記28(d)を参照のこと。

未回収の債権があるカジノ債務者の信用リスクの評価、ならびに当該売上債権を減損すべきか否かについての決定には重要な判断が伴っているため、大半がカジノ債務者に関連する売上債権の減損の評価が監査上の主要な事項に識別された。2017年12月31日現在、減損引当金は156百万シンガポール・ドルであり、2017年12月31日に終了した事業年度において、48百万シンガポール・ドルの減損費用が認識された。

私たちは、与信の評価と承認、ならびに売上債権の減損評価のプロセスについての理解をアップデートした。関連する手作業による統制および自動化された統制の運用状況の有効性を検証するため、私たちは以下の手順を実施した。

- ・与信枠を付与されたカジノ債務者に対する与信評価がグループの標準業務手順書に従って適切に完了していることを、抽出したサンプルによって検証した。
- ・与信の承認が、グループの信用取引承認マトリックスに基づいて行われていることを、抽出したサンプルによって検証した。
- ・売上債権のモニタリングおよび減損引当金の承認に関する責任を有する信用委員会のすべての議事録を通読し、モニタリングおよび信用リスク評価が実施されていることを検証した。

私たちは、選定した延滞売上債権について、当該売上債権（特に、延滞しているが減損していない売上債権）の回収可能性を評価する際に行われた判断を理解するため、信用委員会の委員長と協議した。

私たちは、選定したカジノ債務者について信用評価およびモニタリング書類のファイルを通読した。私たちは、選定したカジノ債務者に関する過去の回収実績と外部データに基づき、減損引当金の適切性について評価した。

上記の結果、私たちは、経営者の評価に使用された仮定の適切性について心証を得た。

監査上の主要な事項 - 会社

私たちは、会社の財務書類にかかる監査を実施した結果、本報告書において伝達すべき監査上の主要な事項はないと判断している。

その他の記載内容

取締役は、その他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容とは、財務ハイライト、コーポレート・ダイアリー、コーポレート・ガバナンス、取締役による報告（ただし、財務書類および独立監査人の監査報告書を除く）（これらは私たちが本監査報告書の日付以前に入手したものである）ならびに会社の年次報告書のその他のセクション（以下「その他のセクション」という。）（同日以降に私たちに入手可能となる見込みのものである）から成る。

財務書類に関する私たちの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちは、当該その他の記載内容に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務書類監査における私たちの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私たちが監査の過程で得た知識と重要な相違があるかどうかを考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。私たちは、本監査報告書の日付以前に私たちが入手したその他の記載内容に対して実施した手続に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちはその他の記載内容に関して、報告すべき事項はない。

私たちが「その他のセクション」を通読し、そこに重要な虚偽表示があると判断した場合、統治責任者に報告し、ISAに準拠して適切な措置をとることが要求されている。

財務書類に対する経営者および取締役の責任

経営者は、マン島法および国際財務報告基準の規定に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、経営者は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、経営者がグループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

取締役の責任には、グループの財務報告プロセスの監視責任が含まれている。

財務書類監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施された監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、ISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私たちの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化を伴うことがあるためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解するが、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。
- ・経営者が採用した会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性について評価する。
- ・経営者が継続企業の前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かについて結論付ける。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合は、監査報告書において、財務書類の関連する開示に注記を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・開示事項を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容、ならびに財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、報告を行っている。

また、私たちは、取締役、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、および該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置について報告を行う。

私たちは、取締役に報告した事項のうち、当期の財務書類監査において最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定し、かかる事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれなではあるが、監査報告書において言及することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるために、監査報告書で当該事項について報告すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

本独立監査人の監査報告書の基礎となった監査に対する責任を有する監査責任者はタン・ブーン・チョックである。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
公認会計士および勅許会計士事務所
シンガポール
2018年2月23日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE MEMBERS OF GENTING SINGAPORE PLC

REPORT ON THE AUDIT OF THE FINANCIAL STATEMENTS

Our Opinion

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements of Genting Singapore PLC (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") and the financial statements of the Company are properly drawn up in accordance with the provisions of the International Financial Reporting Standards so as to give a true and fair view of the financial position of the Company and of the Group as at 31 December 2017, and of the financial performance, changes in equity and cash flows of the Company and the Group for the financial year ended on that date.

What we have audited

The financial statements of the Company and the Group comprise:

- the consolidated statement of comprehensive income of the Group for the year ended 31 December 2017;
- the statement of comprehensive income of the Company for the year ended 31 December 2017;
- the consolidated statement of financial position of the Group as at 31 December 2017;
- the statement of financial position of the Company as at 31 December 2017;
- the consolidated statement of changes in equity of the Group for the year then ended;
- the statement of changes in equity of the Company for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows of the Group for the year then ended;
- the statement of cash flows of the Company for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority (ACRA) Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities (ACRA Code) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code.

Our Audit Approach

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the accompanying financial statements. In particular, we considered where management made subjective judgments; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters - Group

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>1. Estimates involved in tax provisions</p> <p>See Note 3(a) of the financial statements for related accounting policies, estimates and judgements for further information.</p> <p>This was a key audit matter because of the significant judgement involved in evaluating the capital allowances claim for items within the leasehold improvements and fixtures and fittings asset categories which are not common and have few precedents, and the deductibility of certain expenses such as borrowing costs.</p> <p>As at 31 December 2017, the Group has income tax provisions of \$200 million and deferred tax liabilities of \$283 million.</p>	<p>We updated our understanding of management's processes and controls for identifying and calculating tax-related provisions.</p> <p>We considered relevant historical assessments issued by tax authorities and obtained an understanding of the latest position in all open tax matters relating to material items including the conclusions reached during the year and checked that management has revised its estimates of tax provisions accordingly. We involved our tax specialists in assessing management's tax positions. We also read all relevant correspondences with the tax authorities, in particular those relating to the availability of capital allowances claim for certain assets, and the deductibility of certain expenses, and checked that management has made adequate provisions.</p> <p>Based on procedures performed, management's assessment on the availability of capital allowances claim for certain assets and deductibility of certain expenses in the Group's tax provision is consistent with our understanding.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>2. Impairment of trade receivables</p> <p>See Note 3(b) of the financial statements for the related accounting policies, estimates and judgements and Note 28(d) for the credit risk exposure.</p> <p>The impairment of trade receivables, majority of which were related to casino debtors, was a key audit matter as significant judgement was involved in evaluating the credit risk of casino debtors with outstanding debts and determining whether the trade receivables should be impaired. As at 31 December 2017, allowance for impairment amounts to \$156 million and an impairment charge of \$48 million was recognised for the year ended 31 December 2017.</p>	<p>We updated our understanding of the process for credit assessment and approval, and impairment assessment of trade receivables. We tested the operating effectiveness of relevant manual and automated controls including the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • checked on a sampling basis that credit assessment has been appropriately completed in accordance with the Group's standard operating procedures for casino debtors with credit granted; • checked on a sampling basis the authorisation of credit based on the Group's approval matrix for credit transactions; and • read the minutes of all the meetings of the Credit Committee (which is responsible for the monitoring of trade receivables and approval of impairment provisions) and checked that monitoring and credit risk assessment is performed. <p>We held discussions with the chairperson of the Credit Committee about selected past due trade receivables to understand the judgement exercised in assessing the collectability of these trade receivables, particularly on trade receivables that were past due but not impaired.</p> <p>We read the credit evaluation and monitoring files of selected casino debtors. We assessed the appropriateness of provision for impairment based on historical trend of collections and external data on those selected casino debtors.</p> <p>Based on the above, we are satisfied that the assumptions used in management's assessment are appropriate.</p>

Key audit matters - Company

We have determined that there are no key audit matters to communicate in our report which arise from the audit of the financial statements of the Company.

Other Information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the financial highlights, corporate diary, corporate governance and report of the directors (but does not include the financial statements and our auditor's report thereon), which we obtained prior to the date of this auditor's report, and the other sections of the Company's Annual Report ("the Other Sections") which are expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon. In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the Other Sections, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance and take appropriate actions in accordance with ISAs.

Responsibilities of Management and Directors for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Isle of Man Law and International Financial Reporting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit.

We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Tan Boon Chok.

PricewaterhouseCoopers LLP
Public Accountants and Chartered Accountants
Singapore, 23 February 2018

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。